

ザンビア特別教育プログラムの 成果と今後の可能性



大学院人間社会科学研究科設立記念セミナー

20周年記念成果報告会 & シンポジウム 開催報告書

主催 広島大学大学院人間社会科学研究科 国際教育開発プログラム

共催 独立行政法人国際協力機構（JICA） 広島大学大学院人間社会科学研究科

後援 文部科学省

令和4（2022）年3月5日（土） JICA竹橋合同ビル8階（対面式・オンラインのハイブリッド開催）



広島大学



独立行政法人 国際協力機構

目次

第1章 本報告書の目的・構成、ザンビア特別教育プログラムの制度概要	1
1. 本報告書の目的	1
2. ザンビア特別教育プログラムの目的と制度概要	1
3. ザンビア特別教育プログラムの主な実績	3
4. 本報告書の構成	6
第2章 ザンビア特別教育プログラムの歩み	7
1. プログラム構想・準備期(1999年～2002年)	7
2. プログラム開始期(2002年～2007年)	11
3. プログラム発展期(2007年頃～現在)	14
第3章 ザンビア特別教育プログラム修了後のキャリアへのプログラムの影響	25
1. 調査の方法	26
2. ザンビア特別教育プログラム修了生のキャリアの動向等	27
3. プログラムを通じて培われた視点・能力と、修了生のキャリアへのプログラムの影響	30
4. 第3章資料1 アンケートにおける記載項目	43
第3章資料2 修了生アンケート集計結果	44
第4章 ザンビア特別教育プログラム20周年記念成果報告会・シンポジウム	51
1. 挨拶	51
2. 第1部 ザンビア特別教育プログラム20年の歩みと成果調査報告	55
3. 第2部 基調講演・シンポジウム	65
4. 第4章資料1 成果調査報告スライド	78
第4章資料2 基調講演スライド	86
第4章資料3 成果報告会・シンポジウムご挨拶・登壇者等のご紹介	102
第4章資料4 報告会会場の様子(写真)	103
付属資料1 ザンビア特別教育プログラム年表	104
付属資料2 ザンビア特別教育プログラムにかかる各種実績資料	111
付属資料3 ザンビア特別教育プログラムにかかるメディア掲載記事	118

第1章 本報告書の目的・構成、ザンビア特別教育プログラムの制度概要

1. 本報告書の目的

ザンビア特別教育プログラムは、国際協力事業団(JICA)(2003年10月より独立行政法人国際協力機構)と広島大学の連携により、2002年に開始された修士・博士課程の教育プログラムである。青年海外協力隊派遣を組み入れ、学位(修士号または博士号)の取得が可能な教育プログラムとして、ザンビア特別教育プログラムは、日本で初めてのものである(加藤・馬場2010)。ザンビア特別教育プログラムは、プログラム開始後、2009年及び2015年にそれぞれ成果報告会・シンポジウムを開催し、報告書を発刊しているが、本報告書はプログラム開始から20周年の節目にあたる。

ザンビア特別教育プログラムに続き、他大学においても、青年海外協力隊派遣を組み入れた教育プログラムが行われてきている中、本プログラムの過去20年間の歩みと人材育成面の成果をまとめることは、他大学における類似のプログラムの取組みにとっての嚆矢となることが期待される。また、ザンビア特別教育プログラムの開始時から、プログラムを取り巻く国際環境や日本国内の環境は大きく変化してきている。2020年度には広島大学大学院の改組により、人間社会科学研究科が設立されており、プログラムの今後の方向性を検討すべき時期にあると言える。以上から、本報告書は、成果報告会・シンポジウムの開催に加え、プログラムの構想から現在に至る歩みを記録するとともに、プログラム修了生へのアンケート・聞き取り調査を通じて人材育成面の効果を取りまとめる。また、有識者によるシンポジウムにおける、今後のプログラムの方向性についての討議内容を収録する。

2. ザンビア特別教育プログラムの目的と制度概要

(1)プログラムの目的

ザンビア特別教育プログラムは、ボランティア活動と大学院教育の融合を通して、前者の実践性と後者の反省性・科学性を融合して、国際協力を幅広い理解と見識を育て、合わせて実践的な能力を形成することを目的とする。開発途上国におけるボランティア活動に興味がある者の中に、青年海外協力隊への参加前後のタイミングで大学院への進学を考えている者は少なからずいる。大学院進学後の協力隊参加を考える者は、相手国への貢献を念頭にまず大学院で十分な能力を形成することを考えている。他方で、協力隊参加後に大学院進学を考える者は、協力隊活動を通じて現地で感じた疑問や課題に関し、研究を通じて何らかの解を得るとともに自身の能力を向上させ、その後のキャリア形成につなげることを考えている。これらに対し、ザンビア特別教育プログラムは、青年海外協力隊としての活動と大学院進学を同時に実施する。

ザンビア特別教育プログラムを通じ、大学は、学生にとっての国際協力の活動の場を得ることができ、その活動を題材として研究を行うことができる。また、青年海外協力隊事業にとっては、安定的に質の高い人材を確保できるとともに、その活動の高度化を図ることが可能となる。さらに、学生はボランティア活動と大学院における研究を同時にを行うことにより、高度専門職業人としての能力と経験を得る。

(2)プログラムの制度、支援体制

ザンビア特別教育プログラムにおいて、学生は広島大学大学院に入学した後、協力隊員のー

般公募のプロセスに準じて応募・選考され、派遣前訓練に参加するまでの間、広島大学にて講義・演習科目を履修する。派遣前訓練(3カ月間)参加後、学生はザンビアに青年海外協力隊員として2年間派遣される。学生は現地の配属先における隊員活動と並行してフィールド調査を実施し、得られたデータをもとに帰国後半年間程度で修士論文の執筆を行う(図1参照)。学生の隊員活動に対し、大学によりインターンシップやフィールドワークとしての単位認定が行われる。

ザンビア特別教育プログラムにおける学生の隊員派遣は、JICA 青年海外協力隊事務局、広島大学、ザンビア教育省及びザンビア大学の協働により実施されてきている。青年海外協力隊事務局は、学生の隊員として派遣にかかる選考から派遣中の支援といった一連の業務を担う。広島大学は、現地で必要な基礎的知識や技能を学生

が修得するための科目として、数学教育開発論や理科教育開発論等を派遣前に学生に提供する。また、広島大学は、協力隊応募時に推薦状を発行する他、指導教員によるメール等を通じた遠隔指導や年1回の現地巡回指導を行う。ザンビア教育省は、学生の隊員としての派遣先となる学校を調整する。また、ザンビア大学は、現地チューターとして隊員として派遣中の学生にアドバイスを行う。なお、2007年度以降、ザンビア大学は広島大学との共催により合同セミナーを実施しているが、隊員として派遣中の学生はザンビア大学の教員とともにその準備を行う。

図1に示した標準スケジュールに関し、各段階での履修科目等の大学院での学習・研究活動を記述したものが表1である(下表は前期入学、同年12月の協力隊派遣を想定)。

1年目				2年目				3年目				4年目			
4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月
入学、授業		訓練		JOCV								修士論文執筆			

図1. ザンビア特別教育プログラムにおける学生の入学から修了までの標準スケジュール
(加藤・馬場 2010)

表1. ザンビア特別教育プログラム参加学生の学習・研究活動

入学後の年次		主な活動	履修科目等	履修単位数
1年次	前期	入学前後 協力隊応募 4月 入学 4~8月 授業履修	22単位(大学院共通、研究科共通、専攻共通、プログラム専門毎の必要単位)以上の履修。	22単位以上
	後期	9月 協力隊派遣前訓練 12月 ザンビア派遣	演習	4単位
2年次	前期	ザンビアにおける協力隊活動、現地調査・研究	フィールドワーク(2)、インターンシップ(2)の単位取得、演習。	
	後期			
3年次	前期	12月 ザンビアから帰国	帰国後、フィールドワークの報告書・インターンシップの修了証明書/報告書提出、演習。	
	後期			
4年次	前期	4月 発表 9月 修了	特別研究(1~2年)※派遣期間含む 修士論文完成	4単位

3. ザンビア特別教育プログラムの主な実績

(1) プログラム修了者数、協力隊派遣(プログラムの教育面の実績)

ザンビア特別教育プログラムが開始された2002年から2022年7月時点まで、のべ46名¹(新型コロナウイルス感染症により任地をウガンダへ変更した2名を含む)の学生が青年海外協力隊員(長期40名、短期6名)として派遣されてきた(表2及び図2参照)。青年海外協力隊として派遣実績のある職種は、理数科教育、理科教育、

小学校教育、プログラムオフィサーである。

2022年8月時点で、これまでの長期派遣40名中35名は博士課程前期を修了し、修士号を取得した。そのうち5名は博士課程後期に進学し、博士号を取得している。なお、長期派遣の残る5名のうち、1名は来年3月に修了予定であり、4名は派遣中である。また、プログラム開始後、年1回、指導教員による巡回指導を実施してきている(報告書115ページ、付属資料2表3参照)。

表2. ザンビア州別の派遣校数(のべ39校)

地域	ルサカ州	中央州	コッパーベルト州	北西部州	南部州
派遣校	2校	19校	2校	2校	14校



図2. 青年海外協力隊員として学生が派遣された地域

注. 地図中の★印は、学生がこれまで協力隊員として派遣された地域を示す(星の数は派遣地域を示しており人数を示してはいない)。地図出典: 国連。

表 3. 合同ワークショップにおける発表者の実績

日程	発表者						合計
	ザンビア 大学教員	教育省関係 者(教員含 む)	広島大学 教員	ザンビアプ ログラム隊 員(学生)	一般隊員	近隣国 (マラウイ)	
2007年8月	1	0	1	5	0	0	7
2008年8月	3	3	2	2	0	0	10
2009年8月	2	3	1	6	2	0	14
2010年8月	4	2	1	5	2	0	14
2011年8月	5	2	1	2	2	0	12
2012年8月	4	2	1	2	2	0	11
2013年8月	6	2	1	2	3	0	14
2014年8月	5	2	1	3	1	0	12
2015年8月	5	7	2	3	1	2	19
2016年8月	11	0	1	3	3	5	20
2017年8月	5	4	1	3	4	3	20
2018年8月	21	1	1	2	0	0	25
2019年8月	10	6	1	3	0	6	26

出典：清水(2019)をもとに2016年度の実績のみ追記。

(注) 2020年及び2021年は新型コロナの感染拡大の影響により開催されていない。

(2) プログラム学生による研究テーマ、ザンビア大学との合同ワークショップ(プログラム学生の研究面の実績)

プログラム学生による修士及び博士論文における研究題目は、付属資料 2 表 1 及び表 2(報告書 111 ページ)に示すとおりである。ザンビアにおける理科教育や数学教育に関し、大学院における研究やザンビアにおける協力隊活動を通じ、プログラムの学生は研究テーマを設定し、それぞれ研究を展開し、論文を完成させてきている。また、2007年より例年8月にザンビア大学と広島大学の共催による合同ワークショップを開催してきている(2020年及び2021年は新型コロナの影響により中止)。同ワークショップは、協力隊として現地に派遣中の学生にとっての研究中間発表を兼ねており、ワークショップの運営に学生は

積極的に関わってきている。同ワークショップでは、プログラムの学生の他、ザンビア大学教員、教育省関係者、広島大学教員等が研究発表を行ってきており、これまでのワークショップへの参加者数はのべ845名である。研究発表数は205件うち広島大学による発表は53件(プログラムの学生による38件を含む)である。研究発表者の実績は表3に示すとおりである。

(3) プログラムに関連した JICA 事業(プログラムの社会貢献面の実績)

本報告書第2章で示すとおり、ザンビア特別教育プログラムを通じ、広島大学はザンビア教育省や JICA 等の関係機関との連携を広げ、ザンビアに対する JICA の技術協力を積極的に関与してきている。次頁以降に示す表 4 及び表 5 は、JICA を通じたザンビアからの研修員受入実績、表 6 は専門家派遣実績である。

(4)プログラムにかかるこれまでのレビュー・評価

ザンビア特別教育プログラムの成果・方向性については、過去2回の成果報告会・シンポジウムでレビュー・議論されてきている。2009年に開催された第1回成果報告会・シンポジウムではプログラム修了生による報告に続き、プログラム修了生、広島大学教員、JICA及び外部有識者の間で、国際教育協力における実践と研究の関係や、研究成果の普及と発信等に関し、様々な議論が行われた。

また、2015年に開催された第2回成果報告会・シンポジウムに向け、広島大学はプログラム修了生のキャリア動向にかかる縦断的調査を実施した。第2回成果報告会・シンポジウムでは、広島大学から縦断的調査の結果を発表し、プログラム修了生のキャリア4類型(国際協力実践者

型、研究者型、学校教員型、民間就職者型)を提示した。成果報告に続くシンポジウムでは、プログラム修了生、広島大学教員、JICA及び外部有識者により、プログラムの成果にかかる討議が行われ、プログラムにより「研究視点をもった現場の実践者」や「現場の実践の視点をもった研究者」の育成が行われてきていること等が確認された。

広島大学による2回の成果報告会・シンポジウムの他、ザンビア特別教育プログラムは、2009年に実施された文部科学省による「グローバル人材育成のための大学教育プログラムに関する実証的研究」において、「国際協力などの分野においてグローバルに活躍することのできる人材を育成するために、原則として単位認定を伴うような、高質で優れた取り組み」の一つとして取り上げられた(北村 2010)。また、ザンビア特別教

表 4. JICA 国別研修(ザンビア)受入実績(技術協力プロジェクトとの連携)

時期	コース名	受入人数
2009年12月	授業研究改善	3名
2010年11月～12月	理数科教育カリキュラム改訂能力向上支援	5名
2012年11月～12月	初等・中等学校における教材研究手法(数学Ⅰ)	6名
2013年10月～11月	初等・中等学校における教材研究手法(理科Ⅰ)	6名
2014年11月	初等・中等学校における教材研究手法(数学Ⅱ)	9名
2015年10月	初等・中等学校における教材研究手法(理科Ⅱ)	9名
2016年9月～10月	教員養成課程と附属学校の連携による理数科PCKの促進	10名
2017年10月	PCKを踏まえた理数科授業実践技能の向上	20名
2018年10月～11月	PCKを踏まえた理数科授業実践技能の向上	12名

表 5. JICA 課題別研修受入実績(ザンビア)

時期	コース名	受入人数
2018年11月～12月	学校ベースの学習の質改善と教育行政の支援	2名
2019年5月～6月	初等算数カリキュラム開発	2名
2019年10月～11月	学校ベースの学習の質改善と教育行政の支援	2名
2020年10月～2021年2月	初等算数カリキュラム開発(遠隔研修)	4名

育プログラムは、青年海外協力隊への参加と修士号の取得が組み合わせられることにより、参加者にとって、将来の就職や進路の道筋が明確であり、それらを同時並行で進めることができることをプログラムの特徴として指摘している。

なお、上記報告書では、国際分野で即戦力となりうるグローバル人材を育成する大学院教育プログラムの特徴として、①高度な英語力の習得、②明確な専門性の習得、③開発途上国における現場経験、④国際機関の職員との接点、⑤個々の学生の関心に応じた展開が挙げられている。ザンビア特別教育プログラムは、①英語による実践を交えた教育プログラムであること、②教育分野の専門性を高めること、③ザンビアにおける協力隊活動を組み込んでいること、④ザンビアにおける活動を通じて JICA 専門家等との接点があること、⑤研究テーマは各自が関心に基づいて設定し、教員による個別指導の体制が整えられていることから、上記 5 点を含むと言えよう。

4. 本報告書の構成

本報告書は以下の 3 章と付属資料からなる。第 2 章は、過去 20 年間にわたるザンビア特別教育プログラムの歩みを「プログラム構想・準備期(1999 年～2002 年)」、「プログラム開始期

(2002 年～2007 年)」及び「プログラム発展期(2007 年～現在)」の 3 期間に区分し、国際協力研究科及び JICA 関係者へのインタビュー、文献・資料調査をもとに、その歩みを振り返る。

第 3 章は、修了生へのアンケート調査を通じ、ザンビア特別教育プログラム修了生のキャリア動向等を示すとともに、修了生 8 名を対象としたインタビュー調査を通じ、プログラムが修了生のキャリアに与えた影響について考察する。

第 4 章は、2022 年 3 月 5 日に JICA との共催により開催されたザンビア特別教育プログラム成果報告会・シンポジウムの記録である。成果報告会・シンポジウムは 2 部構成であり、第 1 部においては、本報告書の第 2 章及び第 3 章の内容にかかる報告に続き、同報告内容について教育分野や国際協力分野において活躍するプログラム修了生及び協力隊員 OB からのコメントがなされた。第 2 部においては、東京大学の北村友人教授による基調講演の後、教育分野及び国際協力分野の有識者により、ザンビア特別教育プログラムの今後の課題や方向性についての議論が行われた。

表 6. JICA 短期専門家派遣(ザンビア)

時期	指導科目/プロジェクト	派遣者
2013 年度	理数科カリキュラム改訂支援	池田・馬場
2013 年度	授業実践能力強化プロジェクト	前田・神原
2014 年度	授業実践能力強化プロジェクト	清水

¹ 新型コロナウイルスの影響で派遣予定のザンビアから任地国変更となりウガンダに派遣となった 2 名、

および派遣前訓練終了後派遣準備中の 1 名を含む。

第2章 ザンビア特別教育プログラム¹の歩み

広島大学大学院国際協力研究科(以下、「国際協力研究科」という)による JICA 青年海外協力隊派遣を組み入れた学位プログラム(以下、「連携教育プログラム」という)の構想・準備作業は、中山修一国際協力研究科長(当時)を中心として 1999 年に本格的に着手された²。本章では、過去 20 年間にわたるザンビア特別教育プログラムの歩みを「プログラム構想・準備期(1999 年～2002 年)」、「プログラム開始期(2002 年～2007 年)」及び「プログラム発展期(2007 年～現在)」の 3 期間に区分し、国際協力研究科及び JICA 関係者へのインタビュー、文献・資料調査をもとに、その歩みを振り返る³。なお、2020 年度には新型コロナウイルスの感染拡大により学生の海外派遣の中断等が生じたが、その影響は 2021 年現在も続いており、客観的に新型コロナウイルスにかかる事態をとりまとめることが現時点では困難であることから、本章では新型コロナウイルス及びその影響については記述の対象外とする。

第 1 節「プログラム構想・準備期(1999 年～2002 年)」では、連携教育プログラムの構想・準備の背景を概観する。連携教育プログラムの構想の背景として、1970 年代から 1980 年代にかけての政府開発援助(ODA)の拡大をうけた国際開発分野の人材育成ニーズの高まりがあることから、同節ではその経緯を振り返り、続いて連携教育プログラムの構想検討・準備過程を記述する。

第 2 節「プログラム開始期(2002 年～2007 年)」では、ザンビア特別教育プログラム開始後の指導教員による取り組みや、隊員として派遣された学生の目からプログラム開始当初のザンビアの状況を振り返る。また、ザンビア特別教育プログラム開始後の制度改善についても記述する。

第 3 節「プログラム発展期(2007 年～現在)」

では、青年海外協力隊派遣をもとに開始されたザンビア大学と広島大学との合同ワークショップの取り組みや、指導教員やザンビア特別教育プログラム修了生による JICA 技術協力プロジェクトを通じたザンビア教育開発への貢献等について述べる。

本章でふれる人物の役職名のうち、現職名については 2022 年 2 月現在のものであり、過去の役職名については初出のみ(当時)と記載した。

1. プログラム構想・準備期(1999 年～2002 年)

(1) 連携教育プログラムの構想・準備時の背景

日本政府は、開発途上国の経済・社会開発支援のため、1970 年代後半から 1980 年代にかけて、ODA 予算を急速に拡大した(外務省 1986)。ODA の量的拡大をうけ、外務省は 1985 年、ODA の効果的・効率的実施にかかる検討のため、「ODA 実施効率化研究会」を設置した(外務省 1986)。同研究会は、日本政府として、開発援助における調査・実施・フォローアップの各段階できめ細かい配慮を行う「心のこもった援助」を目指すべきとし、開発援助の中で技術協力を重視した。ODA における技術協力の拡充のため、開発援助に従事する優秀な人材の養成・確保の方策として国際開発大学の設置が同研究会により提唱された(外務省 1986)。

国際開発分野の人材育成ニーズの高まりをうけ、1991 年には名古屋大学に国際開発研究科、1992 年には神戸大学に国際協力研究科が設立された。広島大学には国際協力研究科が 1994 年に設立され、同研究科のもと教育文化専攻が 1995 年に開設された。なお、それら大学の他、国際開発にかかる教育・研究を行う研究科として、

大阪大学大学院国際公共政策研究科(1994年設置)、横浜大学大学院国際社会科学研究所(1994年設置)、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科(1997年設置)等が設けられた(黒田2005)。

国際協力研究科は、広島大学の総合大学としての特性を活かしながら、国際協力分野で活躍できる人材を全学体制で養成することを目的として設立された。国際協力研究科の設置目的のもと、教育文化専攻は国際教育開発分野の人材育成を目的の一つとして開設された(広島大学大学院国際協力研究科2005年)⁴。教育文化専攻設置において意識された、開発途上国における教育をミクロに調査・研究し、それをマクロな学問分野と統合する人材や、教育開発にかかる理論と実践を究め、幅広い視野で開発途上国の発展に貢献できる人材の育成という観点は、後の JICA 青年海外協力隊事業を組み込んだ連携教育プログラムの構想に通ずる。

国際協力研究科の設置に前後し、1990年にはタイ国で万人のための世界教育会議が開催、2000年には国連ミレニアム開発目標(MDGs)及びダカール行動枠組みが合意され、1990年代以降、基礎教育分野は国際開発の主要な課題となり、日本政府の ODA 重点分野となっていた。2002年、日本政府は基礎教育分野の開発援助政策として「成長のための基礎教育イニシアティブ(Basic Education for Growth Initiative: BEGIN)」を発表し、同イニシアティブのもとで2000年代に基礎教育分野の開発援助は大幅に拡充された(萱島・黒田2019)。

また、基礎教育分野が国際開発の主要な課題となったことをうけ、文部省は国際教育協力懇談会を設置し、同懇談会は2000年に発表された最終報告において、教育協力に関するコンサルタント業務への大学の参画や、開発大学院における実践的人材の育成体制の充実を提言した(国際教育協力懇談会2000)。続いて2002年にとり

まとめられた第二回国際教育協力懇談会の最終報告では、大学における国際開発協力の促進のため、大学教員個人による協力から、大学組織による協力への転換に向けた提言がなされた(国際教育協力懇談会2002)。

国際開発に携わる人材育成のニーズや、大学としての国際協力活動参画への期待の高まり、開発援助における基礎教育分野重視の流れの中で、JICA 青年海外協力隊派遣を組み込んだ連携教育プログラムの構想・準備が進められていった。

(2) 青年海外協力隊派遣を組み入れた連携教育プログラムの検討の開始

中山修一教授(当時)は1998年4月に国際協力研究科長に就任し、連携教育プログラムにかかる検討依頼を JICA 中国に対して行った⁵⁶。中山研究科長は、国際協力研究科が国際開発分野の専門人材育成を目指す一方、開発援助の現場を学生が直接経験する機会が限られていたことを同研究科の課題として認識していた(中山ほか2003)。かかる課題認識のもと、国際開発分野の理論と実践を究めた人材育成のため、開発援助の現場を学生が経験する機会を大学院のカリキュラムに導入することが構想された(中山ほか2003資料編5)。また、開発途上国に学生を派遣する上では、学生の安全確保が最優先課題であったことから、派遣者への支援体制の充実していた JICA 青年海外協力隊事業との連携が模索された⁷。

1999年2月、中山研究科長は JICA 中国に対し、青年海外協力隊派遣を組み入れた連携教育プログラムにかかる検討を再度打診した。連携教育プログラムにかかる JICA と国際協力研究科との検討は、1999年7月の木谷隆 JICA 理事(当時)と広島大学の原田学長(当時)の面談を契機として開始された。木谷 JICA 理事と原田学

長との面談に同席した中山研究科長は、木谷 JICA 理事から青年海外協力隊事業と広島大学との連携教育プログラムにかかる提案を受けた⁸。木谷 JICA 理事からの提案をうけ、1999 年 8 月、国際協力研究科の岩崎秀樹助教授(当時)及び駒澤彰夫 JICA 中国所長(当時)が、連携教育プログラムにかかる検討を開始し、同年 12 月には連携教育プログラムの原案がとりまとめられた。

2000 年 2 月、国際協力研究科長、研究科教員 4 名及び事務長からなる準備委員会が広島大学に組織され、同年 4 月からは JICA 中国も参加する形で、上記原案をもとに、連携教育プログラムにかかる検討が進められた。また、連携教育プログラムにかかる JICA との協議の進展をうけ、2000 年 1 月、中山研究科長は文部省を訪問し、連携教育プログラム原案にかかる説明を行った(中山ほか(2003)資料編 5)。

(3) 連携教育プログラムの検討

連携教育プログラムは、青年海外協力隊員としての学生派遣を組み入れたものであったことから、学生の派遣国にかかる検討が JICA により行われた。協力隊員の派遣要請が日本での教員実務経験を資格要件とする場合、経験の浅い多くの学生にとっては応募が難しい。連携教育プログラムとして継続的に学生を協力隊員として派遣する上では、日本での教員実務経験を資格要件としない要請の開拓が可能な国を派遣先として選ぶ必要があった⁹。JICA による検討の結果、学生の派遣候補国として、ガーナ、ケニア、ザンビア及びジンバブエがあげられたが(国際協力事業団青年海外協力隊事務局 2001)、2000 年 6 月の国際協力研究科と青年海外協力隊事務局との協議において、協力隊員に求められる資格要件や派遣国の環境等を総合的に勘案し、ザンビアが派遣国として選定された。また、あわせて、ザンビアにおける協力隊員の要請開拓のための

現地調査を実施することが決定された(中山ほか 2003 資料編 5)¹⁰。

連携教育プログラムの検討時、青年海外協力隊員の短期派遣は制度として設けられておらず、連携教育プログラムの学生は協力隊員としてザンビアで 2 年間活動することが想定された¹¹。青年海外協力隊の派遣前訓練から日本への帰国までに約 2 年半の期間を要すると考えられ、修士課程の従来の標準年数である 2 年間とあわせると、学生にとってのプログラムの全体期間は計 4 年半にも及ぶ。修学期間があまりに長い期間となっては学生にとっての負担が大きくなると考えられたことから、修学期間を短縮化するための方策が検討された¹²。協力隊員としてザンビアに派遣されている間、指導教員の現地出張による集中講義や遠隔指導を通じて修士課程における単位取得を可能とすることにより、修士課程では入学から修了までの標準年数を 3 年半とする形で連携教育プログラムの制度設計が行われた(中山ほか(2003)資料編 5)¹³。制度設計においては、「カリキュラム開発論演習(II)」、「カリキュラム開発論演習(III)」の新設の他、インターンシップやフィールドワーク科目の活用が検討された(中山ほか(2003)資料編 5)。

ザンビアにおける協力隊員の要請開拓のため、2001 年 2 月から 3 月にかけて、岩崎助教授及び栄永唯利氏(国際協力研究科学生(当時)、ザンビア協力隊員 OB)が調査団員として参画した、「ザンビア国理数科教育分野における広島大学大学院と青年海外協力隊との連携プログラムにかかる調査」(以下、「連携教育プログラム調査」という)が JICA 青年海外協力隊事務局により実施された。ザンビア教育省との協議を含む現地調査の結果、連携教育プログラムのもとで協力隊員として派遣される学生の配属先や活動内容等が以下のとおり定められた(国際協力事業団青年海外協力隊事務局 2001、中山ほか(2003)資料編 5)。

- ・ 協力隊員の配属先は、ディストリクト(郡)レベルのリソースセンター(現職教員の研修施設)を併設しているベーシック・スクール(初中等学校)とする。
- ・ 協力隊員の主な活動内容は、8年生及び9年生に対する理数科の教授及び、リソースセンターにおける現職教員研修プログラムの実施支援とする。派遣職種は、当面、理数科教師とする。
- ・ 派遣地域は、首都に近いザンビア国南部州とするが、中央州へ順次拡大する。

ザンビア政府は、1996年の基礎教育政策(Educating Our Future)において、2015年までに計9年間の基礎教育の完全普及させることを目標として掲げ、従来の初等教育7年間及び中等教育5年間であった教育制度を、基礎教育9年間及び中等教育3年間に変更していた(Ministry of Education in Zambia 1996)。同教育制度改革のもと、連携教育プログラム調査が実施された当時、従来7年制であった初等学校は9年制からなるベーシック・スクールに順次移行しつつあった(国際協力事業団青年海外協力隊事務局 2001)。

学生の派遣先であるベーシック・スクールに併設されたリソースセンターは、ベーシック・スクールの現職教員に対する英語、数学、理科等にかかる研修を実施する役割を担っていた(国際協力事業団青年海外協力隊事務局 2001)。また、ザンビアでは、各学校における現職教員研修が導入されており、リソースセンターは同研修を支援する役割も担っていた(国際協力事業団青年海外協力隊事務局 2001)。ザンビアにおける従来の協力隊活動は、現地における教育事情から学校現場における人材の不足を補う側面の役割が大きかったが、リソースセンターによる現職教員研修活動に協力隊員が関与することにより、配

属先のベーシック・スクールにとどまらない協力隊活動の展開が期待された(国際協力事業団青年海外協力隊事務局 2001)。また、連携教育プログラム調査において、岩崎助教授及び栄永氏はザンビア大学教育学部を訪問し、ザンビア特別教育プログラムの学生による同学部資料の閲覧や、学生の研究活動への助言等にかかる協力依頼を行った(中山ほか(2003)資料5)。

2000年5月から2001年3月にかけて、JICA及び学内での連携教育プログラムの検討・策定の進捗にあわせ、中山研究科長は文部省を訪問し、開設科目等を含む同プログラム設置計画にかかる説明・協議を行っていたが(中山ほか(2003)資料5)、2001年3月には連携教育プログラムの設置が承認された¹⁴。

2001年度から2002年度にかけて、中山研究科長を中心として日本国内及び欧米の大学院や援助機関等の制度にかかる調査研究「国際開発関係大学院と国際援助機関との連携による特別プログラム制度開発に関する研究」(基盤研究(B))が行われた(中山ほか、2003)。同研究では、米国平和部隊が米国の大学院と実施する平和部隊修士国際プログラム(Master's International Program)や、英国及びオランダにおける国際開発系大学院の教育にかかる調査が実施された。英国では、国際開発系大学院に加え、英国国際開発庁やVSO(Voluntary Service Organization)に対する聞き取り調査も実施された。開発途上国への学生派遣の教育プログラムにおける位置づけや期間等は、各大学で異なり、連携教育プログラム検討における参考とされた。

(4) ザンビア特別教育プログラムの開始

2001年5月には、「広島大学大学院国際協力研究科と国際協力事業団青年海外協力隊事務局との連携プログラムに関する協定書」が両機関間で取り交わされ(中山ほか(2003)資料5)¹⁵、

同年度には国際協力研究科によりザンビア特別教育プログラムの学生募集広報が開始された。新たな教育プログラムであったことから、広島大学内外で広報・募集説明会が行われた。募集広報の結果、2002年4月、ザンビア特別教育プログラムの学生3名が国際協力研究科に入学し、同プログラムが正式に開始された。

国際協力研究科におけるザンビア特別教育プログラムの実施体制として、2001年4月の教授会において IDEC-JICA 連携事業委員会の設置が決定され、2002年9月には同委員会の下にザンビアプログラム専門部会が設置された(国際協力研究科教授会 2001、IDEC-JICA 連携事業委員会 2002)。

また、学生のザンビア派遣を念頭において、2002年1月には中山研究科長がザンビア大学を訪問してザンビア大学の副学長と面談し、覚書の締結に向けた協議が開始され、協議の結果、2002年12月には広島大学とザンビア大学との間で覚書が交わされた。同覚書では、ザンビア大学教育学部リソースセンターの有する資料をザンビア特別教育プログラムに参加する学生が閲覧し、また同センター内のコンピュータを活用することを許可することや、同学部の教員による研究指導を学生が必要に応じて受けられることが合意された(中山ほか(2003)資料5)。

2. プログラム開始期(2002年～2007年)

(1)プログラム開始期における学生指導・支援体制の整備

2002年4月のザンビア特別教育プログラム開始時にはプログラムの指導教員は岩崎助教授のみであったが、2003年度には数学教育を専門とする馬場卓也助教授(当時)が国際協力研究科での教育・研究活動を始め、2004年度には理科

教育を専門とする池田秀雄教授(当時)が教育学研究科から国際協力研究科に所属を移し、ザンビア特別教育プログラム学生への教育・研究指導にあたることで、数学・理科の両分野で学生指導を行う体制が整備された。馬場助教授(当時)はケニアで JICA 専門家として活動した経験を有し、また池田教授(当時)はフィリピン等で JICA 専門家としての活動経験を有しており、ザンビア特別教育プログラムの学生に対し、国際教育協力の現場経験をもとにした教育・研究指導が展開された。

(2)協力隊派遣前・派遣中の学生への教育・研究指導

ザンビア特別教育プログラムにおいて、学生は国際協力研究科に入学した後、協力隊員の一般公募のプロセスに準じて応募・選考され、派遣前訓練に参加するまでの間、広島大学にて講義・演習科目を履修する。例えば、協力隊員としての派遣後に現地で必要な基礎的知識や技能を修得するための科目として、数学教育開発論や理科教育開発論等の科目を学生は受講した。派遣前訓練(3カ月間)参加後、学生はザンビアに青年海外協力隊員として2年間派遣され、帰国後半年間程度で修士論文の執筆を行う(第1章図1・表1参照、報告書2ページ)。

ザンビア派遣中の学生に対する研究指導の方法が指導教員により検討され、ザンビアにおける通信環境の制約により、メーリングリストを作り、メール形式でのゼミが実施された¹⁶。広島大学で行われるゼミを参考にして、学生からの発表とコメントが順に行われる形がとられた。馬場研究室における取組みを例として示すと、学生1名あたり、メール形式でのゼミは次の3ステップで進められた。第一に、報告を行う学生は、研究報告の要旨を書面で作成し、指導教員及びゼミに所属する学生向けにメールで送付する。続いて、2週

間を取って指導教員及びゼミに所属する学生は、研究報告の要旨に対するコメントを作成し、メールにて返信する。そして、次の2週間で報告を行った学生は、指導教員及びゼミに所属する学生からのコメントに対し、メールにて回答するというものであった。なお、ザンビアにおける通信事情に鑑み、メールの添付ファイルの容量には上限が定められた。また、指導教員から学生に参考資料を送付する際に分量が多い際等には DHL が用いられた。

メール形式でのゼミに加え、ザンビア特別教育プログラムの指導教員は、2003 年度以降、年 1 回 8 月にザンビアに出張し、派遣中の学生に対する集中講義及び研究指導を行った。ザンビアに出張した教員は、学生への講義・指導に加え、現地で活動する教育分野の協力隊員に対するセミナーを開催し、活動への各種助言を行った。

上記に加え、ザンビアにおける学生の研究活動支援のため、指導教員により、PC 及び付属機器、プリンタ、デジタルカメラ等の機材調達が行われた。

(3) 学生の派遣当初のザンビアの現地状況

2002 年 12 月に、ザンビア特別教育プログラム学生が協力隊員として初めて派遣された後、学生の報告を通じ、ザンビアの現地事情が徐々に明らかとなっていった。2002 年当時、ザンビアでは HIV/AIDS の蔓延が社会的に深刻な状況であった。HIV/AIDS の影響により、1982 年に 53 歳であった平均寿命は 2002 年には 45 歳まで引き下がっていた (World Bank 2021)¹⁷。協力隊員として派遣された学生は、活動報告書の中で以下のとおり述べている。

「ザンビアの教育界には多くの課題が山積みとなっている。その中でも、最も大きな問題の一

つが Resource の不足である。(中略) 人的資源が不足している理由は次の二つである。一つは、教員養成校の不足。もう一つは、HIV/AIDS による教員の死亡である。現在、ザンビアでは千人強の教師が毎年新たに新人教師として各学校に配属されている。そして、それとほぼ同数の数の教師が AIDS で死んでいる。」(国際協力機構青年海外協力隊 内田隊員報告書 2 号 (2003 年) より引用。)¹⁸

また、2003 年頃、ザンビアでは、教員給与の低さや遅配、劣悪な勤務環境等を理由とした教員のストライキが生じていたが (Mulcahy-Dunn et al. 2003)、ザンビア特別教育プログラム学生の配属先における教員のストライキも深刻な状況であった。

「2 学期は、初日から最終日まで、1 日もとぎれることなく、教師のストライキが続き、そのため時間割すら決まっていない状態であった。学校に来る教師は少数で、授業をしているのは私をふくめて 3、4 人であった。多くの学生は学校にきてもやることがないことが分かった、学校にこなくなった。そのため、1 クラスでも多く授業をしようと、G8 と G9 の理科と数学の授業すべてを受け持ち、時間があるときは、G7 の教室にもいった。」(国際協力機構青年海外協力隊 内田隊員報告書 2 号 (2003 年) より引用。)

「今年度、ザンビアでは教員のストライキが頻繁に起こった。このため、教育がかなり停滞したことは言うまでもない。本年度の場合、1 学期の 3 月 17 日から 4 月 20 日まで校長と教頭を除くすべての教員が給料の値上げを求めてストライキを行った。(中略) 2002 年度 3 学期にもストライキが行われており、ベーシック・スクールでは高校よりもストライキの頻度が高い印象を受けた。」(国際協力機構青年海外協力

隊 谷口隊員報告書2号(2003年)より引用。)

ザンビア特別教育プログラム学生の隊員活動は、配属先の教員不足をうけて数学や理科の授業実施が主であったが、授業における教育実践を通じ、現地の生徒の数学や理科の学習の実態が学生自身により把握されていった。

「最初の授業で、 $1/3+1/2$ はいくらですか？という質問を復習のつもりでしたところ、ほとんどの生徒が自信をもって $2/5$ と答えた。計算のやり方を教えたところ、 $2/5$ は間違いで、 $5/6$ が正しいということはほとんどの生徒が理解したようであるが、このことを通じて私は一つの疑問を持った。それは、彼ら(生徒)は分数の計算を知っているだけで、分数の意味は理解していないのではないだろうか、ということである。」(国際協力機構青年海外協力隊 石田隊員報告書1号(2004年)より引用。)

「赴任している学校において、いくつかの授業を見学させてもらった。ある程度の状況は聞いていたものの、科学事実を知識として教え込むだけの授業には大きなショックを覚えた。理科教員自身は優秀とまわりの教員から認められており、修了試験等で結果も出している。しかしながら、生徒が能動的に科学事象を考える授業はほとんど行われておらず、科学的思考を育てる場が提供されているとはいいがたい。実験をすることによって、結果の推量、実験の観察、考察、そして結論を導くといった科学において最も大切な思考体系が、生徒の中に構築される機会が非常に少ない。」(国際協力機構青年海外協力隊 松原隊員報告書1号(2003年)より引用。)

協力隊員として派遣された学生達は、ザンビアにおける活動や研究を通じて得られた教育制度

等の情報をとりまとめ、2007年頃に『ザンビアの教育』(第1版)が発行された。同書は、植民地期以前から現代に至るザンビアにおける教育制度の変遷、教育行政の仕組みや援助の動向、数学・理科のカリキュラムや授業の現状等を解説したものである。ザンビア特別教育プログラムの後輩の学生達により、『ザンビアの教育』は現地事情の把握や活動準備等のために参照された。また、隊員活動を終えて帰国した学生から、ザンビア特別教育プログラムの後輩に対して現地事情にかかる情報共有が行われた。

(4)プログラム開始期におけるザンビア特別教育プログラム学生の協力隊活動の成果

2002年4月から2007年4月までの間に計12名の学生が協力隊員としてザンビアに派遣され、2007年4月時点で、上記12名のうち7名が隊員活動を終えて帰国、残る5名がザンビアで活動中であった。

ザンビア特別教育プログラムの学生の活動に関し、当時の隊員活動報告書をもとにいくつかの事例を挙げて説明する。プログラムの多くの学生が数学や理科の授業実施のため、リソースセンターでの活動に十分な時間のとれない中、リソースセンターでの活動に積極的に携わった学生もいた。南部州チヨマでは、現職教員研修として理科の授業研究が学生により行われた(国際協力機構青年海外協力隊 松原隊員報告書5号(2004年))。同研修は2日間のプログラムで、1日目は実験を通じて生徒が仮説を立てる場面をつくる生徒中心型の授業が学生自身により実践され、同授業を参観したザンビア人の教員間で議論が行われた。研修2日目には、ザンビア人の教員が2グループに分かれ、それぞれの代表者が授業を実践し、授業を参観した教員間での議論が行われた。研修会の運営にかかる費用は研修に参加した学校により賄われた。

また、ザンビアに派遣されている教育分野の隊員により 1996 年頃に始められた数学コンテストの活動にザンビア特別教育プログラム学生は参画した(国際協力機構青年海外協力隊 佐々木隊員報告書 5 号(2007 年))。数学コンテストは、青年海外協力隊員により実施されていた 9 年生及び 12 年生の国家試験に対応した模擬試験である(『ザンビアの教育』)。普段テストを受ける経験の少ないザンビアの生徒に試験の機会を提供し、生徒が自らの学力を把握して自身で向上する力を身に着けること、教員が生徒の学力を把握して指導に活かすことであった(『ザンビアの教育』)。

2005 年 10 月には、中等教育段階(8~12 年生)を対象として JICA 技術協力プロジェクト「理科研究授業支援プロジェクト」がザンビア国中央州で開始され、JICA 専門家とザンビア特別教育プログラム学生の隊員活動との接点が徐々に生じ始めた。理科研究授業支援プロジェクトは、学校における授業研究活動を通じて教室での授業・学習活動の向上を目的としたものであり、当初は理科を対象科目としたが、プロジェクト活動の進展に応じ、授業研究は数学を含む他教科に広がっていった(国際協力機構人間開発部 2007)。2006 年 12 月には、中央州カブエにて、ザンビア特別教育プログラム学生を含む教育分野の協力隊員により、ファシリテーター(地区毎に選出された授業研究のファシリテーター役の教員)に対し、数学・理科の教授法にかかるワークショップが行われた(国際協力機構青年海外協力隊 有馬隊員報告書 5 号(2007 年)、池谷隊員報告書 5 号(2007 年))。

(5) ザンビア特別教育プログラムにおける制度整備

ザンビアに派遣された学生は 2004 年 12 月以降に帰国したが、帰国した学生から指導教員に

対して学費減免措置の要望が挙げられた¹⁹。ザンビア特別教育プログラムは、協力隊員としての派遣期間を含め、計 3 年半のプログラムであったが、同期間全体にわたっての学費の支払いは、通常の修士課程に比べて学生にとっての経済的負担が大きかった。学生からの要望を受け、学費減免措置の要望にかかる検討が国際協力研究科にて行われた。当初は長期履修制度の適用が検討されたが、ザンビア特別教育プログラムでは学生の入学時に協力隊員としての合否が出ておらず、かつ隊員派遣を雇用とみなすことも難しかったことから、長期履修制度の適用は見送られた²⁰。検討の結果、隊員派遣期間中の休学措置が 2005 年 4 月入学者から導入された²¹。休学申請可能期間は当初 1 年間までであったが、その後の検討により 2007 年 7 月には当時派遣中の学生を含め、休学申請可能期間が 1 年半に延長された。それにより、ザンビア特別教育プログラムの学生は、標準スケジュールの 3 年半で修士課程を修了する場合、1 年半の休学措置により授業料の支払期間が 2 年間となった。

3. プログラム発展期(2007 年頃~現在)

(1) プログラム発展期における国際協力研究科の状況や国際協力への取り組み

ザンビア特別教育プログラムは、2002 年の開始から実績を重ねる中で、徐々に日本国内における認知や評価が定着していった。2009 年に文部科学省の委託調査として実施された「グローバル人材育成のための大学教育プログラムに関する実証的研究」では、「国際協力などの分野においてグローバルに活躍することのできる人材を育成するために、原則として単位認定を伴うような、高質で優れた取り組み」の一つとしてザンビア特別教育プログラムが取り上げられた(北村 2010)。また、国際協力研究科においては、国際

協力の現場での実践活動に貢献できる専門家や研究者等の人材を養成するための実践教育を重視した特別教育プログラムの代表例として位置づけられた。

国際協力研究科は、2004年4月の広島大学の国立大学法人化を契機とし、同年10月には技術協力プロジェクト「バングラデシュ小学校理数科教育強化計画プロジェクト」の実施を受託する等、大学としての基礎教育分野における開発援助への取組みを強化していった。その背景として、JICAによる2000年代の技術協力プロジェクトの業務実施契約化や、前述の第2回国際教育協力懇談会の提言(2002年)があげられる。

また、2009年には馬場准教授(当時)をセンター長として、国際理数科技術教育実践協力研究センター(Center for International Cooperation in Science Mathematics and Technology Education: SMATEC)が設立された。1997年には広島大学に教育開発国際協力研究センター(Center for the Study of International Cooperation in Education: CICE)、2002年には筑波大学が教育開発国際協力研究センター(Center for Research on International Cooperation in Educational Development: CRICED)、2005年には鳴門教育大学が教員教育国際協力センター(International Cooperation Center for the Teacher Education and Training: INCET)が設立されており、SMATECは、それらセンターと連携しながら、理数科教育協力を対象とした研究等を展開すること等が目的とされた²²。ザンビア特別教育プログラムの運営においては、SMATECはJICA青年海外協力隊事務局等と連絡を取りつつ、学生のザンビア派遣にかかる調整・支援の役割を担った(加藤・馬場 2010)²³。

他方で在学生の構成に目を向けると、日本における若年層の減少、アジア地域等における高等教育ニーズの高まり等の日本国内外の環境の変化をうけ、国際協力研究科・教育文化講座の

在学生に占める留学生の割合は増加していった。1998年時点での教育文化講座在学生100名のうち留学生数は35名であったが、2008年時点では在学生99名のうち留学生数は54名となった。また、2008年には日本政府が「留学生30万人計画」を発表した後、日本への留学生数が拡大する中、2018年には教育文化講座の在学生149名のうち102名を留学生が占めるようになる。

(2) ザンビアにおける教育開発関係者との連携強化

ザンビア特別教育プログラムの開始から5年が経過した2007年には、同年以降の学生の協力隊員派遣にかかる構想の検討のため、馬場准教授はプログラムの修了生である内田豊海氏とともにザンビアに出張し、以下の提言を行った(馬場・内田 2007)。ザンビアに派遣される学生の隊員活動と、ザンビア大学や、ザンビア教育省、JICA専門家及び他の教育分野の協力隊員の活動との連携を図ることにより、ザンビアにおける教育開発の取組みの進展を図ることが意図された(次ページ図3)。

① ザンビア特別教育プログラムの隊員とザンビア大学との連携強化

ザンビア特別教育プログラム開始当初、広島大学とザンビア大学との間で学生の隊員活動支援等にかかる覚書が交わされた。同協定に基づき、2005年度にはザンビア大学のNkhata Bentry講師を広島大学に招聘、2006年度には同大学のChristopher Haambokoma講師を外国人研究員(客員教授)として招聘していた²⁴。さらにザンビア大学との連携を強化することにより、ザンビア教育界への広範な情報発信や働きかけを行う。

② ザンビア特別教育プログラムの隊員と JICA 技術協力プロジェクトとの連携強化

JICA は、ザンビア中央州において技術協力プロジェクト「理科研究授業支援プロジェクト」(2005年10月～2007年10月)を実施していたが、プロジェクト活動の進展をうけ、2007年9月当時、授業研究活動の他州への展開を支援する次フェーズの検討がなされていた²⁵。同プロジェクト次フェーズにおいては、ザンビア特別教育プログラムのもとで派遣される協力隊員(学生)とプロジェクトの活動との連携を図る。両者の連携により、プロジェクトにとってはプロジェクト活動の質の向上や面的展開、学生にとっては国際協力の実践の学習という形で、双方にメリットが得られる。

③ ザンビア特別教育プログラムの隊員と教育分野の他の協力隊員との連携強化

員)と、教育分野の他の協力隊員との情報共有や連携の強化を図る。両者の連携により、相互に学習の機会が得られる。

④ 合同ワークショップの開催

上記①～③の連携の強化を図るとともに、ザンビア教育省関係者への働きかけの場として、ザンビア大学と広島大学との合同ワークショップを定期的に開催することが、馬場・内田(2007)により提言された。ザンビア教育省は、カリキュラム開発センター(Curriculum Development Center: CDC)、試験委員会(Examination Council of Zambia: ECZ)、州や県等、様々なアクターからなっていたが、2007年当時、それら関係者間の関係が希薄であった(馬場・内田2007)。合同ワークショップを通じ、教育省関係者間の連携を強化することにより、ザンビアにおける教育開発の取組みの進展を図る。

ザンビア特別教育プログラムの学生(協力隊)

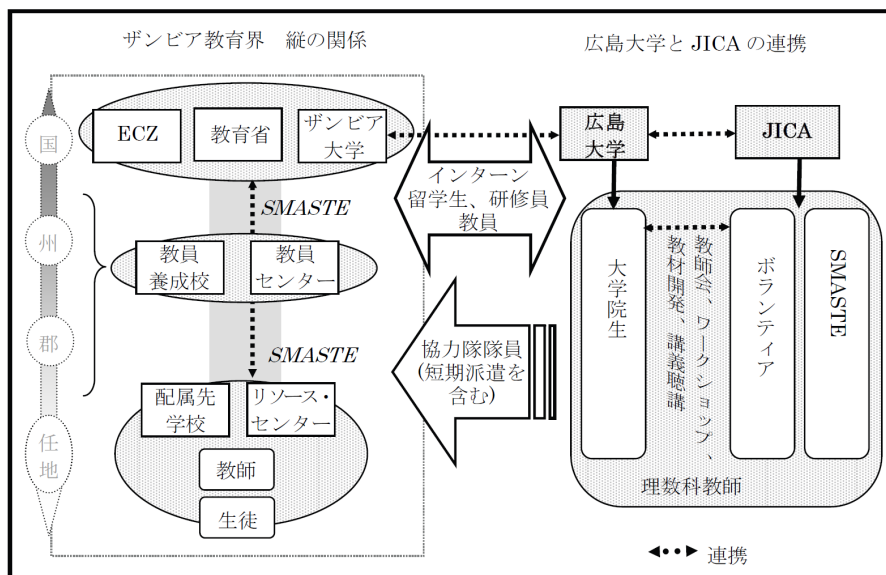


図 3. ザンビア特別教育プログラムの展開イメージ(加藤・馬場 2010)

図注: 図中の SMASTE は、Strengthening of Mathematics, Science and Technology Education の略称。ザンビア理数科の教科別教師会の名称(国際協力機構人間開発部 2010)。図中の SMASTE は JICA が実施中であった技術協力プロジェクトの略称。

(2) 合同ワークショップの開始と継続

2007年8月の馬場准教授及び内田豊海氏のザンビア出張期間中、試行的にザンビア大学と広島大学による合同ワークショップが現地で開催された。合同ワークショップでは、ザンビア特別教育プログラムの学生4名による研究発表、広島大学とザンビア大学教育学部との共同研究の発表の他、特別講義が実施された。合同ワークショップは100名を越える教育省関係者の参加があり、盛況のうちに幕を閉じた(馬場・内田 2007)。合同ワークショップ後の広島大学、ザンビア大学教育学部及び JICA ザンビア事務所間の協議の結果、次年度以降の合同ワークショップ実施継続が確認された(馬場・内田 2007)。

2008年4月には、理科教育を専門とする清水欽也准教授(当時)が教育学研究科から国際協力研究科に所属を移し、ザンビア特別教育プログラムの学生の指導にあたった。ザンビア特別教育プログラムの指導教員は例年8月、派遣中の学生を含む協力隊員の指導のためザンビアに出張していたが、2008年以降、主に池田教授、馬場教授、清水准教授が交代する形で現地に出張し、合同ワークショップが継続的に開催された。例年、指導教員の出張に先立ち、合同ワークショップの準備が現地でなされたが、日本側はザンビア特別教育プログラムの学生が中心となって、他の協力隊員とともに準備にあたった。合同ワークショップにおける発表者数及びの属性の実績をまとめた第1章の表3(報告書4ページ)の示すとおりであり、ザンビア特別教育プログラムの学生は同ワークショップで例年研究発表を行ってきた。また、2015年以降は、近隣国(マラウイ)からの参加も見られる。持続性の観点から合同ワークショップの開催にかかる現地経費はザンビア大学が対応し、2015年度以降は参加者も食事代等の費用を負担の形式が取られてきている。

上記の合同ワークショップの取組みに並行し、

プログラム修了生及び JICA 技術協力プロジェクトがイニシアティブを取り、2014年頃にザンビア教育省により *Zambia Journal of Teacher Professional Growth* の発行が始められた。ザンビア大学の教員等の執筆した論文の他、ザンビア特別教育プログラムの指導教員や学生、修了生が研究成果をとりまとめた論文も同ジャーナルに掲載されてきている。

(3) プログラム発展期における学生の派遣実績及び隊員活動

ザンビアは、2000年代に入って国際銅価格の上昇等を背景として安定した経済成長を遂げ、2011年には世界銀行の所得分類における低所得国から低中所得国に引き上げられた(外務省 2012)。また、2000年代半ばには、HIV/AIDS に対する抗レトロウィルス薬治療の世界的拡大を受け、ザンビアにおいても同治療が導入されたこと等を背景とし、HIV/AIDS による死者が減少していった。ザンビアにおける HIV/AIDS による年間死亡者数は、2003年の年間約76,000名から、2013年には年間28,000名となった(UNAIDS ウェブサイト)。

1996年の教育制度改革において従来の初等教育7年間及び中等教育5年間であった教育制度が基礎教育9年間及び中等教育3年間に変更され、従来7年制であった初等学校は9年制からなるベーシック・スクールに順次移行されたが、2011年には新政権(愛国戦線党)の政策のもと当初の初等教育7年間及び中等教育5年間に再度改訂された。教育制度の改革に伴い、ベーシック・スクールは中等学校に移行されていった。中等学校への移行に伴い、学生の派遣先の中では教員や教室数の不足の問題が見られた。

「配属先のルコンバ中等学校は昨年までは基礎学校であったが、今年から中等学校に変わ

り新たに grade10 から grade12(高校 1 年生から高校 3 年生)の生徒が加わり生徒数がとても多い。教師と教室の数が不足しており、午前中等の授業、午後初等の授業と授業を分けて実施している。」(国際協力機構青年海外協力隊 益子隊員報告書 1 号(2013 年)より引用。)

また、学生の派遣先の中には高校から中学校に移行するケースや(国際協力機構青年海外協力隊 竹内隊員報告書 1 号(2012 年))、ベーシック・スクールの初等の学生を他校に移す措置がとられた場合もあった(国際協力機構青年海外協力隊 樺島隊員報告書 1 号(2013 年))。2011 年の教育制度改革の後、学生は中等学校に派遣され、主に配属先の教員として数学・理科の授業を担当した。学生は配属先からの要請及び配属先との協議により担当する学年・科目を決定したが、配属先の位置づけがベーシック・スクールから中等学校に移行したことに伴って、担当する学年が従来の第 8 学年及び第 9 学年から、第 8 学年から第 12 学年に広がった。

ザンビアでは、第 9 学年から第 10 学年への進級において国家試験の合格が必要とされることから、その合格率の向上、そのための学力向上が配属先から学生への期待・要望として挙げられた。

「ザンビアでは教育省により中間試験および期末試験に化学、物理、生物の実技試験を行うことが推奨されている。また 12 年生の最終国家試験においても化学、物理専門クラスでは教育省が作成する実技試験を受けなければならない。しかし生徒のこれまでの実技試験の結果はよくない。そこで配属先の教科主任から実技試験対策の指導と、対策、中間、期末試験の実技試験作成を要請されている。」(国際協力機構青年海外協力隊 渡辺隊員報告書 1 号

(2014 年)より引用。)

「国家試験の合格率が総合して 46%、数学が 62%、理科が 31%という結果からもわかるように、本校の学習到達度の低さが課題となっている。そこで、ボランティアに対しては、その学力の底上げが求められている。」(国際協力機構青年海外協力隊 高木隊員報告書 1 号(2016 年)より引用。)

学生は、JICA により実施されていた技術協力プロジェクトのもとでの授業研究の普及を背景とし、配属先のベーシック・スクールまたは中等学校における授業研究活動に参画するようになっていった。

「授業研究に関する課題として、ザンビアで指導されている授業研究サイクルの一つである「取り組むべき課題を設定する」という項目を、教えるのが難しい単元を選ぶことのみを意味するものであるとの誤解がある。2 年間の授業研究の実践においてすべての単元で授業研究を行ったのもう問題はないとの考えである。(中略)郡の教育事務所及びリソースセンター長とこの問題について話し合ったが、彼らはこの事態を重く見ており、授業研究の再活性化に向け、リソースセンター長とカウンターパートを中心に課題認識のため定期的に話し合ったところ、彼らから「質の向上」という次の目標が出てきた。具体的には授業に活動を取り入れることをゴールとするのではなく、生徒に考えさせる授業ができるかを問おうとするものである。」(国際協力機構青年海外協力隊 山田隊員報告書 3 号(2009 年))²⁶

「私の配属先では SMASTE プロジェクトの関係で、ワークショップや授業研究が定期的に行われている。しかし、そのプロジェクトに対する

教師の理解が十分ではなく、その有効性が十分に伝わってこない。そこで、配属先としては私とそのファシリテーター的な存在で、積極的に関わってほしいと考えている。それに対して、私も期待に答えていけたらよいと思っている。」(国際協力機構青年海外協力隊 中里隊員報告書 2号(2010年))

学生は、配属先における担当学年の数学や理科の授業を担当し、例年の合同ワークショップの開催準備にあたりながら、配属先の学校における授業研究活動の実施やその質の向上に尽力した(国際協力機構青年海外協力隊 山中隊員報告書 5号(2013年)、東隊員報告書 4号(2015年)、高木隊員報告書 5号(2017年)等の隊員報告書)。JICAは、技術協力プロジェクトを通じ、専門家の教育省への派遣等により授業研究の普及を支援したが、学生は学校レベルに派遣されることにより、配属先における授業研究の課題を特定し、その充実に取り組んだ。教育省に派遣されるJICA専門家と、学校レベルに派遣される青年海外協力隊の活動は相互補完的なものであったと言えよう。

2022年2月現在までに計39名の学生が青年海外協力隊員として派遣され(派遣中含む。ただしプログラム修了後の短期派遣を除く。)、配属先及びザンビアにおける教育の質向上のため様々な活動を実践してきている。

(4) ザンビア特別教育プログラムを起点としたザンビアの教育開発への貢献

(ア) JICA 技術協力プロジェクトとの連携を通じた相乗効果

ザンビア大学との合同ワークショップは、ザンビアに派遣される学生と、ザンビア教育省やザンビア大学、JICA 専門家を含む技術協力プロジェ

クト、教育分野の他の隊員の活動との連携強化を意図して開始されたが、合同ワークショップの開催を通じ、学生を指導する教員と、それらアクターとの関係が構築・強化されていった。2008年2月には技術協力プロジェクト「SMASTE 授業研究支援プロジェクト・フェーズ 2」(2008年～2010年)が開始されていたが、同プロジェクトの本邦研修が JICA からの委託を受けて国際協力研究科により 2009年12月に実施された。ザンビア教育省特別支援・教師教育局長等が同研修に参加し、本邦滞在中にザンビア教育省、ザンビア大学、広島大学間の連携についての協議が行われた(国際協力研究科「JICA ザンビア教育支援における広島大学 IDEC の役割と貢献」)。

2010年には上記プロジェクトの本邦研修「理数科カリキュラム改訂支援」が、国際協力研究科により実施されたが、同研修に参加した帰国研修員(教育省カリキュラム局カリキュラム・スペシャリスト)等が中心となって2012年11月までにザンビアで第1学年から第12学年の算数・数学及び理科シラバス改訂案が作成された(齋藤2013)。ザンビア教育省による理数科カリキュラム改訂の進展をうけ、2013年4月、池田教授及び馬場教授はJICA専門家としてザンビアに出張してカリキュラム作成支援にあたり、同年カリキュラムはザンビア教育省により正式に採択された²⁷。

2011年には、授業研究の全国展開を目的とした技術協力プロジェクト「授業実践能力強化プロジェクト」(2011年～2015年)が開始されていた。同プロジェクトにおいて授業研究を支えるコアテクニカルチームの養成(教材研究の実践強化等)のため、JICAからの委託を受けて国際協力研究科は、2012年から2015年にかけて本邦研修を実施した(国際協力機構人間開発部 2016)。ザンビア特別教育プログラムの修了生は、同研修における講師を務めた。また、ザンビア特別教育プログラムの修了生は、上記プロジェクトの専門

家としてザンビアに派遣され、プログラムにおける人材育成が技術協力プロジェクトを介して、ザンビアの教育開発に寄与した事例が見られ始める²⁸。

数次にわたる技術協力プロジェクトのもと、ザンビア教育省のイニシアティブにより授業研究活動は、ザンビア全国に普及され、同事例は 2014 年及び 2015 年の世界授業研究大会 (World Association for Lesson Study) において取り上げられて国際的な注目度を高め、2015 年には経済開発協力機構 (OECD) の開発援助委員会 (DAC) 賞ファイナリストとして入賞し、2016 年には米国ブルッキングス研究所により世界の教育開発の優良事例として取り上げられた (Jung et al. 2016)²⁹。2007 年に始められた合同ワークショップを契機とし、ザンビア特別教育プログラムのもとで協力隊員として派遣される学生を指導する教員と、ザンビア教育開発を担う様々なアクターとの関係が構築され、さらに技術協力プロジェクトの活動の進展との相乗効果を通じ、ザンビアの教育開発に大きく貢献するに至った。

(イ) ザンビアからの留学生受入

ザンビア特別教育プログラムの実施と並行し、ザンビアから留学生 (修士課程) の受入を行い、修士号取得者のうち、ザンビア大学若手研究者であった Nachiyunde Kabunga 氏 (2010 年修士号取得) は国際協力研究科の博士課程に進学し、博士号を取得した。Benson Banda 氏は、技術協力プロジェクト「授業研究支援プロジェクト・フェーズ 2」の活動に中央州の指導主事として携わった後、2008 年への教育本省に異動を経て、JICA 長期研修制度により日本に留学し、国際協力研究科で 2011 年修士号を取得した。ザンビアに帰国後、Banda 氏は、理数科の教材研究に特化した作業を行うため教材研究チーム (KK チーム) を形成し、授業研究の普及に取り組んだ³⁰。また、

Banda 氏は、現在ザンビア教育省国立科学センター長を務めており、長年にわたるザンビアでの教育開発の功績により、2020 年に JICA 理事長表彰を受賞した。

(ウ) JICA プロジェクト研究「初等算数課題分析」

2017 年から 2021 年にかけて、馬場教授が中心となり、JICA プロジェクト研究「初等算数課題分析」が実施された。同プロジェクト研究では、ザンビアの子ども (初等 1 年生～4 年生) の基礎的算数能力を同定する評価ツールの開発のための調査研究が行われた (馬場ほか 2021)。馬場教授は、ザンビアをフィールドとして様々な研究を行う中で、ザンビアの子ども達の算数の低学力の状況を目の当たりにしており、その課題認識が上記のプロジェクト研究に携わることの背景としてあった。

ザンビアにおける現地調査は、ザンビア大学の協力により実施されたが、ザンビア側で同調査の中核を担ったのは、2016 年度に広島大学で外国人研究員 (客員教授) を務めた Nkhata Bentry 氏とその指導学生であった。日本側では、ザンビア特別教育プログラムの修了後、研究者となっている者が同プロジェクト研究に参画した。

2020 年以降の新型コロナの感染拡大の影響はあったものの、ザンビア側関係者の協力のもと、ザンビアにおける実践を通じてデータが収集され、データ分析結果をもとに評価ツールが開発された。評価ツールは、基礎的算数能力 (コンピテンス) を 6 つの副コンピテンスに分け、各副コンピテンスに応じたタスクを設定しており、評価者は子どもと 1 対 1 の形式で評価を行うものである (馬場ほか 2021)。評価者は、子どもにタスクを実行させる過程を観察し、その結果をもとに子どもの各副コンピテンスの評価を行う。プロジェクト研究では、各副コンピテンスの評価結果に対応した学習教材 (ワークショップ) が開発された。

ザンビア特別教育プログラムを通じ、教科教育を専門とする研究者が養成されるとともに、広島大学とザンビア大学の教員間との関係が構築され、JICA 事業を通じてザンビアの教育開発への貢献が重ねられてきた。上記プロジェクト研究は、①プログラムを修了して研究者となった人材、②広島大学とザンビア大学の教員間の協力関係、③JICA 事業を通じて得られたザンビアの教育開発の知見という、3 つのアセットが有機的に組み合わせる形で実施され、ザンビアの教育開発への知的貢献が図られた事例と言える。ザンビアと日本の本プロジェクト研究の中心となって調査研究にあたった馬場教授は、長年の JICA 事業を通じた教育開発への貢献により、2020 年に JICA 理事長表彰を受賞した。

(5) 新研究科におけるザンビア特別教育プログラムの運営

2020 年 4 月、広島大学の大学院改組に伴い、国際教育開発プログラムが旧国際協力研究科・教育文化講座の教育開発コースをもとに、人間社会科学研究科に新たに設けられた。ザンビア特別教育プログラムは、国際教育開発プログラムにより運営されている。ザンビア特別教育プログラムが 2002 年に開始され、20 年が経過する中で、日本社会や国際社会は大きく変容してきている。また、2020 年に生じた新型コロナウイルスの感染拡大は、国際協力のあり方に大きな影響を与えてきている。かかる環境の変化のもと、青年海外協力隊派遣を組み入れた教育プログラムの価値や可能性を常に問い直し、時代にあった取り組みを進めていくことが求められよう。

参考文献

内田康雄, 瀧澤郁雄 (2000) 「第 9 章 保健医療」小田英郎編『南部アフリカ援助研究会報告書第 4 巻<ザンビア・本編>』国際協力機構.
外務省 (1986) 『外交青書』.
外務省 (2013) 『ODA 白書』.
萱島信子, 黒田一雄 (2019) 『日本の国際教育協力-歴史と展望-』東京大学出版会.
加藤雅春, 馬場卓也 (2010) 「第 6 章 広島大学大学院国際協力研究科 ザンビア・プログラム「IDEC-JICA 連携融合事業」」北村友人編『グローバル人材育成のための大学教育プログラムに関する実証的研究』文部科学省.
黒田則博 (2005) 「日本における国際教育協力の展開」『比較教育学研究』第 31 号, 3-14 頁。
国際協力研究科教授会 (2001) 「IDEC-JICA 連携事業委員会要項」
国際教育協力懇談会 (2000) 『開発途上国への教育協力方策について』.
国際教育協力懇談会 (2002) 『最終報告』.
国際協力事業団青年海外協力隊事務局 (2001) 『ザンビア国理数科教育分野における広島大学大学院と青年海外協力隊との連携プログラムに関する調査報告書』国際協力事業団.
国際協力機構人間開発部 (2007) 『ザンビア共和国 理科研究授業支援プロジェクト終了時評価調査報告書』国際協力機構.
国際協力機構人間開発部 (2010) 『ザンビア共和国 SMASTE 授業研究支援プロジェクトフェーズ 2 終了時評価調査報告書』国際協力機構.
国際協力機構人間開発部 (2016) 『ザンビア共和国 授業実践能力強化プロジェクト終了時評価調査報告書』国際協力機構.
齋藤健二 (2013) 『ザンビア国授業実践能力強化プロジェクト「カリキュラム支援」(算数・数学分析)調査団業務完了報告書』国際協力機

構.

澤村信英 (2000) 「第 10 章 教育・人的資源開発」小田英郎編『南部アフリカ援助研究会報告書第 4 巻<ザンビア・本編>』国際協力機構.
清水欽也 (2019) 『ザンビア国巡回指導調査団報告書』.
馬場卓也, 内田豊海 (2007) 『ザンビアプログラム調査団報告書』.
馬場卓也 (2014) 『ザンビア国巡回指導調査団報告書』.
馬場卓也編 (2021) 『ザンビア国プロジェクト研究「初等算数課題分析」業務完了報告書』.
広島大学大学院国際協力研究科「JICA ザンビア教育支援における広島大学 IDEC の役割と貢献」
https://www.hiroshima-u.ac.jp/idec/special_program/zamproba/jica
広島大学大学院国際協力研究科 (2005) 『国際協力研究科(アイデック)10 年のあゆみ』.
中山修一, 太田博史, 長田博, 岩崎秀樹, 青木隆, 辻正次 (2003) 『国際開発関係大学院と国際援助機関との連携による特別プログラム制度開発に関する研究』平成 13-14 年度科学研究費補助金(基盤研究(B)(1))研究成果報告書.
IDEC-JICA 連携事業委員会 (2002) 「IDEC-JOCV ザンビア国理数科教師グループ派遣専門部会に関する申し合わせ」.
国際協力機構青年海外協力隊 東隊員報告書 4 号(2015 年).
国際協力機構青年海外協力隊 内田隊員報告書 2 号(2003 年).
国際協力機構青年海外協力隊 樺島隊員報告書 1 号(2013 年).
国際協力機構青年海外協力隊 高木隊員報告書 1 号(2016 年).
国際協力機構青年海外協力隊 高木隊員報告書 5 号(2017 年).

国際協力機構青年海外協力隊 中里隊員報告書 2号(2010年).

国際協力機構青年海外協力隊 松原隊員報告書 5号(2004年).

国際協力機構青年海外協力隊 山田隊員報告書 3号(2009年).

国際協力機構青年海外協力隊 山中隊員報告書 5号(2013年).

国際協力機構青年海外協力隊 渡辺隊員報告書 1号(2014年).

Jung, Haeyeon, Christina Kwauk, Ainan Nuran, Jenny Perlman Robinson, Marijke Schouten, and Seikh Islam Tanjeb. (2016). *Lesson Study: Scaling up Peer to Peer Learning for Teachers in Zambia*. Washington D.C.: Centre for Universal Education at Brookings.

Ministry of Education in Zambia. (1996). *Educating Our Future*.

Ministry of Education in Zambia. (2007). *School-Based Continuing Professional Development (SBCPD) Through Lesson Study Implementation Guidelines 3rd Edition*.

Ministry of Education, Science, Vocational Training and Early Education in Zambia. (2013). *Mathematics Syllabus (Grades 1-7)*. Lusaka: Curriculum development Centre.

Mulcahy-Dunn, Amy, John Herstein, Stephen Dunn, and Maribel A. Sevilla. (2003). *Teacher Attrition and Absenteeism in Zambia*. RTI International.

United Nations Programme on HIV and AIDS. Zambia data. Retrieved from <https://www.unaids.org/en/regionscountries/countries/zambia>

World Bank. (2021). *World development indicators*. Retrieved from <https://data.worldbank.org/indicator/>

¹ ザンビア特別教育プログラムは、開始時のプログラム名称は「広島大学大学院国際協力研究科(IDECC)と国際協力事業団(JICA)青年海外協力隊派遣事業(JOCV)とによる連携プログラム」(中山ほか 2003)であったが、後にザンビア特別教育プログラムと一般的に呼ばれるようになったことから、本章では「ザンビア特別教育プログラム」をプログラム名称として用いる。

² JICAとの連携教育プログラムの検討開始段階では、学生の派遣国等のプログラムの詳細や名称は定まっていなかったことから、2002年4月のプログラム開始までの構想・準備期においては、「連携教育プログラム」と呼ぶ。

中山名誉教授の回想記録及び中山ほか(2003)によれば、中山研究科長の前任である山下研究科長からJICAに対し、連携教育プログラムについての検討の打診が行われ、1998年2月に中山研究科長が山下研究科長の意思を引き継いで同様にJICAへの打診が行われた。本章では、連携教育プログラムにかかる検討がJICAと広島大学間で本格的に開始された1999年以降を取り上げる。

³ インタビュー対象者は、池田秀雄名誉教授(2021年7月30日、8月23日)、岩崎秀樹名誉教授(2021年9月4日)、大田孝治氏(2021年9月9日)、馬場卓也

教授(2021年9月13日)、駒澤彰夫氏(2021年9月13日)。中山修一名誉教授からは、「ザンビア・プログラム誕生の道のり」と題した回顧記録をお寄せいただいた。また、ザンビア特別教育プログラムの構想準備過程にかかる主要な資料として、中山ほか(2003)がある。中山ほか(2003)には、資料5として広島大学大学院・国際協力研究科・JICA 連携特別教育プログラム設置計画書及び同各種添付資料が収録されている。本章では、同資料を、中山ほか(2003)資料5として参照する。

⁴ 教育文化講座設置の背景として、UNESCO アジア・太平洋地域中央事務所の推進する、アジア・太平洋地域教育開発計画(APEID)の一環として、日本国内の協力機関として万人のための教育にかかるセミナーを継続して開催してきたことがある。

⁵ 中山ほか(2003)及び中山名誉教授の回想記録によれば、中山教授(当時)は、国際協力研究科長としての着任に先立って1998年2月、JICA青年海外協力隊事業との連携の可能性についてJICA中国に対する検討依頼を行った。中山名誉教授の回想記録によれば、中山名誉教授による構想当初から教育文化講座教育開発コースにおいて、連携教育プログラムを開設することが意図された。

- 6 JICA 中国は、中国地方における JICA 事業の拠点として東広島市に 1997 年に開設されていた。
- 7 中山名誉教授の回想記録に基づく。
- 8 中山名誉教授の回想記録に基づく。
- 9 駒沢氏への聞き取り調査に基づく。
- 10 大田孝治氏への聞き取り調査によれば、派遣候補国の選定において青年海外協力隊事務局から各 JICA 在外事務所に対し、要望調査が行われた。
- 11 駒沢氏及び大田氏への聞き取り調査に基づく。
- 12 岩崎名誉教授への聞き取り調査に基づく。
- 13 ザンビア特別教育プログラムは、博士課程も開設当初から対象としていた(中山ほか 2003)。
- 14 中山名誉教授の回想記録に基づく。
- 15 2001 年の協定書はその期間を 5 年間とし、更新されてきており、直近では 2019 年に更新されてきている。なお、2010 年には、JICA と広島大学との間で包括的な連携協定が交わされている。
- 16 池田名誉教授及び馬場教授への聞き取り調査に基づく。
- 17 当時の HIV/AIDS の状況について、JICA により 2000 年にまとめられた『南部アフリカ援助研究会報告書』において以下のとおり述べられている。「現在、ザンビアにおける 15-49 才人口の HIV 感染率は 20%と推計されている。一般のザンビア国民にアクセス可能な化学療法が実質的に存在しない現状において、これは成人人口の 5 人に 1 人が今後 10 年の間に確実に死亡することを意味している。」(内田・瀧澤 2000)
- 18 HIV/AIDS の教育セクターへの影響について、『南部アフリカ援助研究会報告書』では以下のとおり述べられている。「HIV/AIDS の問題は、適切な教育計画を策定する上で避けて通れない。需要の減少、孤児への対応、カリキュラムの修正など、AIDS の流行している地域での学校教育には、そうでない地域のそれとは異なった役割が付加される。年間の新規教員養成数の 2000 人に相当する 1,500 人の現職教員が死亡しており、教員養成計画にも少なくない影響を与えている。」(澤村 2000)
- 19 岩崎名誉教授への聞き取り調査、池田名誉教授及び馬場教授への聞き取り調査に基づく。
- 20 長期履修制度は、職業を有し、かつ就業している者で学修時間の確保が著しく困難である者等に対し、修士課程 4 年、博士課程 6 年を最長年限とし、標準修業年限分の授業料の総額を分割して支払うことが認めら

れる制度。

21 実際の導入時期は不明であるが、ザンビア特別教育プログラムの修了生の休学期間の記録から、2005 年 4 月入学者から導入されたと考えられる。

22 広島大学ウェブサイト https://www.hiroshima-u.ac.jp/prc/procen_kokusairisu

23 SMATEC の設立に先立ち、加藤雅春氏が 2007 年から研究員としてザンビア特別教育プログラムの運営を支援。同氏は、SMATEC の設立後、同センターの国際協カコーディネーターとして引き続きプログラムの運営を支援した。

24 2007 年度に Nkhata Bentry 講師を広島大学に再度招聘し、2016 年には外国人研究員(客員教授)として招聘した。

25 理科研究授業支援プロジェクトの次フェーズは、「SMASTE 授業研究支援プロジェクト・フェーズ 2」という名称で 2008 年 2 月に開始された。

26 ザンビアにおける授業研究は、1. 課題の選出(Defining problem or challenge)、2. 共同で授業案を作成(Collaboratively planning the lesson)、3. 研究授業を実施(Implementing demo-lesson)、4. 反省会の実施(Discuss lesson and reflect on its effect)、5. 改善した指導案を作成(Revise the lesson)、6. 研究授業を再度実施(Teach the revised lesson)、7. 反省会の実施(Discuss the lesson and reflect again)、8. まとめと記録(Reflections compiled and shared)、というサイクル(Ministry of Education in Zambia 2007)(各ステップの和訳は JICA 2010 による)。

27 採択されたカリキュラムには、広島大学の協力をもとにカリキュラムが策定されたことについて、次のとおり記載されている。“We pay special tribute to co-operating partners especially JICA in conjunction with Hiroshima University and UNICEF for rendering financial and technical support in the production of the syllabus.” (Ministry of Education, Science, Vocational Training and Early Education 2013)

28 例えば、松原憲治研究員(国立教育政策研究所)(ザンビア特別教育プログラムを 2005 年 3 月に修了)は、2013 年の国別研修の講師を務めた。

29 OECD の DAC 賞は、開発課題への対処のため、体系的かつ戦略的にイノベーションの支援・活用・スケールアップを図った事例に対して授与された。

30 教材研究チームは、教材研究のローマ字表記 Kyozaï-Kenkyu の頭文字をとって KK チームと呼ばれる(国際協力機構人間開発部 2010)。

第3章 ザンビア特別教育プログラム修了後のキャリアへのプログラムの影響

ザンビア特別教育プログラムの開始から20年が経過したが、各修了生のキャリアにおいて、プログラムはどのような影響を与えているのであろうか。馬場・下田(2015)は、ザンビア特別教育プログラム修了生に対するアンケート調査を通じ、プログラム修了生のキャリア4類型(国際協力実践者型、研究者型、学校教員型、民間就職者型)を提示した¹。本章では、修了生へのアンケート調査を通じ、ザンビア特別教育プログラム修了生のキャリア動向等を示すとともに、修了生8名を対象としたインタビュー調査を通じ、プログラムが修了生のキャリアに与えた影響について考察する²。

キャリアとは、「人が、生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの役割の価値や自分と役割との関係を見出していき連なりや積み重ね」と広く定義されるが(中央教育審議会 2011年)、本章では職業・仕事の側面に焦点をあてる。上記のキャリアの定義における、「連なりや積み重ね」という表現の示すとおり、キャリアは特定の時点における、ある仕事を指すのではなく、「関連した職務の連鎖」(厚生労働省 2002年)という意味合いを有する。また、人々の職業の選択や日々の仕事においては、各個人の価値観が作用すると考えられる(中央教育審議会 2011年)。本章では、プログラム修了生の職業・仕事、価値観や考え方に対する、プログラムの影響を考察する。

本章の第1節では、修了生に対するアンケート及びインタビュー調査の実施方法について述べる。第2節では、アンケート調査結果をもとに、修了生のキャリア動向、プログラムを通じて得られた専門的知識・技能、プログラムのキャリアへの影響について概観する。第3節では、インタビュー対象者からの聞き取り結果をもとに、プログラムを通じて学生に培われ、その後のキャリアに影

響を与えたと考えられる能力として、幅広い視野や、比較を通じて実践・研究の対象を相対化してとらえる視点、研究と実践の往還を通じて考察を深める力を提示する。続いて、プログラム修了後のキャリアへの短期的、長期的影響について考察する。短期的影響として、修了生のキャリア選択、修了生のキャリアスタートへの影響が挙げられる。また、長期的影響として、修了生の職業・仕事における価値観、考え方や、キャリアの発展への影響が挙げられる。

本章第3節では、修了生のキャリアへのプログラムの影響についてインタビュー記録をもとに考察するが、インタビューで語られた修了生の認識は主観的なものであり、修了生の職業選択や日々の仕事、価値観等へのプログラムの影響を客観的に示すものではない。また、修了生の教育から職業・仕事の連なりや積み重ねにおいて、ザンビア特別教育プログラムは一つの段階であり、プログラムの影響のみを抽出することは容易ではない。他方で、キャリアは、前述の中央教育審議会の定義の示唆するとおり主観的なものでもあり、個人が自身のキャリアにおける過去の歩みがどのような意味を現在のキャリアに対して持つと考えるかは、キャリア形成において重要である(金井 2002)。また、プログラム修了後のキャリア選択やキャリアのスタートにおける第一歩、プログラムにおいて培われた価値観は、修了生のその後のキャリアに大きな影響を与える。本章第3節は、修了生のキャリアにおけるプログラムの影響について修了生の内省を通じて得られた回答をもとに、プログラムのキャリアへの影響を読み解くものである。

1. 調査の方法³

(1) アンケート調査

修了生に対するアンケート調査は匿名性を担保するためウェブサイトへの記入形式(回答者の意向によりメールによる返信可)にて実施することとし、修了生 34 名中、連絡可能な 33 名に 2021 年 9 月に送付し、同月末までに 26 名(回答率 78.8%)から回答が得られた。アンケートにお

ける質問項目は本章末の資料 1 のとおりであり、またアンケート回答者の属性は表 7 に示すとおりである。

(2) インタビュー調査

インタビュー対象者は、馬場・下田(2015)の提示した修了生のキャリア 4 類型(研究者型、国際協力実践者型、学校教員型、民間就職者型)をもとに、各キャリア類型から 2 名計 8 名を選定

表 7. アンケート回答者の属性

項目	回答結果
性別	女性:9名、男性:16名、無回答:1名
年齢	~29歳:4名、30~39歳:14名、40~49歳:7名
IDEC 修了年	~2009年:5名、2010~2015年:13名、2016~2021年:8名
プログラム参加前の学歴	教育系学部:10名、理工系学部:9名、人文系学部:2名、教育学研究科修士課程:1名、商学部:1名、教養学部:1名、国際系学部:1名、総合科学部 1名
プログラム参加前の経歴	学部卒:19名、教員:2名、教員・協力隊:2名、教員・協力隊・社会人:1名、社会人・協力隊:1名、協力隊:1名

表 8. インタビュー対象者一覧

	キャリア類型	性別	プロフィール
A 氏	研究者型	男性	日本の中学校、高校で教員として勤務後、広島大学大学院国際協力研究科(IDEC)に入学。博士号取得後、教育研究機関にて研究者として勤務。
B 氏	研究者型	女性	他大学の修士課程在学中にイギリスに留学。修士課程修了後、日本の高校で教員として勤務した後、IDEC に入学。博士号取得後、大学にて教員として勤務。
C 氏	国際協力実践者型	女性	日本の高校で教員として勤めた後、民間企業での勤務を経て IDEC に入学し、ザンビア特別教育プログラムに参加。プログラム修了後、JICA ジュニア専門員等を経て、教育分野の開発コンサルタントとして活動。
D 氏	国際協力実践者型	男性	文学部卒業後、IDEC に入学。ザンビア特別教育プログラム修了後、JICA 人間開発部等における業務や JICA 専門家として活動。
E 氏	学校教員型	男性	理工学部卒業後、広島大学大学院国際協力研究科(IDEC)に入学。ザンビア特別教育プログラム修了後、特別支援学校や高校での勤務を経て中等教育学校の国際バカロレアディプロマコースで数学を指導。
F 氏	学校教員型	男性	総合科学部卒業後、広島大学大学院国際協力研究科(IDEC)に入学。ザンビア特別教育プログラム修了後、高等学校、中等教育学校で勤務。国際バカロレア・プログラムのコーディネーターを務める。
G 氏	民間就職者型	女性	教育人間科学部卒業後、IDEC に入学。ザンビア特別教育プログラム修了後、日本の民間企業(製造業)に勤務。
H 氏	民間就職者型	男性	史学部在学中にドイツに留学し、学部卒業後、IDEC 入学。ザンビア特別教育プログラム修了後、日本の民間企業(製造業)に勤務。

した。インタビュー対象者のプロフィールは表 8 に示すとおりである。

インタビューは、対象者毎にオンラインにて 2021 年 10 月に実施した。インタビューにおける主な質問項目は下記のとおりであり、インタビュー実施前日までに質問項目を予め対象者に送付し、可能な範囲で書面による事前回答を求めた。インタビューは、対象者からの事前回答や提出されたアンケート結果をもとにしつつ、対象者の回答に応じて追加質問や質問の順序を変更する半構造化インタビューにより、聞き手を株式会社 WAVE に委託して実施した。

インタビューにおける質問項目⁴

- ① ザンビア特別教育プログラムに参加することで得られたものを、次にあげるカテゴリーの観点からお教えてください。[専門的知識(数学教育の知識等)、技能(英語能力、プレゼン能力等)、価値観(開発途上国の人と共同する等)、その他]
- ② プログラム修了後の現在までのキャリアを時系列でお教えてください。もしも転職、異動されている場合は、会社・機関・職場ごと(以下、「段階」と呼ぶ)に区切ってご説明ください。
- ③ 各段階における活動や転職・異動において、上記の①であげられた点を含め、ザンビア特別教育プログラムへの参加が影響を与えたと思われる事例等があればお教えてください。

2. ザンビア特別教育プログラム修了生のキャリアの動向等

本節では、修了生に対するアンケート結果をもとに、修了後のキャリアの動向、プログラムにより得られた専門的知識・技能、プログラムのキャリアへの影響について概観する。なお、本節でとりあげる項目以外のアンケート結果については、本章末の資料 2 を参照のこと。

(1) 修了後のキャリアの動向

馬場・下田(2015)のキャリア類型をもとに、アンケートに回答したプログラム修了生 26 名を分類し、各類型における職業・所属をまとめると表 9 に示すとおりである。各類型における回答者数は、4 類型の中では学校教員型が最も多く、続いて民間就職型、研究者型、国際協力実践者型の順である。

(2) プログラムにより得られた専門的知識・技能

アンケート回答者 26 名のうち 24 名(92.3%)が、プログラム参加を通じ、専門的知識や技能を得られたと回答した。アンケート回答者により挙げられた専門的知識・技能を、回答者のキャリア類型にそって整理すると次頁の表 10 のとおりである。民間就職者型を含めてキャリア類型に共通して国際協力や理数科教育にかかる知識やス

表 9. プログラム修了生のキャリアの動向

キャリア類型	該当者数	アンケートに記入された職業・所属先
国際協力実践者型	4 名(うち女性 2 名)	コンサルタント(2 名)、JICA(1 名)、個人事業(1 名)
研究者型	5 名(うち女性 1 名)	大学教員(4 名)、国立研究所(1 名)
学校教員型	10 名(うち女性 3 名)	小学校教員(1 名)、中学校教員(2 名)、高等学校教員(5 名)、教員(2 名、アンケートにおいて教育段階の区別の記載無し)
民間就職者型	7 名(うち女性 3 名)	教育系民間企業(3 名)、製造業(2 名)、商社(1 名)、ソフトウェア企業(1 名)

キルがあげられている一方、類型別では国際協力実践者型において、人脈やネットワークといった人間関係の側面、現地の状況をもとに活動を組み立てて展開する対処能力、学校教員型にお

いて、開発途上国における教育実践の経験等が挙げられている。また、研究者型では、開発途上国の教育課題にかかる理解や、研究の方法や研究者としての姿勢が挙げられている。

表 10. 修了生のあげるプログラムを通じて得られた知識・技能

キャリア類型	アンケートで回答者からあげられた知識・技能(順不同)
国際協力実践者型	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育分野の国際協力の実務者として持つべき最低限の知識 ・ 教育開発の専門知識及び社会調査力 ・ 政府機関や多様な関係者と連携した研修会/ワークショップなどの企画、運営能力 ・ C/P との関係性の構築の仕方 ・ 国際協力を携わる方々との人脈 ・ ネットワーク ・ 多様性の尊重、現地の状況把握力 ・ 現地の人々のニーズに合わせながら物事を進めていく力 ・ 現地の生活に適応していく柔軟性 ・ 生活環境の厳しい現場で任務を行う体力 ・ 途上国で生活する基礎的なスキル ・ なんとかする力 ・ 具体化と抽象化する力 ・ 現場の実際の課題に対して当事者として携わった経験 ・ 現場の課題を研究的な観点からみる視点 ・ 理論的な背景をもとに、現地での授業を繰り返す行うことで、専門分野における実践の経験を加えることができた。 ・ 語学力
学校教員型	<ul style="list-style-type: none"> ・ 途上国での教員経験 ・ 途上国の実際の教育現場での経験、英語で数学を教える力。 ・ 第二言語による授業や文化的な背景から、学習の理解が難しくなっていること。 ・ 教育に関する事、学びを深める方法全般。 ・ 数学教育に関する事 ・ 数学教育の変遷と展望への知識 ・ 日本の数学教育に関する専門的知識。 ・ 研究活動に関する事 ・ 研究方法や研修方法など。 ・ 理数教育分野での国際協力 ・ 国際協力の世界における数学教育の理論と実践に関する知識。 ・ 国際協力に関する事、国際協力に関する知識 ・ 国際協力とは何かということから、算数教育協力の現状と課題等、専門的な知識や技能が得られました。 ・ 途上国の教育政策についての知識 ・ 教材開発 ・ 教員研修 ・ ザンビア大学でのセミナー運営経験 ・ ザンビア大学での研究発表経験 ・ 途上国での長期フィールドワーク" ・ 課題発見力、分析力 ・ コミュニケーション能力 ・ 英語を使った論文の書き方。 ・ 大学や JICA と調整してワークショップや学会を運営する方法。 ・ 英語で授業を受けて、学生同士でやりとりしながら各国の教育政策を考えるためのコミュニケーション力。

キャリア類型	アンケートで回答者からあげられた知識・技能(順不同)
研究者型	<ul style="list-style-type: none"> ・ 開発途上国の課題の理解 ・ 開発途上国における教育分野の課題の理解 ・ ザンビアの理数教育の概要 ・ 国際協力 ・ 国際教育協力 ・ 数学教育 ・ 教師教育 ・ ザンビアの学校教育 ・ 調査の設計方法 ・ 研究の視点を踏まえて実践を行うこと。パプアニューギニアでの青年海外協力隊で抱いていた疑問の背景には、理科と数学における文脈依存性が関係していることが分かった。またこれまでの先行研究を踏まえ、課題を明確化し、調査を行い、解決策を導くためのスキルを学んだ。 ・ それまで理学部で物理を学んできただけであり、教育学への専門性の芽生え、文化相対主義への意識の芽生えがあった。 ・ 人生で長年に渡る、非認知的能力(諦めない力、悩みすぎない力、前にすすめる力、交渉する力など)、アフリカや海外の人々とのように関わるのが適切なのか、どのように人間関係を構築して、仕事を協力的に行い、人生における友人になれるのかを体験的に学べ、専門的な仕事にもそれらが国内外において生きています。
民間就職者型	<ul style="list-style-type: none"> ・ ザンビアと日本のカリキュラム、授業形態、学校の制度の違いを学ぶ事ができました。 ・ ザンビアでは積極的に授業研究が導入されており、現地教員と一緒に授業研究をすることができたと思います。 ・ ザンビアプログラムのOGが日本の現職教員と共にザンビアで授業研究を実施した際、私も参加することができました。国際支援プログラムを生で見る事ができたのは、大変有意義な経験でした。 ・ 国際教育協力の理論と実践 ・ 数学教育協力理論 ・ STEM教育理論と実践 ・ 途上国の教育開発 ・ 日本と途上国の数学教育の相違 ・ 教育のカリキュラムの原理 ・ 途上国の数学教育の問題 ・ 理数科教育の支援方法 ・ 大学連携を通じた国際協力 ・ 英語での研究発表方法 ・ 現場での経験や疑問を指導教員に共有し、研究に活かす手法 ・ 現場での研究方法(例えば、どういうポイントでインタビューすればいいのか、など) ・ ザンビア大学の教授陣との繋がりが持てる ・ ザンビア教育省とも話が出来るため、非常に研究しやすい。 ・ 国際協力という視点から日本と海外の教育を俯瞰してみる ・ 各国の教育政策の良さや課題についての分析 ・ 授業を行った際のフィードバックの仕方 ・ ザンビアの数学教育の現場について ・ 途上国の教育事情について文献だけでなく実体験とともに理解を深めることができた

(3) プログラムのキャリアへの影響

アンケート回答者 26 名のうち 25 名 (96.2%) が、プログラムは修了後のキャリアに影響を与えている、と回答している。アンケート回答者により挙げられたキャリアへの影響を、回答者のキャリア類型にそって整理すると本章末資料 2 回答⑰の表のとおりである。キャリア類型別に回答の傾向を概観すると、国際協力実践者型ではキャリアにおける入口となったこと、研究者型では研究における視点の重要性や修了生間のネットワークを得られたことが挙げられている。また、学校教員型では、日本の教育現場における生徒達への還元ができること、国際交流や国際教育との関係がもてたことや国際協力の視点を教育現場に携わることができること、民間就職者型ではザンビアにおける体験をもとにしたキャリア選択への影響等が挙げられている。

他の質問項目にかかるアンケートの集計結果については本章末資料 2 を参照。

3. ザンビア特別教育プログラムを通じて培われた視点・能力と、修了生のキャリアへのプログラムの影響

前節ではアンケート結果をもとに、プログラムにより得られた専門的知識・技能、プログラムのキャリアへの影響等を概観した。プログラムにより得られた専門的知識・技能については、キャリア類型に共通して国際協力や理数科教育にかかる知識やスキルが挙げられた。また、キャリアへの影響として、国際協力実践者型ではキャリアにおける入口となったこと等が挙げられた。アンケート調査結果は全体の傾向把握の面で有用である一方、修了生の認識を深く把握するには不十分である。本節では、馬場・下田のキャリア 4 類型をもとに選定した 8 名の修了生に対するインタビ

ュー結果をもとに、プログラムを通じ、どのような視点・能力が培われたのか、また修了後のキャリアにどのような影響をプログラムは与えているのかについて考察する。

(1) プログラムでの実体験を通じて培われる視点と、研究と実践を往還しながら考察を深める力

(ア) ザンビアの教育現場を見る際の幅広い視野 (政策・制度・文化等の背景要因を含め、ザンビアの教育を全体的にとらえる視点)

インタビューにおいて、ザンビア特別教育プログラムに参加することで得られたものに関連し、A 氏 (研究者型) は、以下のとおり述べた。

A 氏 (研究者型): 「日本では比較的教育的環境が整っていますので、教育のある分野について課題があれば、その課題に注目して取り組むことで課題を解決する、という方向で考えることができます。他方、開発途上国では、教育の問題だけを解決しようとしても、全体の課題の方が大きい、またはその課題の影響により教育の問題を解決できないことがよくあります。例えば、開発途上国の学校に行くと、先生が学校に来なくて授業をしない場合があります、子ども達の学力に影響がでしてしまうことがあります。ここで、教育の側面だけを見ると先生の意欲に課題があるということになるのですが、国際協力のより広い視点で見ると、先生達は収入が非常に少なく、午後は学校ではなく自分の畑を耕して自分たちの糧を得ていかないと生活できないという背景があります。単に先生たちにやる気を出してください、といっても伝わりません。先生達の生活環境を考えたり、支援したりしつつ、授業改善について一緒に考えていくようなスタンスが必要になってきます。そのような考え方ができるようになったこと

が、このプログラムで学んだことかと思えます。
(中略)

ザンビア特別教育プログラムでの国際協力の研究は幅広いですね。授業レベルでは、先生の発問から指導の仕方や子どもの記述から学び方を見たりします。また、学級経営、学校運営、地域と学校との関係、中央政府で教育予算がどれ位どこについているか、そういったことを全部含めて国際協力の分野では教育の改善を考えていきます。」(下線筆者)

A 氏(研究者型)は、例としてザンビアにおける教員の遅刻・欠勤という事象を取り上げ、その背景にある教員の低収入という背景を考慮に入れて状況を理解し、対応策を検討する必要があることを指摘している。また、国際協力において教員の授業実践を見る際には、教員の発問や子どもの反応に加え、学級経営や学校運営、中央政府の教育分野への予算配分等、様々なレベルで考えることが求められることをA氏は指摘している。それらの指摘は、ザンビアの教育現場における事象をより広いコンテキストのもとで捉える幅広い視野を意味すると言える。同様の指摘は他のキャリア類型のインタビュー対象者の回答にもみられる。

E 氏(学校教員型):「ザンビアでは、午前7時に授業が始まり、午後1時に授業が終わって午後3時頃に町を歩いていますと、男の子はサッカーをして遊んでおり、時々「補習をやるよ」というと男の子は来ます。他方で、女の子は家で家事や、自分の兄弟だけではなく自分の親戚の子までお母さん代わりに育児をしているんですね。日本のように核家族ではなく大家族ですので、女の子は、家に帰っても家事や育児のため勉強する時間や遊ぶ時間はありません。学校では教室に男の子も女の子もいて一緒に授業を受けているのですが、家に帰っ

たら男女で環境が違っていることをすごく感じました。」(下線筆者)

D 氏(国際協力実践者型):「大学院修士課程で研究を続けながら青年海外協力隊の活動を行うのは、精神的負荷が大きかったです。協力隊員として何がしかの変化を生み出たくて現場に入る。現場の人達が目の前で抱えている課題があり、その課題に100%の力で関わりたい、その課題にすぐ取り組みたいという気持ちが当時強かった。他方で、自分が支援をしたいと思っている人達を、同時に研究の対象にするというのは、一時期精神的につらくて研究のことを考えたくない時もありました。でも、悩みながらも修士課程での研究ができたことは大きかったかなと思います。現場の課題に取り組みながら、それを客観的にみる目線を持つことができたというのは、研究面がなく協力隊員としての活動のみでしたら100%現場の課題に取り組んで燃え尽きて終わっていたかなと思います。」(下線筆者)

G 氏(民間就職者型):「ザンビアへ出発する前に任期を終えた先輩から現地のお話を聞くことができ、更に自分の模擬授業に対してアドバイスを頂けたのは、本プログラムに参加して良かった点だと思います。現地では、ザンビア教育省やザンビア大学と関わりながら合同ワークショップ(研究発表会)の企画運営や研究発表を行いました。これらの経験から、現地の子ども達の教育状況や、国レベルでの教育方針を理解することができました。このような点は、中々隊員活動だけでは把握できない点だと思いますので、知ることができ大変良かったです。」(下線筆者)

E 氏(学校教員型)の語った、子ども達の家庭における男女の役割の相違や、D 氏(国際協力

実践者型)の指摘した「現場の課題に取り組みながら、それを客観的にみる目線」、G氏(民間就職者型)の述べたザンビアの国レベルでの教育方針の把握は、A氏の指摘したザンビアの教育現場を見る際の幅広い視野に重なるものである。

E氏(学校教員型)は、ザンビアにおける配属先の学校に通う子どもについて、学校外の時間の過ごし方に目を向けることで家庭環境の側面を理解した。D氏(国際協力研究者型)は、心情的になりがちな開発援助の現場において、実践と研究を通じ、現場の課題を客観的にとらえる姿勢を得たと述べている。また、ザンビア特別教育プログラムでは、年一回開催されるザンビア大学と広島大学の合同ワークショップの運営や研究発表に学生が関わるが、G氏(民間就職者型)は合同ワークショップを通じ、ザンビアの国レベルでの教育課題や方針に目を向けている。

ザンビアの教育現場における実践と研究の過程は、学生にとって、目の前の事象の背景にある、組織、政策・制度や文化等の要因についての考察を促していると考えられる(図4)。背景要因の影響を含めた考察を通じ、学生にとって、目の前の事象にかかる、より深い理解につながる。仮に開発援助の現場における課題を理解する上で幅広く背景に目を向けることの重要性を頭で理

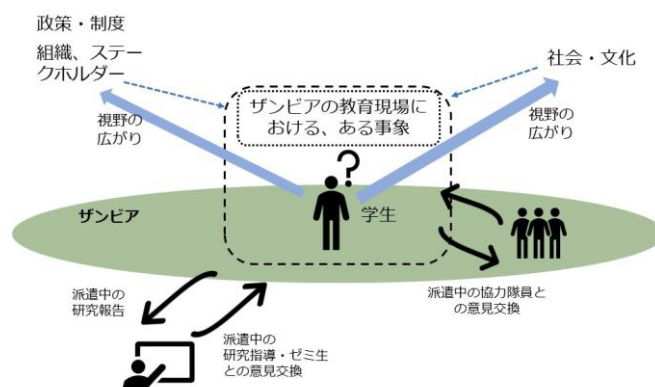
解していても、それを現場で実践できるとは限らないであろう。ザンビアにおいて、学生が学校現場で目にする事象の背景要因は予め明らかではなく、学生は自らの頭で考える必要がある。ザンビア特別教育プログラムは、ザンビアにおける実践と研究の過程を通じ、学生が幅広い視野を習得する、実体験の機会を提供していると考えられる。

(イ) ザンビアの教育を他国との比較のもとで考察する視点

ザンビア特別教育プログラムに参加することで得られたものについての聞き取りの中で、複数のインタビュー対象者が、ザンビアの教育を理解する上で他国の状況を調べ、ザンビアと他国との比較を行ったことについて触れた。

G氏(民間就職型):「私は、日本の教育のみ受けて育ったので、海外と日本のカリキュラムがどのように違うかを知りませんでした。ザンビアでの2年間の経験を通じ、自分にとって当たり前であったことが当たり前でなかった、遅ればせながら各国でカリキュラムが異なることに気づきました。ザンビアのカリキュラムは、旧

図4. ザンビアを研究と実践のフィールドとした、学生の視野の広がり
(政策・制度・文化等の背景要因を含め、ザンビアの教育を全体的にとらえる視点)



宗主国のイギリスに基づいており、自分でザンビアの教科書を手に取ってみて、そうしたことに気づきました。」(下線筆者)

E 氏(学校教員型):「ザンビア特別教育プログラムでは一方で、大学院生として研究をしていましたので、ザンビアのシラバス(日本の学習指導要領にあたるもの)と日本やイギリス等を比較する中で、日本の教育のよい面(体系的なところ)や、ザンビアの教育へのイギリスの影響、ザンビアの教育で独立後変わっていない面等が分かりました。ザンビア特別教育プログラムでは、様々な視点から、ザンビアと、日本やイギリス等とを比較することを通じ、自身の専門性が高まったように思います。」(下線筆者)

A 氏(研究者型)は、日本の教員経験を一つの基準としながら、ザンビアの教育における課題把握を行った。

A 氏(研究者型):「日本での教員経験を経てザンビア特別教育プログラムに参加したのは、私にはよかったです。理科の指導における基本的な教え方を理解していると、現地で何が課題かということが見えやすいと思います。日本での教員経験のおかげで、理科の授業で期待されていることがある程度分かっていたので、それを基準にして現地の授業を比較する、その時に日本の経験は一つの基準として役立ちました。ただ、日本での教員経験に引っ張られすぎることもあり、注意が必要でした。」(下線筆者)

G 氏(民間就職者型)は、自らザンビアの教科書を手にとる等してザンビアと他国のカリキュラムを比べることを通じ、教育現場において教員にとっての所与であるカリキュラムが、国によって

大きく異なることについての気づきを得られた。また、E 氏(学校教員型)は、ザンビアのシラバスを日本や英国のものと比較することを通じ、ザンビアのみならず、日本の教育の特徴の気づきを得ている。A 氏(研究者型)は、ザンビア特別教育プログラム前に教員としての実務経験を日本で積んでいたことから、日本を一つの基準としてザンビアを見ることでザンビアの教育現場における課題把握が行われた。ザンビアに身を置きながら、日本を含む他国の観点からザンビアの教育を眺める、またザンビアの観点から比較対象の日本を含む他国の教育の特徴を理解する、という考察の視点は、図5のとおり表される。

(ウ)ザンビアの教育について実践と研究を往還しながら考察を深める力

本節の前述(ア)及び(イ)において、ザンビアにおける教育現場を見る際の幅広い視野(政策・制度・文化等の背景要因を含め、国の教育の全体的にとらえる視点)及び、他国との比較のもとで考察する視点を提示したが、それらの視点は実践とともに研究に取り組む過程で培われると考えられる。協力隊員としての実践は主に配属先の学校で行われるが、研究という観点からは研究対象を、政策・制度・文化等の様々な背景要因のもとで客観的にとらえることが求められる。また、他国との比較のもとでザンビアの教育を相対化して捉えることが必要とされる。研究の観点から実践の場における課題をとらえる、またザンビアにおける実践をもとに研究設問を定めて研究に取り組む、という関係は図6のとおり表される。研究と実践は、研究が実践の課題を明らかにする一方で、実践が研究の課題を提示するという、緊張関係にあるとも言える。

他方で学生にとっては、青年海外協力隊としての活動に並行し、研究活動を行うことの負荷は大きい。配属先における活動は日々ある一方、

実践をもとに自ら研究テーマを深めていくには手間と時間を要する。ザンビア特別教育プログラムでは、青年海外協力隊としての派遣期間内に研究活動の進展を促す工夫として、メールを用いたゼミ形式の指導(メールゼミ)や、ザンビア大学と広島大学による合同ワークショップがザンビア派遣中の活動として組み込まれ、活用されてきている。C 氏(国際協力実践者型)は研究と実践に取り組むことの苦勞について以下のとおり述べている。

「ザンビア特別教育プログラムにおける隊員活動で、隊員活動と両立させながら、研究と向き合うことは簡単なことではありませんでした。学期に一回くらいメールゼミの順番がまわってくるのですが、それがとてもプレッシャーでした。メールゼミは、研究の進捗をまとめて研究室の方々にメールで送信し、研究室の方々からの返信内容を検討して回答するというものでした。

隊員活動として授業を教えるときは、目の前の生徒がいて、この生徒の現状を踏まえつつ次の対応や手段はどうかと悩みながら授業を組み立て、次の声掛けを考えるというように、何をすればよいかの答えを出すこと自体は難しくありませんでした。しかし、研究はまず自分が何を考えているのかをはっきりさせないといけなく、にもかかわらず、自分との対話を重ねても考えがまとまらなく、何をすれば先に進むのかがわからないという違いがあり、先が見えないのに締め切りは近づいてくるということで、悶々と日々を過ごしました。」(C 氏(国際協力実践者型)、下線筆者)

合同ワークショップはザンビア大学と広島大学の共催により年1回、首都ルサカで開催されるが、学生は同ワークショップの開催準備に携わるとともに、自らの研究発表を行う。合同ワークショップにおける発表は、学生にとってザンビアで研究活

図 5. 他国からザンビア、ザンビアから他国を見る視点(国を相対的にとらえる視点)

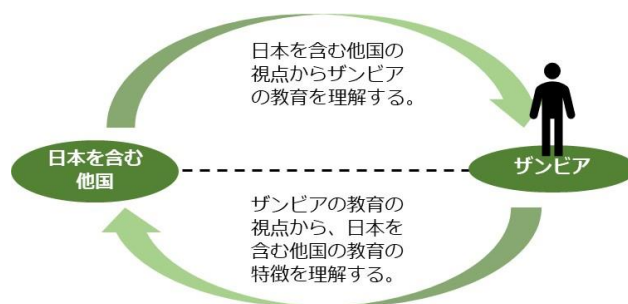
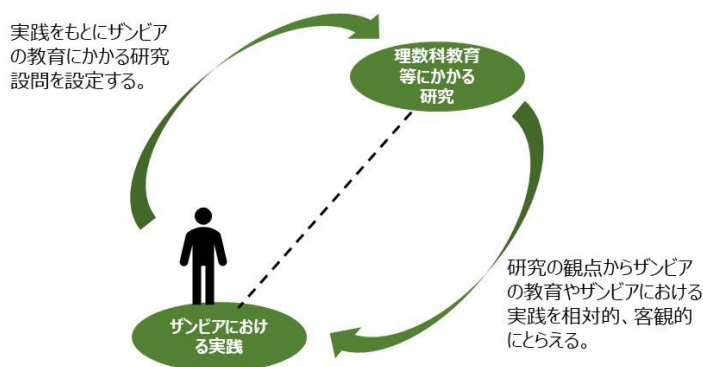


図 6. ザンビアの教育にかかる実践と研究の往還



動を進める上での目標となってきた(H 氏インタビュー記録)。また、合同ワークショップ開催時には、指導教員がザンビアに出張して学生指導にあたるが、指導教員から対面での指導が行われてきている。

(2) プログラム修了後のキャリアへの短期的影響

(ア) 修了生のキャリア選択への影響

ザンビア特別教育プログラム修了生のキャリアは、馬場・下田(2015)のまとめたキャリア 4 類型のとおり多様であるが、ザンビア特別教育プログラムがキャリアに与えた影響に関し、各キャリアタイプのインタビュー対象者は以下のとおり述べている。

A 氏(研究者型): 「ザンビア特別教育プログラムでザンビアに赴任する前は、研究よりも実践の方を中心に考えていました。研究の視点は持ちたいと思っていましたが、実践家に魅力を感じていました。ザンビア特別教育プログラムで研究をすることで、私の中では修士論文研究で不十分と感じたところが大きかったので、研究をしっかりとやりたい、深めたいという気持ちが強かったですね。博士課程に進んだ最も大きな理由は修士での研究を深めたかったからです。ザンビアの理科授業に対する授業分析を深めたい、役に立つものを作りたいというところがありました。」(下線筆者)

E 氏(学校教員型): 「ザンビアで授業を 2 年間行う中で、授業がうまくいかないことがほとんどでしたが、うまくいった時の喜びを味わい、 隊員として最後の授業が終わった時にもっと授業をしたいなと思いました。日本に帰ったら教師になろうと思い、帰国後、教員採用試験を

受けました。」(下線筆者)

H 氏(民間就職者型): 「ザンビアに行って実感したことは貧困でした。配属先は公立学校だったので、貧困世帯の子が通ってくるのですが、 大体、毎学期誰かがなくなりました。生徒だったり、職員だったり、用務員だったり。なぜ、そんなに人がなくなるのだろうと思いました。自分の生徒も一人なくなりました。身近な人が簡単になくなるというのは衝撃でした。そうした状況を目の当たりにして、何かしなければいけないと感じました。医療にアクセスできない、貧困でお金がないという環境において、教育のアプローチのみでは、そうしたところに直接結びつかないと感じたことが今の仕事につながっています。現地で貧困をなくしていくため、雇用やビジネスを生み出す形で途上国と関わるのは一つのアプローチかと思いました。そうしたことから、途上国との関わり方は、もともと考えていた教育という関わり方だけでないということを現地で感じました。」(下線筆者)

C 氏(国際協力実践者型): 「IDEC では、主指導の先生から、これから国際協力にどのように関わるかという自分のアイデンティティは決めた方がいいという話をされながらの 3 年半でした。私は社会に出ており、教員の経験もあり、教育分野の国際協力の専門家になることを目指すことを真剣に考えてもいいのではないかと、ザンビアプログラムで派遣された初期の段階で主指導の先生はおっしゃいました。また、JICA のプロジェクトと連携して仕事をしていたとき、JICA 専門家になることを具体的に考えていった方がよいのではというアドバイスもプロジェクト専門家の方からいただきました。それで、ザンビア特別教育プログラム修了後に将来専門家になるということを意識しながら、研究や JICA プロジェクトとの連携しながらの

隊員活動を通じ、専門家になる上での実績をつくれるよう活動し、その後、JICA のジュニア専門員というポジションに応募させていただいたという経緯があります。」(下線筆者)

A 氏(研究者型)は当初、国際協力実践者を志向して広島大学大学院国際協力研究科に入学したが、ザンビア特別教育プログラムでの研究・実践活動を通じて研究への関わりを強めていった。E 氏(学校教員型)はザンビアにおける青年海外協力隊としての配属先での教育活動を通じ、教職の魅力を実感し、帰国後に教員のキャリアに進んだ。H 氏(民間就職者型)は当初教育分野の国際機関を将来のキャリアとして考えて国際協力研究科に入学してザンビア特別教育プログラムに参加したが、ザンビアにおける2年間の生活を通じ、身近な人々がなくなることに衝撃を感じ、貧困対策のアプローチとしての雇用やビジネス創出への関心を強め、プログラム修了後に民間企業に就職している。また、C 氏(国際協力実践者型)は、国際協力経験を有する主指導教員や JICA 専門家の勧めを受け、国際協力実践者のキャリア形成に資する研究・実践をプログラム在籍時に行っている。

ザンビア特別教育プログラムにおいて、学生は青年海外協力隊として派遣され、配属先の学校で国際協力の実践活動を行いながら、ザンビアの教育課題にかかる研究活動を行う。また、配属先の学校における活動は、国際協力の実践活動でありながら、担当科目・クラスの授業を行うことからザンビアにおける教員としての活動でもある。さらに、学生は活動に取り組みながら、2年間にわたりザンビアで一人の住民として生活する。ザンビアにおいて学生は、国際協力の実践、教育分野の研究、教員という仕事の経験を通じ、得られた実感をもとに自らの将来のキャリア選択を行っている。また、ザンビアで住民として暮らす中で、将来の自らの仕事で取り組むべき課題に気

づくこともある。

国際協力の実践者、教育分野の研究者、教員、住民という4つの属性における実体験は、インタビュー対象者のキャリア選択に影響したと考えられるが、いずれの属性のもとでの実体験が特にキャリア選択に作用したかは対象者によって異なる。A 氏(研究者型)は、教育分野の研究者の属性のもとでの実体験から、「修士課程における研究が私の中では煮え切らなかったところが大きかったので、研究をしっかりとやりたい、深めたいという気持ち」が高まり、研究者としてのキャリアに発展していった。E 氏(学校教員型)は、ザンビアでの教員としての活動を通じ、「ザンビアで授業を2年間行う中で、授業がうまくいかないことがほとんどでしたが、うまくいった時の喜びを味わい、隊員として最後の授業が終わった時にもっと授業をしたい」という思いから、教員としてのキャリア選択につながった。ザンビア特別教育プログラムは、ザンビアにおける長期滞在の中で、4つの属性による経験の機会を学生に与えることにより、幅広く、学生自らによる実体験・実感に即したキャリア選択を促していると考えられる。

(イ) 修了生のキャリアスタートへの影響

プログラム修了生のキャリア4類型の中で、国際協力実践者型や研究者型については、プログラム開始後しばらくの間、実例が少なかったこともあり、学生はプログラムで得られた知識や経験、技術等をもとにしながらキャリアの第一歩を模索した。C 氏(国際協力実践者型)は、そのキャリアの第一歩として JICA ジュニア専門員というポストを得たことについて以下のとおり述べている。

「IDEC 修了後、ジュニア専門員になれたことは国際協力におけるキャリア構築の上で大きかったと思います。ジュニア専門員になる上では、ザンビア特別教育プログラムで研究しながら

ら実践も行っているという点を評価していただいたことが、専門家としての一歩につながったように思います。ジュニア専門員の後については、案件の出るタイミングや個人の生活上のタイミングと合わせながらも、可能な限り自身の専門分野である数学教育と関連が深いところでの経験を積んで、少しずつ教育開発のキャリアを重ねているところです。」(C 氏(国際協力実践者型)、下線筆者)

C 氏は、ザンビア特別教育プログラム参加前、学校で教員として、また民間企業で営業職として勤務したが、国際協力や教育開発への関心から国際協力研究科に入学し、プログラム修了後に国際協力実践者へとキャリアを転換したと言える。ザンビア特別教育プログラムにおける研究と実践の経験は、C 氏にとって国際協力実践者型のキャリアへの転換を後押ししたと言えよう。

B 氏(研究者型)は博士課程 1 年次に、日本学術振興会の特別研究員に合格し、研究活動に専念することが可能となった(B 氏インタビュー記録)。B 氏は、他大学での修士課程を修了して学校教員として勤務した後、開発途上国やアフリカ、国際協力への関心からザンビア特別教育プログラムに参加して修士課程を修了後、博士課程に進学した。博士課程では、ザンビアにおける教育を題材とした研究を深め、研究実績を積み重ねることで研究者としてのキャリアを切り拓いている。ザンビア特別教育プログラムにおける研究と実践の経験は、B 氏にとっての研究者型のキャリアの一歩を後押ししたと言えよう。

(2)プログラム修了後のキャリアへの長期的影響

(ア)修了生の職業・仕事における価値観や考え方への影響

ザンビア特別教育プログラムに参加することで得られたもの(価値観)に関連し、中等教育学校に勤務する E 氏(学校教員型)、及び大学で学生への指導にあたる B 氏(研究者型)はインタビューで以下のとおり述べている。

E 氏(学校教員型):「ザンビアにいた時には自分が少数派でしたが、自分の肌の色が違って、それでも受け入れてくれた、というのは嬉しかったです。現在の職場で、困難を抱えている生徒や少数派の生徒達を自分が受け入れられているのは、ザンビアで少数派としての思いをしたからこそできるのかなと、とても感じます。様々な立場の子ども達のことを受け入れることができているのは、ザンビア特別教育プログラムを通じ、成長させてもらった点かなと思います。例えば、様々な事情を抱える生徒がいる中で、ルールを守らない子がいた場合に、それはルールを守らないのではなくて、ルールを守りたくない何がしかの理由があるのではないかな。一様にルールだからとしぼるのではなくて、ちゃんと、その子の声を聴いてあげる。うまくいかないことには理由があって、しっかりと話を聞いていくと、彼、彼女なりの意見があります。その意見を聞いてあげることであまく折衷案を見つけて着地する、ということが、とても多くあるように思います。障がいを抱えている子や、経済的なことや家族のこと等の様々な問題を抱えている子達がありますが、そういった子に耳を傾けて同じ目線で話ができるようになったのは、ザンビアで、そうしてもらえた経験が大きいのかなと思います。人と違うことは決して悪いことではない、という気持ちで接していれるかな、と思います。」(下線筆者)

B 氏(研究者型):「今は大学で教えていますので、毎日ザンビア人に会っている訳ではないのですが、特に学生指導や人間関係をうまく

動かすことにおいて、ザンビア人がこんな風にしてきたな、といったことが、じわじわとボディブローのように効いてきますね。一般的な日本社会の観点とは異なる視点を得たことが、今の自分の考え方に影響を与えているかなと思います。（中略）

なんか腹が立つことがあると「すぐ人間関係をきる」とか、「この人は自分よりも使える、使えない」のような、友達だけと敵対しているというようなこと、また「常に自分のランク付けにいやそがしい」ということを、学生からよく聞きます。ザンビアは、学歴社会ではあるので首都やエリートとなると違うのかもしれないですが、私のいた地方部では、教育、教育といっている割には、雰囲気も実際のものんびりしていました。また、周りでお金の貸し借りでケンカになることもありましたが、ケンカしていた人々が次の日には仲良く一緒にいるというような、良い意味でも悪い意味でも、おらかなところは、日本人としてザンビア人から学ぶところがあると思います。（中略）

私の学生はほぼ日本で育ち海外に出たことがない人ばかりなので、「日本人であれば空気を読む」、「集団で活動する」といった、限られたマインド、空間、開かれていない中で生活をされています。他方で、日本を取り巻く世界はそのような環境ではなくなってきましたので、広い世界をみて自分自身のマインドを考え直したり、構築し直したりすることが、彼らの将来を考えると大切だと思います。また、学生には日頃から、できる子はできない子を助けなさい、私たちはチームでやっているからチームで助け合いなさい、ということは結構言っていますね。そうしたら先日、学生が私の研究室に来て、「周りの目をそんなに気にしてあれこれ悩まなくていいんだっていうのを学びました、」といったことを言っていましたので、少しは伝わったのかなと思いましたね。」（下線筆者）

E氏にとって、ザンビアでの実体験（自らが少数派となることの体験）は日本の学校教育現場における少数派の子どもへの共感や理解につながっている。また、B氏は、ザンビアにおける人々のおおらかさを念頭において日本社会の価値観や文化を相対化しながら、日本の大学で日々の学生指導にあたっている。E氏及びB氏は、中等教育学校や大学という教育機関で教員としてのキャリアを歩んでいるが、生徒理解や指導における価値観や考え方にプログラムが影響を与えたと回答している。

次に、D氏（国際協力実践者型）は、ザンビア特別教育プログラムに参加することで得られた価値観に関連し、E氏やB氏とは異なる観点から、以下のとおり述べている。

「現場の課題に対して協力隊員は大きな予算もなく、自らの身体一つで向かっていくのに対し、国際協力の実務では予算を用いて規模の大きな活動を進めていきますので、その点に最初は戸惑いがありましたが、物事を動かすためには、そうした活動を進めていかなければなりません。その一方で、自分の中でぶれてはいけぬ価値観というか、ODAでするので当然日本の国益のような話もでてくるのですが、日本の国益だけで途上国のためにならない事業はODAと呼べないと思うんですね。開発途上国の開発に資する事業とすることが必要だと思っています。この価値観の原体験は、協力隊員として現場で活動したこと、ザンビア特別教育プログラムで様々なことを学びながら活動したことが、大きな軸としてあると思います。開発を考える時に途上国の人々の顔が浮かぶことは、現場の経験を持っている強みかなと思っています。現場にいる人達が少しでも良い環境になること、ザンビア特別教育プログラムの事例で言えば学校の先生や生徒達。生徒達に

については彼らの将来の選択肢が増えること、学校の先生たちについては彼らが困っているようなことに対し、現地の人々の顔を思い浮かべながら、彼らのために具体的な方策を考えられるという点で、協力隊員として、ザンビア特別教育プログラムとしての経験が大きいかなと思っています。」(D 氏(国際協力実践者型)、下線筆者)

D 氏は、プログラム修了後、JICA での勤務や JICA 専門家としての活動を行ってきているが、キャリアを通じて開発途上国の人々に寄与する事業を求める姿勢が中核にあり、その姿勢は、ザンビア特別教育プログラムにおけるザンビアでの体験がもととなっていると述べている。国際協力の実践には、様々なステークホルダーが関与し、それらの意向は様々であるが、D 氏にとってザンビアでの体験は実践を進める上で軸となる価値観を形成している。また、国際協力実践者に限らず、開発途上国を対象とした職業や仕事における価値観に対し、ザンビアにおける経験は少なからず影響を与えていると考えられる。同様の事例として、H 氏(民間就職者型)は、ザンビア滞在中に貧困を背景として身近な人がなくなる様子に衝撃を受け、雇用・ビジネスからのアプローチを志向し、現在の所属先でもアフリカにおける事業形成に引き続き関心を有している(H 氏インタビュー記録)。

また、日本の民間企業に務める G 氏及び H 氏は、自身のキャリアへのプログラムの影響について、以下のとおり語っている。

H 氏(民間就職型):「ザンビアで研究のための調査を行いました。当時 20 代半ばで、ザンビアの方にとっての外国人が調査したいと言ってもスムーズにはいきません。ザンビア特別教育プログラムでしたので、教育事務所の方を通じての紹介や、教育省やザンビア大学の

コネクションも活用させていただきました。様々なコネクションを活用しながら、自分の意図することを実現するために外堀をうめるといふか、そういったところはザンビア特別教育プログラムにおける経験から活かしているところはあるように思います。(中略)

中国の工場に新たなシステムを入れる仕事の関連で、中国に出向することとなりました。新しいシステムや業務について説明することが私の役割でしたが、そのためには、どのように説明・説得すれば相手が納得してもらえるかをよく考える必要があります。開発途上国の人々にとっての外国人が説明する際の考え方、例えば自分が意図したことを相手にしてもらうためにはどのように説明するか、相手が納得しない場合の対応については、ザンビア特別教育プログラムにおける経験が活かしている部分はあるかなと思います。」(下線筆者)

G 氏(民間就職型):「ザンビアで身の回りの方が交通事故で亡くなったり、停電や断水などの辛い事もありましたが、2 年間の生活や活動を通じ、メンタルはとて強くなりました。仕事上、海外出張先のサプライヤーにはりついて部品の出荷まで一週間位かけて見届けるといったこと等もありましたが、ザンビアでの経験があったので乗り切ることができました。(中略)

会社から与えられたタスクを達成するために何が必要かを論理的に考え、筋道を立てて実行することは、ザンビア特別教育プログラムで経験してきたことなので、所属先には就職前に海外留学した方もおられますが、自分で考えて実行に移す能力は、私の方が高いと感じます。これまで、もがきながら仕事をやってきましたが、プログラムで得られたベースがあったからこそ、今があると思います。(中略)

論文を書くことによって論理的な起承転結の思考を養うことができたので、どのような仕事

が舞い込んだとしても、自分の中でしっかりと考え、PDCA サイクルに乗せて業務を行うことができるようになりました。」(下線筆者)

H氏は、ザンビア特別教育プログラムにおける研究での調査活動において、異なる文化の人々に自身の意図を伝達して理解を図る取り組みを行ったが、その取り組み方のスタイルは現在の仕事の中でも活かされている。また、G氏は、ザンビア特別教育プログラムを通じて論理的に物事を考えて論文を執筆する取り組みを行ったが、その取り組み方のスタイルは、現在の所属先の業務においても活かされている。それらの仕事における取り組み方のスタイルも、プログラムにより影響を受けた考え方の一つと言えよう。

ザンビア特別教育プログラムにおける2年間の研究・実践の実体験は、修了生の仕事における価値観や考え方に作用してきている。仕事における価値観や考え方への作用は、各修了生のキャリア類型や仕事内容によって異なっているが、ザンビアにおける個々の修了生の実体験がもととなっている点では共通している。

(イ) 修了生のキャリアの発展への影響

① キャリア発展の素地としてのプログラムで培われた視点や能力

ザンビア特別教育プログラムの修了生は、プログラム修了後、それぞれの職業を選択して仕事を積み重ねてきている。仕事の積み重ねを通じた各修了生のキャリアの発展に対するプログラムの影響を特定することは困難であるが、プログラムを通じて培われた、幅広い背景のもとで対象をとらえる視点や、他との比較のもとで対象を相対化してとらえる視点、研究と実践の往還を通じて考察を深める力は各修了生のキャリアの発展の素地となっていると思われる。

例えば、F氏は、ザンビアにおける英語での授業実践経験等を活かしながら、日本における国際バカロレアの実践に携わる機会を得て、現在、国際バカロレア・プログラムのコーディネーターを務める一方、大学に所属して国際バカロレアに関する研究を行っている。国際バカロレアは、ジュネーブに本部を置く国際バカロレア機構の実施する国際的な教育プログラムであり、課題論文や批判的思考等の探求等の特色的なカリキュラム、双方向・協働型授業により、グローバル化に対応した素養・能力の育成を目指している(文部科学省IB教育推進コンソーシアムウェブサイト)。F氏は国際バカロレアへの自身の関わりについて以下のとおりインタビューで語っている。

「国際バカロレアは、日本の教育と違っており、その実践が日本の教育に与える影響というか、日本の教育で考えていかなければならないことがとても詰まっているプログラムです。例えば電卓を使って数学をする、英語で数学を教える等、そういった国際バカロレアの要素は今後日本が数学教育で考えていかなければならない課題になると思っていますので、国際協力と数学教育の両方について、やりがいをもって仕事をできていると思います。」(F氏(学校教員型)、下線筆者)

F氏は、国際バカロレアの実践と研究を通じて自らのキャリアを発展させながら、国際バカロレアの観点から日本の数学教育のあり方を考察し、国際バカロレアへの関わりに自身の価値を見出している。

また、A氏(研究者型)は、日本の教育にかかる研究を行う一方、自ら希望して開発途上国の教育開発協力の実践に携わってきている。博士課程修了後、A氏はJICAの実施する課題別研修の講師として携わり始め、JICAからの依頼による国際協力業務(技術協力にかかる調査団員

や各種研修講師等)の実績を重ねてきている。A氏は、日本の教育にかかる研究に加えて、開発途上国の教育開発協力に携わることを通じ、自身のキャリアを発展させている。A氏は、実践と研究の双方に取り組むことの価値についてインタビューで以下のとおり語っている。

「教育の分野では理論と実践の片方だけ取り組むと、もう片方の質が落ちていくと思います。また理論的研究に触れていないと実践も深まりません。逆もそうだと思います。理論と実践、どちらも理解していることで、深まるということは IDEC にいた時から続けて考えています。」
(A氏(研究者型))

対象を幅広い背景のもとでとらえる視点や、他との比較のもとで相対化してとらえる視点、研究と実践の往還を通じて考察を深める力を素地として修了生のキャリアの発展を図式化するには、さらなる調査や検討が必要であるが、研究と実践の往還の観点を取り上げて仮に行うとすれば、図7のようになろう。

研究者としてのキャリアを積みながら、国際協

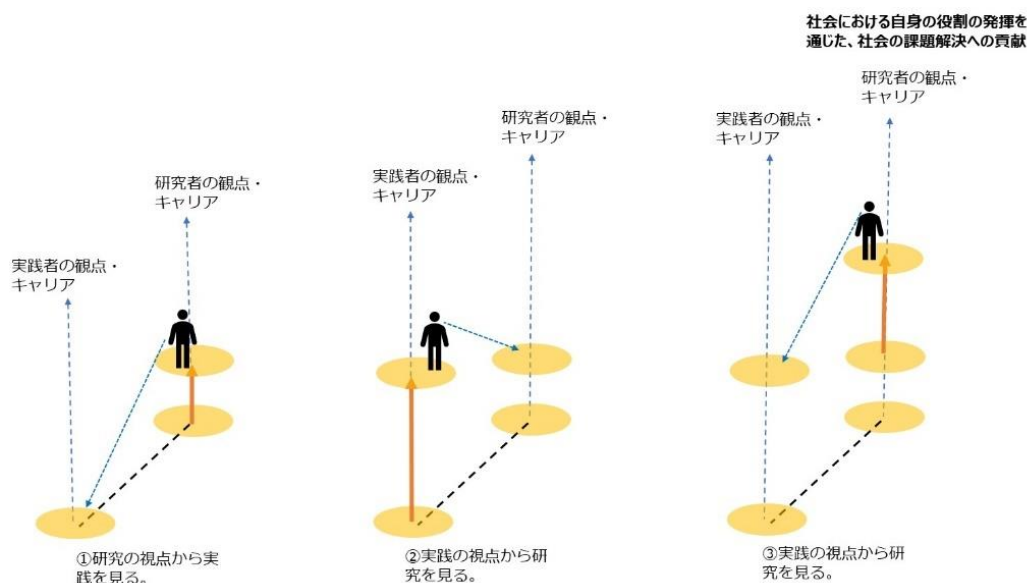
力の実践にも関わる場合、研究者としてのキャリアを積むことで国際協力の実践における課題が見えてくる(図3-4①)。国際協力の実践における課題への対処を通じ、国際協力の実践者としての経験が得られ、知識やスキル等が向上する。その上で、国際協力の実践の観点から研究の仕事がながめることで研究の課題が見えてくる(図3-4②)。

続いて、研究の課題に取り組むことで新たな研究成果が得られ、研究者としての知識やスキル等が向上する。その上で、改めて研究者の視点から国際協力の実践のながめることで、国際協力の実践における課題が見えてくる(図3-4③)。修了生は、研究と実践の往還を通じ、自ら課題をとらえ、継続的にキャリアを発展させうる。

② 修了生のネットワークを通じたキャリアの発展

ザンビア特別教育プログラムを通じて培われた、視点や能力に加え、プログラムにおける修了生間のネットワークは、修了生のキャリアの発展の素地となってきた。ザンビア特別教育プログラムでは、ザンビアから帰国した先輩学生が、

図7. キャリアの発展における、研究と実践の往還



ザンビアに派遣される後輩学生に対し、英語による理数科の模擬授業を通じて助言を行う等の取り組みがプログラムに在籍する学生間で行われてきている(G 氏インタビュー記録)。ザンビア派遣中には、ザンビア大学と広島大学による合同ワークショップの企画・準備や研究活動等を通じて学生間の関係が強化される。B 氏(研究者型)は、プログラム修了後の修了生間のネットワークのキャリアへの影響について以下のとおり述べている。

「ザンビア特別教育プログラムの学生やプログラム修了生との関係は、プログラムのベネフィットとしてあげたいです。私はアフリカが好きなのでザンビアに戻ることが多いのですが、ザンビアにいるプログラムの学生にお世話になったり、最新情報をもらったりしています。また、プログラムの修了生の中には、子育てをしながらデータ分析を調査補助として手伝ってくださる方もおられて助かっています。修了生の方々に、日本に住む外国籍児童のプロジェクトを担当されている方がおられて、その方とお話したら、それをきっかけに足掛け2年以上一緒に仕事しています。修了生で教員や研究者の方と研究に取り組んでもいます。ザンビアからどんどん人脈やネットワークが広がっていく感じで、財産かなと思います。」(B 氏(研究者型)、下線筆者)

プログラムにおける先輩・後輩学生間、同期の学生間の交流を通じ、学生間のネットワークが形成され、プログラム修了後も修了生間のネットワークは持続する。ザンビア特別教育プログラム修了生は、馬場・下田(2015)のキャリア 4 類型の示すとおり様々なキャリアを歩んでいるが、異なるキャリアに進んでいる修了生間の交流を通じ、さらなるキャリアの広がりや発展につながっている。

ザンビア特別教育プログラムにおける実体験

を通じて培われた、対象を幅広い背景のもとでとらえる視点や、他との比較のもとで対象を相対化してとらえる視点、研究と実践の往還を通じて考察を深める力、価値観や考え方、修了生間のネットワークは、今後も個々の修了生のキャリアの発展を促し、その過程を通じて各修了生にとってプログラムの価値は増していくものと思われる。

参考文献

- 金井壽宏(2001)『働くひとのためのキャリアデザイン』PHP 研究所。
- 馬場卓也, 下田旭美 (2015)「ザンビア特別教育プログラム成果と課題: 縦断的調査に基づいて」『ザンビア特別教育プログラムの成果と課題 II』広島大学大学院国際協力研究科。
- 厚生労働省職業能力開発局(2002)『「キャリア形成を支援する労働市場政策研究会」報告書』<https://www.mhlw.go.jp/houdou/2002/07/h0731-3a.html>.
- 中央教育審議会(2011)『今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について』https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/icsFiles/afieldfile/2011/02/01/1301878_1_1.pdf.
- 文部科学省 IB 教育推進コンソーシアムウェブサイト. <https://ibconsortium.mext.go.jp/>
- A 氏インタビュー記録(2021 年 10 月 6 日)。
B 氏インタビュー記録(2021 年 10 月 19 日)。
C 氏インタビュー記録(2021 年 10 月 20 日)。
D 氏インタビュー記録(2021 年 10 月 4 日)。
E 氏インタビュー記録(2021 年 10 月 30 日)。
F 氏インタビュー記録(2021 年 10 月 8 日)。
G 氏インタビュー記録(2021 年 10 月 11 日)。
H 氏インタビュー記録(2021 年 10 月 22 日)。

アンケートにおける記載項目

【属性関連情報】

①氏名、②性別、③年齢、④IDEC 修了年、⑤プログラム参加前の学歴、⑥プログラム参加前の経歴、⑦現在の職業・所属

【質問項目】

⑧ザンビア特別教育プログラムへの参加の動機をお教えてください(複数回答可)。

- ・ 修士課程の研究に取り組みながら協力隊に参加できるから。
- ・ 大学院修了後のキャリアのため、修士号と国際協力の現場経験が同時に得られるから。
- ・ 協力隊を希望していたが、国際協力の知識や経験が乏しいため、本プログラムで勉強しながら参加したいと考えたから。
- ・ 日本で教員になる前に従来の教員養成課程では得られない様々な経験を積んでおきたかったから。
- ・ その他。

⑨プログラム参加を通じ、専門的な知識や技能は得られましたか(はい、または、いいえ、から選択)。

⑩「はい」と答えられた方にお伺いします。どのような専門的な知識や技能が得られましたか。箇条書きで構いませんので、できるだけ多く思いつかれることをご記載ください。

⑪プログラム参加前に比べて参加後、ご自身の、考え方・性格・価値観に何らかの変化はありましたか(とてもあった、少しあった、あまりなかった、全くなかった、から選択)。

⑫「とてもあった」または「少しあった」、と答えられた方にお伺いします。どのような変化が、考え方・性格・価値観にありましたか。箇条書きで構いませんので、できるだけ多く思いつかれることをご記載ください。

⑬プログラム参加前に比べて参加後、日本の政治や宗教、文化、またザンビアを含む海外の政治や宗教、文化等について、より関心を持つようになったことはありますか。

⑭「はい」と答えられた方にお伺いします。どのようなことに関心を持つようになりましたか。箇条書きで構いませんので、できるだけ多く思いつかれることをご記載ください。

⑮プログラム修了後、現在に至るまでのご経歴を大まかな形で構いませんので順を追ってお教えてください。

⑯プログラムへの参加は、プログラム修了後のご自身のキャリアに影響を与えていますか(とても影響を与えている、まあまあ影響を与えている、あまり与えていない、全く与えていない、から選択)。

⑰「とても影響を与えている」、「まあまあ影響を与えている」と答えた方にお伺いします。どのような影響を与えていますか。できる限り具体的にお教えてください。

⑱お答えいただいた経歴のうち、現在の職業・所属を含め、主要なご経歴に関し、取り組まれた(ている)主な仕事の内容や、その仕事を通して考えたこと・感じたこと(もしもあれば)をお教えてください。(ご経歴を通じ、何らか変化がありましたら、各段階で簡単にご説明ください。)

⑲仕事の他、プログラム参加を通してえられた知識・技能・経験等を活かして行われている活動がありましたら、お教えてください。(地域社会や国際交流・異文化理解、国際協力、自己研鑽等)。

⑳プログラム修了後、指導教員やプログラムの先輩・同期・後輩との繋がりが今もありますか(はい、または、いいえ、から選択)。

- ②①はいと答えられた方にお伺いします。プログラム修了後の仕事や活動等で、指導教員やプログラムの先輩・同期・後輩とのつながりが役立ったと感じることはありますか。あるとすれば、どのような場面ですか。
- ②②プログラムに関し、改善点等のご意見やアイデアがあれば自由に記載下さい。

第3章 資料2

修了生アンケート集計結果

以下は、本章の本文中に含めなかったアンケート集計結果を示す。

- ⑧ザンビア特別教育プログラムへの参加の動機をお教えてください(複数回答可)。

選択肢	回答数
修士課程の研究に取り組みながら協力隊に参加できるから。	16件
大学院修了後のキャリアのため、修士号と国際協力の現場経験が同時に得られるから。	21件
協力隊を希望していたが、国際協力の知識や経験が乏しいため、本プログラムで勉強しながら参加したいと考えたから。	6件
日本で教員になる前に、従来の教員養成課程では得られない、いろいろな経験を積んでおきたかったから。	3件

- ⑨プログラム参加を通じ、専門的な知識や技能は得られましたか。

選択肢	回答数
はい	24名
いいえ	2名

- ⑩プログラム参加前に比べて参加後、ご自身の、考え方・性格・価値観に何らかの変化はありましたか。

選択肢	回答数
とてもあった	22名
少しあった	2名
あまりなかった	2名
全くなかった	0名

- ⑪「とてもあった」または「少しあった」、と答えられた方にお伺いします。どのような変化が、考え方・性格・価値観にありましたか。箇条書きで構いませんので、できるだけ多く思いつくことをご記載ください。

回答者のキャリア類型	アンケートであげられた知識・技能(順不同)
国際協力実践者型	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本社会に染みついている排他性が特に気になり、居心地が悪いと感じるようになった。 ・ 開発の目的について再考させられた。 ・ 仕事や活動をする上で、まず同僚や関係者の方々との信頼関係を築くことを大切にするようになりました。 ・ 相手の立場に立って物事を見て考えること、また相手に寄り添った活動を心がけるようになりました。 ・ 相手や国の状況に合わせたアプローチができるようになりました。 ・ 長期的な視座で捉えること

研究者型	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研究の視点を持って実践に取り組む重要性を認識した。 ・ 時間や約束を守れない性格になった その分、様々なことを肯定的に受け入れられるようになった ・ 自分の捉え方が、自分のままでいいんだという感覚を持てるようになった ・ 価値観が広がった" ・ 考え方: 人生は一度きりなので、やりたいことをやろうと思った ・ 性格: くよくよしない、失敗を失敗だと思わない ・ 価値観: 人を大切にする、一人ではなにもできないが仲間がいれば乗り越えられる。アフリカのことわざ、If you want to go fast, go alone. If you want to go further, go together.がそのまま当てはまると思いました。またそのような価値観は、アフリカから戻ったあとにすぐ変わったのではなく、日本で働く期間に自分の考えを対象化させたりメタ的に眺めたりして醸成されてきたのかなと思います。 ・ あとはいい意味でも悪い意味でも、アフリカナイズされてしまい、少しばかりミーティングに遅れるようになってしまいました。日本の開始時間はピッタリ、あるいは少し早めに集まるが、終わりの時間がエンドレスなのは、アフリカの価値観からは未だに受け入れられず、これが文化性かと考えさせられます。" ・ 学校教育や数学教育に対する見方(日本・開発途上国ともに)
学校教員型	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本で高校教員になることしか考えてなかったが、国際協力の世界を知り、自分も携わってみたいと考えるようになった。英語で授業を受けることや自分が授業をすること、海外で2年間暮らすこと、論文を書くこと等多くの不安があったが、今は、どこでも暮らせる、誰とでもうまくやっていける、他の人の手を借りながら工夫をすれば何でもできると思えるようになった。 ・ 派遣前は現地教員で意欲に欠けている人に対して否定的な気持ちだったが、給料未払い等の背景もあり、致し方ない部分もあると感じた。 ・ やればなんとかなる感 ・ 広い視野を身につけることができた ・ 多様性 ・ 多様な価値観を受け入れられるようになった" ・ 目の前にある事実の裏にある、その人を作るバックグラウンドなどを少しは考えられるようになったと思います。 ・ 留学生と席を並べて研究に取り組めたことで、それぞれの国の文化や考え方の特徴を感じたことが、とても良い経験になりました。 ・ より知識や経験を得たいと考えるようになった ・ 物事を前向きに様々な角度から、長期的な視点で考えるようになった ・ より多くの人と関わりたいと考えるようになった ・ 世界の事が大切に思えるようになった" ・ 日本という国の素晴らしさを知った ・ 途上国が発展は、途上国の人々の手によって行われるべきだと思うようになった ・ 少しのことでイライラしなくなった ・ 参加する前は自分の中で人生はこのように生きていかないとけないという考えがあったが、参加後は考えが柔軟になり、様々な生き方があると考えられるようになった。
民間就職者型	<ul style="list-style-type: none"> ・ ザンビアプログラムに参加する前までは、日本という価値観の中でしか生きて来ませんでした。世界には沢山の文化があり、様々な人がいることを改めて実感しました。そして、ザンビア及び日本の文化をより一層好きになりました。ザンビアの生活を経たことにより、多少の困難があっても乗り越えられる精神力を得られた気がします。 ・ 一つの正しい教育のあり方を推し進めるのではなく、国・文化・生徒たちと言った文脈における最適な教育のあり方を探し求めることができる、と感じながら研究を行うことができました。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研究という観点では、現場に深く入り込んだ研究が出来たので、自身になった ・ 国際協力への関与の仕方という観点では、色々な途上国との関わり方道があることを気づけた。それまでは専門家ぐらいしかないと考えていたので。 ・ 性格は、良くも悪くも"てきとう"になった気がします。自分がこうしたいから、こうしたほうが良いからと押しつけたり無理に理想にたどり着こうとあくせくしてたのが、気付いたら現地の人々と同じペースで歩んでいてもストレスじゃなくなりました。 ・ また、自分の存在や活動が、彼らの背景や価値観を単純に否定することに繋がるかもしれないと一度立ち止まるのが大事だと学びました。 ・ 伝えたい方を精査して、あれもこれもと詰め込まずに、柱となるメッセージは何かを考えている間に思考が収まっていった気がします。" ・ 多少のことであれば我慢待てる強くなった(諦めるようになった?) ・ 考え方の衝突があっても、「このような考えた方もあるんだ」と協力隊参加以前よりも受け入れやすくなった。 ・ 突然のトラブルに動じることが少なくなった。 ・ 何かに取り組むときに、そのことだけに集中するのではなく家族との時間や自身の時間を大切にしようとするようになった。 ・ 想像していた現場と実際のギャップ ・ 教育を変えるということの難しさ ・ 国際協力的観点による価値観と現場の価値観とのギャップ ・ 途上国に教育協力する際には、自国の教育を押し付けない。 ・ 相手国の生徒の文化と学力に合った教育協力する。 ・ 日本で毎日供給されている水道、ガス、電気に感謝できるようになれた。 ・ 大学に行けることが当たり前ではない。 ・ 自分のことを好きになることができた。 ・ 自分に自信を持つようになることができた。 ・ 自分の長所を見いだせた。
--	---

⑩プログラムへの参加は、プログラム修了後のご自身のキャリアに影響を与えていますか。

選択肢	回答数
とても影響を与えている	19名
まあまあ影響を与えている	6名
あまり与えていない	1名
全く与えていない	0名

⑪「とても影響を与えている」、「まあまあ影響を与えている」と答えた方にお伺いします。どのような影響を与えていますか。できる限り具体的にお教えてください。

キャリア類型	修了生からアンケートであげられた影響(順不同)
国際協力実践者型	<ul style="list-style-type: none"> ・ プログラムへの参加が、その後のキャリアの入り口になったと考えます。 ・ フィールドの実務経験や学術の専門性を得られたことは、国際協力分野でのキャリア構築の強みとなりました。 ・ 教育分野で人々のエンパワメント支援に強く携わりたいと思えるようになりました。 ・ ODA よりもビジネスを通じて社会課題を解決することに関心が向いたこと、逆にODAは向かないと感じた ・ 専門分野のコンサルタントになった。
研究者型	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研究の重要性を認識したことで、博士課程後期の進学し、大学教員を志した。 ・ 教育の改善について、政策、カリキュラム、教員、授業、教材、学習者の認知といった様々な個々の観点とそれらを総体としてみることの重要性に関して。 ・ そもそも宇宙研究者になりたかったのに、気づけば全然違う道に進んでしまっ

	<p>た。。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人的ネットワーク。元々アフリカの人々の生活や文化を長期間滞在することで知りたかった。プログラムに参加してザンビアの研究を続けてきたので、プログラム参加時に知り合った人々と今でも交流が有り、情報交換ができる。 ・ また国内でも、プログラムに参加していた方々とのネットワークは強固で、助けられている面が多い。またプログラムに参加していた時期が重なっていても、参加していたというだけでわかりあえ、日本国内で仲良くさせて頂いている。公私共々お世話になっている仲間が得られたのは無形の財産。 ・ 学校教育や数学教育に対する考えを広げてくれた。
<p>学校教員型</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本の教育現場で経験を積み、今後は国際協力の世界に戻りたいと思うようになった。 ・ 国際交流系の授業、活動で活かされている ・ 国際教育に携わるようになった ・ ザンプロでの経験を評価され、国際バカロレアの指導に携わるようになった。 ・ 毎年10月に、ザンビアでの体験を生徒に話す授業を担当している。 ・ 参加していなければ教員にはなっていなかったと思うので。 ・ 現在、受け持っている小学校6年生に国際協力やザンビアの話をするのが度々あるので、とても影響があると感じています。 ・ 日本における数学教育の目的や課題を意識したり、国際協力の視点をもちながら教育現場に携わるようになった。 ・ プログラムで得た経験を学校の生徒たちに還元することができている。 ・ 理数科教師として協力隊に参加し、教師という職業を経験したため、帰国後も教師として働いている。
<p>民間就職者型</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育系の進路からは外れてしまいましたが、ザンビアでの生活で、日本の技術の素晴らしさに気づかされました。日本のメーカーに就職してみたいという気持ちから、帰国後に就職活動を実施し、現在に至ります。 ・ プログラム参加と帰国後のTA業務を通し、将来の教育基盤におけるITの重要性を実感しました。現職では当社製品の利用者の支援およびシステム障害等のトラブルシューティングを行なっています。将来的には当社の教育機関向けのソフトウェアの普及に携わりたいと考えています。 ・ ザンビアに行く前と滞在中に自分の研究テーマである「生徒の数学的知識への応用」に関する先行研究とそのテーマに関連する理論を読み、自分の観点を構築していった。その観点をういて実際のザンビアの数学の授業や生徒の数学を使用している日常生活場面を見た際に、自身が想定したこととの乖離を感じた。その際に、なんでこのような数学の授業をしていくのかとなんでこのような場面で数学を使用していくのかを考え調査していた結果、ザンビアの民族や文化、生活から根付いた数学や教育カリキュラムと教育現場との乖離であることがわかった。その経験から得た理論と実践の乖離をなんでと考え見つけ出していく作業が、自身が仕事をする上で上司が考えていること(理論)と自分の目の前の仕事(実践)との乖離を考えることにとっても影響しており、役立っている。 ・ 教育と並んで大事なのが、現地での雇用を生むことだと考え、その信念に基づいて仕事ができ、ようやく入社した会社でアフリカビジネスが出来そうな部署への異動が叶うところまで来ている。 ・ 同じ場所で同じものを同じ値段で多くのひとが売って(買って)いるザンビアの光景が焼き付いていて、教育を受けた後の人々が働き手として社会に出たときの雇用の少なさや価値創造の未熟さがもどかしいな、と思えば日本でのビジネスではどうなっているのかを学ぼうと企業就職を選びました。 ・ 仕事のパートナー(現在の私の仕事でいうと地域の指導者)との信頼関係を短時間で結んでいく際に、現地での活動での関わり方がとても参考になっております。 ・ 将来的に教育分野に携わりたいと思うようになった

⑳プログラム修了後、指導教員やプログラムの先輩・同期・後輩との繋がりが今もありますか。

選択肢	回答数
はい	23名
いいえ	3名

㉑はいと答えられた方にお伺いします。プログラム修了後の仕事や活動等で、指導教員やプログラムの先輩・同期・後輩とのつながりが役立ったと感じることはありますか。あるとすれば、どのような場面ですか。

キャリア類型	修了生からアンケートであげられた影響(順不同)
国際協力実践者型	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指導教員とのつながりがやはり大きいと感じます。特にルワンダ事務所時代、日本への留学先を探していた時に、IDEC で受け入れて頂いたことは大変ありがたかったです。 ・ また、同じ任地の修了生とは今も親しくしており、様々な場面で意見交換をすることがとても刺激になっています。" ・ 自身の専門性や国際協力分野でのキャリア形成で悩んでいた時、先輩方が親身に相談に乗ってくれ、客観的なアドバイスや意見、また様々な情報を共有して下さいました。先輩方の温かい支援のお陰で自分の強みや大切にしたいことを再確認することができ、先輩方との繋がりに感謝をしております。 ・ 同期とお互いの仕事など近況報告をしあうことで、刺激や勇気を頂いております。 ・ 役立ったかどうかで関係を見てませんが、色々とアドバイスをもらったり、お仕事をいただいたりということはあります。 ・ 仕事で必要になったときに、その分野や国の研究をしている修了生に質問をしたりすることがある。
研究者型	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日々の大学の業務、研究においてつながりの有用性を感じている。 ・ 研究者としての研究協力やしきたりについての相談等 ・ 共同研究や意見交換等、常に刺激をもらっている ・ いつもあります。例えば研究を一緒に行っている方々は、ザンプロ出身者が多いです。あとはインフォーマルに意見を聞いたり、相談したりする先輩・後輩もいます。役立つというよりも、心を許せる信頼できる仲間が多いので、役に立った、立たないの視点ではなく、彼らと知り合えたことが財産です。指導教官の先生には、たくさんのお仕事をご紹介頂きましたし、多くのご指導も頂きまして、心から感謝しています。 ・ 研究活動 ・ 国際教育協力
学校教員型	<ul style="list-style-type: none"> ・ 先生や先輩から進路のアドバイスがいただけること。大学で働く先輩が高校に来てくれて、研究授業を行ってくれた。高校生、大学生双方にとって勉強になったと思う。 ・ 自身の活動として国際協力や教育分野に関わることはなくなったが、同期の仕事を手伝うことで、その分野に関わりを持つことができる。 ・ ザンプロの後輩隊員に協力してもらい、日本とザンビアでオンライン交流を行った。 ・ 指導教員に協力してもらい、留学生とオンライン交流を行った。 ・ 研究活動の連携 ・ 教員になった同期と情報交流をしている。 ・ 指導教員の馬場先生とは、論文をザンビアジャーナルに投稿する過程で、今でもご指導いただいております。 ・ 上記に記載しましたが、同期とはオンラインで現地と繋いでもらいました。後輩にも、またオンラインで現地と繋いでもらいたいと考えています。" ・ 様々な情報や知識について学ぶことが出来る

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 頻繁に連絡を取り合っていないませんが、ザンビアに関する内容を学校の授業で扱う際に写真を共有してもらった、ということはありません。
民間就職者型	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歩んでいる道は違えど、同じザンビアプログラム、そして同じ経験を経ているということが、強い繋がりを生んでいると思います。自分とは違う場所で励んでいる同期や先輩の状況を Facebook 等を見て、国際協力に関心を抱くことができますし、自分の今後の可能性も広がると思います。 ・ 指導教員およびゼミの先輩方には学会や論文作成を通して引き続き指導していただいております。 ・ 指導教員だった平川先生とは、定期的にはアフリカ新規事業のアイデアの意見交換はしており、アイデアの整理が出来たり、先生の知見を聞くことができ、有意義だった。 ・ 就活時に相談にのっていただきました。 ・ また、修了後も学会への参加を勧めて頂きました。" ・ "先生方にはいろいろな機会を提供していただいたり、紹介していただき感謝しています。先輩、同期、後輩とは連絡を取り合って情報交換や交流をしています。 ・ 現在国際協力活動をしている NPO 法人はこのプログラムの同期がメンバーにいます。

②プログラムに関し、改善点等のご意見やアイデアがあれば自由に記載下さい。

回答(順不同)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ IDEC は JOCV 帰国後の進路支援で知った。JOCV 応募前の人たちに宣伝することでザンプロ参加者が増えると思う。 ・ 残念ながら連絡の取れなくなったプログラム参加者もいたりするので、同窓会のネットワークが活発化するとよいなと思います。ただ、それぞれの職業がバラバラのため、どのような活動をするのか、という点が少し難しいとは思いますが・・・ ・ 研究のテーマは実際にザンビアへ行った後にも変わることもあると思うので、ザンビアの学校の長期休み期間等を利用して、指導教員や先輩方とじっくり相談できる機会をオンラインで取れると良いなと思いました。 ・ プログラムを希望するも青年海外協力隊の試験に合格することができず参加できない院生がいるため、そういった院生にも対応できるスキームがあると良いと思う。 ・ 在外期間を1年に。 ・ JOCV の職種の拡大(指導教員の確保のため他大学とコンソーシアム形成の必要?) ・ 宣伝広報の普及。 ・ コロナ禍において現在どのような形でプログラムが推進されているか把握しかねますが、理数科教育の要請がザンビア全体を見て減少傾向であることから、理数科教育以外の教育職種(青少年活動、小学校教育、情操教育)も含めてプログラム参加者を募ることができれば、参加者の増加および幅広い研究の蓄積が実現すると思います。幅広い分野の研究者・協力隊員はザンビアでの需要も非常に高いかと思えます。 ・ 私が参加したところより、待遇面の改善もされているということを知っており、現状がよく分からないので、コメントは控えますが、教育文化だけでなく色々な分野でも研究できるようになるとより良いのかなと思う。 ・ UNZA の学生との意見交換の機会があると面白いなと思いました。隊員の気付きと現地の学生での気付きは違うと思うので、俯瞰して見直しフィードバックを受けたり議論したりすることができれば、研究としてはより実りあるのかなと思います。 ・ 現地では、子どもたちを指導すること以上に現地の先生方と協働する難しさに頭を悩ませることもあるので、特に教員経験のない学部卒の学生にはほんの少しでも教師教育にアンテナを張っておくことをお勧めしたいです。 ・ 私が在学中、学生が所属する研究空間で研究フォローに大きく差があったように感じておりました。 ・ 協力隊活動に従事していると研究のことから意識が離れてしまう時もあるかと思えます。全ての学生が研究指導を定期的に受けることができる環境(メールでの研究発表、もしくは Zoom などのオンラインゼミなど)を整えることでより学生の研究室も活動の質も上がるのではないかと在学中感じました。"

- ・ 他のアフリカのプロジェクトを設け、多くのアフリカの大学との国際学会を開催する。
 - 広島大学人間社会科学研究科では、アフリカからの留学生を受け入れてきた結果、多くの人脈がある。
 - その人脈を用いてザンビアではなく、JICAと他のアフリカの国の大学と連携し、ザンビア特別教育プログラムのようなプログラムを設ける。
 - そのプログラムを設けることによるザンビア大学との合同研究会のような学会を開催し、その国の大学と広島大学の研究を通じた知見を共有できる。
 - その個々の国の大学を集め学会の規模を大きくし、国際学会にすれば、もっと大学連携を通じた国際協力が浸透していく。

¹ 馬場・下田(2015)において、開発コンサルタント企業への就職は、国際協力実践者型に区分される。

² インタビュー対象者は、馬場・下田(2015)で示されたキャリア 4 類型をもとに各類型にて修了生 2 名を選定。

³ 本調査の実施については、広島大学大学院国際協力研究科研究倫理審査委員会の承認を 2021 年 8 月 31 日付で得ている。個人情報の保護の観点から、アンケート回答者やインタビュー対象者の氏名は本報告書に記載しない。また、アンケートにおいては回答者の氏名の記入についても、回答者の任意とした。

⁴ インタビューでは、①～③の問いに加え、以下の 2 つも問いに含めている。「お仕事以外で、日本の地域社会に関連した活動、国際交流・異文化理解や国際協力に関連した活動をされた、または現在もされておりましたら、お教えてください。」「上記でお答えになられた活動に関し、ザンビア特別教育プログラムへの参加が影響を与えたと思われる事例等があれば教えてください。」

**第4章 広島大学大学院人間社会科学研究科設立記念セミナー
ザンビア特別教育プログラム 20周年記念成果報告会・シンポジウム
「ザンビア特別教育プログラムの成果と今後の方向性」**

1. 挨拶

(1) 広島大学大学院人間社会科学研究科

馬場卓也 副研究科長・教授

広島大学大学院人間社会科学研究科で副研究科長を務めております馬場と申します。本日は主催者を代表してご挨拶をさせていただきます。文部科学省高等教育局主任視学官・高等教育国際戦略プロジェクトチームリーダー、岸本織江様。国際協力機構青年海外協力隊事務局長、小林広幸様。東京大学大学院教育学研究科教授、北村友人様。本日は、ご参加またご挨拶、ご講演をいただき、ありがとうございます。ご多用のところにも関わらず、またコロナが完全に収束していない中で感染対策をとりながらではありますが、対面またはオンラインにて多数のご参加ありがとうございます。本日の成果報告会およびシンポジウムの趣旨をご説明させていただきます。本日のザンビア特別教育プログラム20周年記念成果報告会シンポジウムは、広島大学大学院人間社会科学研究科の記念設立セミナーを兼ねております。

さて、広島大学に国際協力を専門とする人材を育成するため、大学院国際協力研究科が設立されたのは1994年のことです。そして、ザンビア特別教育プログラムの第1期生が入学したのは2002年のことです。プログラムが開始されたのは、国際協力研究科から博士が輩出されるようになって間もない頃、また専門職大学院の議論が始まるという時期でした。ザンビア特別教育プログラムの設立目的は、国際協力における実践と研究とを融合し、研究マインドを持った実践

者および実践力のある研究者の養成にありました。後ほどご説明いたしますが、本成果報告会・シンポジウムに先立ち、20年前にプログラムを立ち上げた時の功労者の方々にヒアリングを行い、その設立経緯を改めて確認いたしました。

大学院における人材育成は、小学校から大学の学部教育までの教育の集大成であり、その後に活躍の期待される社会への入り口とも言えます。従って、大学院教育は、融合的、発展的であること、そして、実践的であることが求められます。融合的、実践的であることは、単に活動を行うのではなく、活動と研究を同時に行うということであり、常に活動の意味を問うことを求めます。特に、国際協力という国境を越えた活動では、未知の環境の中で活動を行うこととなります。活動と研究を同時に行いますので負荷がかかりますが、プログラムを通じて若者は大きく育っていきます。そして、プログラムの人材育成面の効果は、プログラムに在籍した期間だけで完結せず、修了後も様々な要素が響き合い、継続していくものと考えています。本日、調査報告にてお示しする内容は、継続する人材育成の姿であります。もちろん、その人材育成の全てが、ザンビア特別教育プログラムだけの成果、ということではありません。しかし、探っていくと、確かに修了生のキャリアに影響を与えている、そのようなピースが見えてきそうです。本日は、ザンビア特別教育プログラムに参加した学生、会場のフロアの方々、オンラインでご参加の皆様とこのプログラムの20年間を振り返りつつ、議論していきたいと思っております。

教育はその担い手、そして教育を具現化する

制度も重要です。ザンビア特別教育プログラムにおける教育とは、開発途上国における活動を融合した教育プログラムを意味し、それを具現化する制度とは、カリキュラム、活動内容、指導体制等の制度・体制を指します。その点でザンビア特別教育プログラムは国際協力機構(JICA)の多大なるご協力を賜っています。活動と研究のフィールドをご提供いただくのみならず、開発途上国における活動では健康上、安全上の不安が伴いますが、JICA 青年海外協力隊事務局から、派遣中の健康管理や安全管理面できめ細やかなサポートをいただいております。

ザンビア特別教育プログラムは、2年間の長期にわたる海外滞在を通じた取り組みであること、青年海外協力隊のボランティア活動を単位認定することが評価され、文部科学省による報告書「グローバル人材育成のための大学教育プログラムに関する実証研究」において優良プログラムとして取り上げられました。本日、基調講演を行っていただく北村先生は、その報告書の研究代表者です。

本日の成果報告会・シンポジウムは、2020年4月に設立された大学院人間社会科学研究科の設立記念セミナーを兼ねております。奇しくもコロナ禍とともに始まった本研究科ですが、文系の研究科が統合されて設立されました。本研究科には、文学、法学、経済学、政治学、そして教育学や特に国際教育学といった様々な分野の教員計400名以上が所属しています。様々な学問分野がある中、分野間の研究を融合させていく議論を現在少しずつ進めているところです。そのような新しい環境のもと、ザンビア特別教育プログラムが20周年を迎え、本日のシンポジウムを通じてプログラムの再出発について議論していきたいと思っております。

ザンビア特別教育プログラムの開始された2002年に比べ、グローバル化が進み、なおかつコロナ感染症の渦中にある2022年では、文脈がかなり変わってきています。国際協力の意味、国際環境、利用できるICT技術が随分変化しました。本日のシンポジウムでは、これまでの成果を踏まえ、新しい国際協力、新しい人材育成、新しいザンビア特別教育プログラムを夢見ていきたいと存じます。本日ご参集の皆様におかれましては、積極的に様々なご意見をいただければ幸いです。以上をもちまして主催者の挨拶とさせていただきます。

(2)文部科学省高等教育局

岸本織江 主任視学官・高等教育国際戦略プロジェクトチームリーダー

文部科学省高等教育局主任視学官・高等教育国際戦略プロジェクトチームの岸本です。広島大学20周年記念成果報告会・シンポジウム「ザンビア特別教育プログラムの成果と今後の可能性」の開催にあたり、文部科学省を代表して一言ご挨拶を申し上げます。

発展途上国の諸課題の解決に取り組むことができる高度専門職業人の育成という目的の一環として、広島大学とJICAによる連携により実施されている本プログラムが20周年を迎えたことに心よりお祝い申し上げますとともに、長年にわたって本プログラムの実施にご尽力された多くの関係者に感謝申し上げます。

文部科学省では、これまで関係省庁と連携しながら、開発途上国に対する支援、協力を実施してきました。高等教育分野におけるアフリカ諸国への協力支援については、国費留学生や私費留学生に対する奨学金の他、大学の世界展開力強

化事業、アフリカ諸国との大学間交流形成支援等の取り組みを実施しているところです。留学生交流につきましては、令和 2 年度にアフリカから 2,070 人の学生を受け入れたほか、日本からは令和元年度に 632 人の学生がアフリカに派遣されています。大学間協定についてもアフリカの大学と協定を結んでいる日本の高等教育機関は 126 大学・機関あり、うちザンビアの大学等との協定を結んでいる大学等は 15 ございます。

特に、全体として外国人の入国が厳しく制限されている中、留学生の日本への入国に関しましては、昨年の 11 月末からオミクロン株への対応として、特段の事情として許可された留学生の入国に向けて調整を進めてまいりました。今月からは 1 日の入国者数の上限を引き上げ、観光目的以外の外国人のより円滑な入国が可能となる水際措置が開始されたところです。一方日本人学生の海外への派遣につきましては、海外大学の学位取得を目的とする 1 年間の留学についての奨学金支援はすでに昨年から再開していますが、新型コロナウイルスの終息を待っていると一度も留学機会を得られないまま卒業する学生が多く生じる可能性があるということなどを踏まえ、大学間交流等に基づく 1 年未満の海外留学プログラムについても、安全確保に万全を期していただくことを前提として、本年 3 月に再開いたしました。引き続き関係省庁および大学等と連携しつつ、入国を待つ留学生が円滑に入国できるよう、また、海外留学を希望する日本人学生が安全に活動できるよう取り組んでまいります。

また、文部科学省では 2011 年より我が国にとって重要な国・地域の大学と質保証を伴った連携、学生交流を戦略的に進めることで、我が国の大学教育のグローバル展開力を強化することを目的とし、「大学の世界展開力強化事業」として質の高い教育プログラムを開発・実施する大学を支

援しております。アフリカは TICAD 等を通じて我が国と友好な関係を構築してきた経緯もあり、豊かな天然資源や人口の増加も背景に、今後も発展が見込まれる重要な地域と考えております。このような背景を踏まえて、令和 2 年度より「大学の世界展開力強化事業-アフリカ諸国との大学間交流形成支援」を開始いたしました。10 大学による 8 プログラムを採択し、各大学における日・アフリカ間の教育プログラムの開発・実施への支援を開始しており、広島大学にもご参加いただいているところです。本事業を通じてアフリカにおける大学間国際ネットワークの形成と持続可能な成長に貢献する人材育成を図っていきたくと考えております。学部・修士段階において、海外との交流を進めることで、大学の研究力の向上にも寄与しております。

さて、昨年 6 月に出席した教育再生実行会議第 12 次提言では、「世界的な人材獲得競争や、その中で拡大した遠隔・オンライン教育による国際交流等も踏まえ、ポストコロナ期を見据えた質の高い国際流動性を実現していくため、より具体的かつ戦略的な目標の設定に向けた検討」を行うことが求められています。文部科学省では、社会経済の様々な分野でグローバルに活躍できる人材の育成が求められる中、我が国の高等教育機関には、教育・研究環境のグローバル化、学生交流の拡大等、グローバル化の取り組みが一層求められること、コロナ禍でウィズコロナ、ポストコロナを見据えた大学等のグローバル化を戦略的に後押ししていくことが重要であると捉え、高等教育のグローバル戦略の再構築を検討しているところです。特に学生の派遣・受入れの両面で質の高い国際流動性を実現することが重要であることから、来日した優秀な外国人留学生の定着に寄与する就職・起業支援や、留学経験者のネットワークの構築・活性化などの施策を検討しているところです。広島大学人間社会科学研究

科におかれましては、これからのグローバル社会において活躍する人材を育成するだけでなく、グローバル人材を育成できる人材を作り上げる機関として、ますますその存在意義を発揮されることを期待しております。

最後に、新型コロナウイルス感染症の影響により、学生教職員の直接的な交流が制限される状況下で、教育・国際交流を停滞させないようご尽力いただいている関係の皆様方に改めて敬意を表します。また本日のこの報告会・シンポジウムが、今後のさらなる交流の発展に資する場となることを期待しまして、私のご挨拶とさせていただきます。

(3) JICA 青年海外協力隊事務局

小林広幸 事務局長

JICA 青年海外協力隊事務局の小林です。本日は約 20 年間という長きにわたる広島大学と JICA の連携にかかる本成果報告会・シンポジウムを共催できることを心から嬉しく思っております。文部科学省高等教育局主任視学官、岸本織江様。広島大学大学院人間社会科学研究科、馬場卓也様。東京大学大学院教育学研究科、北村友人様。そして、本日ご参加いただいている全ての皆様、本成果報告会・シンポジウムへのご協力と、そして 20 年という長きにわたるそのご尽力に心から感謝申し上げます。

JICA 海外協力隊事業は、1965 年に開始されてから 57 年の間に約 54,000 人の方々にご参加いただいております。他方、昨今の新型コロナウイルスの影響は大きく、海外協力隊事業にも、その影を落としました。2020 年 3 月には、事業始まって以来初めて、全世界の隊員を一時帰国させる状況が生じました。2020 年 11 月より、ベトナム

を皮切りに協力隊員の再赴任を開始し、現時点では約 37 の国で約 300 人の隊員が活動中ですが、我々は 1 日も早く事業の平常化に向け、全力を尽くしてまいります。ザンビアにつきましては、昨年 4 月に協力隊員の再赴任が実現し、依然として首都のみの限られた派遣ではありますが、コロナ禍という難しい環境の中、隊員達は日々苦勞しながらも工夫をし、意欲的に活動に取り組んでいます。

ザンビア特別教育プログラムにおいて、隊員の方々は派遣前から派遣中、先生方のサポートを得ながら円滑に活動されていると理解しています。プログラムは研究という目的も兼ね備えていますが、日々の活動で多忙な中、モチベーション高く、研究に取り組まれています。また、広島大学はザンビア大学との連携によりワークショップを例年開催され、近隣国のマラウィからの参加もあると伺っていますが、そうした機会での発表の機会を隊員に与えていただくことで、隊員の目線を高めています。広島大学との連携のもとでの本プログラムにより、専門性の高い人材を隊員として安定して派遣でき、現地で隊員の目線を高める機会を与えていただいていることは JICA にとって大きなメリットと感じています。

JICA は従来から大学の皆様はもちろん、NGO、民間あるいは地方自治体の皆様等、様々なパートナーの方々とおオールジャパンとして国際協力を推進しています。調査研究あるいは技術協力プロジェクト、連携講座等、様々なスキームで連携可能な大学の皆様は JICA にとって重要なパートナーと考えています。昨今、留学生受入、開発大学院連携、JICA チェア等、日本の知見や経験を活かしながら途上国の開発課題の解決を図る取り組みを JICA は進めていますが、それら活動において、大学との連携強化は一層重要性が増しています。協力隊事業についても、例えば

夏休みを利用しながら隊員活動に参加いただけるような柔軟な運用を少しずつ始めており、できるだけ内外の様々なニーズに応えながら、参加しやすいメニューを増やしていきたいと考えております。

現在までに約 34 の大学等と連携協定の締結をしてまいりましたが、なかなか連携を継続できないケースもあります。そうした中、20 周年を迎えましたザンビア特別教育プログラムから得られる教訓は大きいと考えています。また、広島大学は、研修員や留学生受入、プロジェクト研究といった様々なスキームや、ザンビア大学の連携を通じ、多面的にザンビアの教育にご尽力いただいています。本日の成果報告会・シンポジウムを通じ、今後の連携を一層強化するヒントを得たいと考えております。

2. 第 1 部 ザンビア特別教育プログラム 20 年の歩みと成果調査報告

(1) 成果調査報告～制度としての展開および人材育成～

1) 広島大学 馬場卓也 教授

先ほどのご挨拶で申し上げましたとおり、今後のため、ザンビア特別教育プログラムの始まった 20 年前の状況、本プログラムの歩みを記録として残しておくことが重要と考え、広島大学側では、プログラム設立当時の国際協力研究科長であった中山修一現名誉教授、プログラムの初代学生を受け入れられた岩崎秀樹現名誉教授、当時学生でしたがプログラム設立に尽力された栄永唯利氏、JICA 側では、JICA 中国の所長を務められていた駒澤彰夫氏、ザンビア事務所次長を務められていた大田孝治氏にそれぞれお話を伺うとともに、関連資料を確認いたしました。今お名前を

挙げた方々の他にも多数の方々のご協力を得てザンビア特別教育プログラムが設立・開始されたことに心からお礼を申し上げます。本日 20 周年を無事迎えることができました。

さて、国際協力や教育は相手がいて、その相手を理解することや、愛情を持つことがとても大事な分野であると思います。それらは当たり前に関われるかもしれませんが、国を越えて理解する、愛情を持つことは容易ではありません。ザンビア特別教育プログラムの学生は、現地に派遣された当初戸惑いを感じます。20 代前半の若者が異文化の環境に入り、戸惑いながら適応していく。その過程はとても重要であると思います。昨今、異文化理解や多様性の理解という言葉が聞かれますが、その言葉の意味する理想はもちろん大事ですが、それを理想にとどめず、実際に苦労しながら、かつ戸惑いながら、実践することは、現下の国際状況を見ると大切であると思います。

昨今、大学では、とかく成果と言われます。例えば、授業アンケートのような形でデータを収集して事前・事後の変化を示すことは必要であると思います。他方で、あまりに短期的成果のみにとらわれると、国際協力分野における高度専門職業人の育成という教育プログラムの本質を考えると、長期的成果を求めないといけないにも関わらず、その視点を妨げてしまう、あるいは注目度を下げてしまわないか、という点が懸念されます。そのような問題意識のもと、本日の成果報告会では、人材育成面で 20 年の成果を示すことに挑戦しておりますが、人材育成面での成果がザンビア特別教育プログラムのみによるものかといえ、そうでないと思います。他方で、修了生に話を聞いていくと、確かにキャリアにおける第一歩はザンビア特別教育プログラムにあったのではないかと感じられます。また、人材育成のためには制度的環境を整えることも重要です。最初から

今の制度的環境があった訳でなく、学生達とともに悩みながら改善・工夫する中で徐々にできあがっていった面があります。そのプロセスも、今回とりまとめることに努力いたしましたので、後ほど忌憚なきご意見をいただければ幸いです。

2) 広島大学 丸山隆央 特任准教授

ザンビア特別教育プログラムのこれまでの歩みと成果に関し、その調査結果を報告させていただきます。発表において、プログラムの歩みについては、プログラム設立当時の広島大学及び JICA 関係者へのヒアリングに加え、関係の文献・資料調査を通じてとりまとめました。本スライド上の人物の職位は、当時のものを記載していますが、発表では主に現在の職位・呼称にてお呼びする形とさせていただきます。キャリアへの影響については、修了生へのインタビュー結果にかかる考察をもとに、プログラムを通じて培われたと考えられる視点と能力を提示します。本日の発表では考察の過程や修了生のインタビュー結果の詳細について時間の都合上触れることができませんので、予めご了承くださいようお願いいたします。

プログラムの概要についてお話いたします。ザンビア特別教育プログラムは青年海外協力隊派遣を組み入れ、学位の取得が可能な大学院教育プログラムとして、日本で初めてのものです。2005年3月にプログラム初代の学生が修了されて以降、2022年2月までに延べ39名の学生がプログラムを修了されています。プログラムの標準スケジュールとして、学生は入学後、協力隊に応募し、派遣前訓練に参加するまでの間、広島大学にて講義・演習科目を履修します。青年海外協力隊の派遣前訓練に参加した後、学生はザンビアに協力隊員として派遣されます。ザンビア

派遣中、学生は学校現場における協力隊員としての活動とともに、研究活動に取り組み、帰国後、学位論文を執筆します。

プログラムの歩みについてお話いたします。プログラム設立の背景として、第一に1990年代の国際開発分野の人材育成ニーズの高まりがあげられます。91年には名古屋大学に国際開発研究科、92年には神戸大学、94年には広島大学に国際協力研究科がそれぞれ設立されましたが、それらは国際開発分野の人材育成ニーズの高まりを表したものと言えます。2000年には文部省国際協力懇談会の報告において国際教育協力への大学の参画の重要性が指摘されました。また、90年のタイ・ジョムチエンにおける万人のための世界教育会議、2000年のミレニアム開発目標等、開発援助における基礎教育分野重視の流れもプログラム設立の背景として挙げられます。

中山修一現名誉教授は、98年4月に国際協力研究科長に就任し、青年海外協力隊派遣を組み入れた連携教育プログラムにかかる検討依頼を JICA に対して行いました。当時の中山研究科長の問題意識として、開発援助の現場を学生が経験する機会の不足がありました。国際開発分野の理論と実践をきわめた人材育成のため、派遣者への支援体制の充実した JICA 青年海外協力隊派遣を大学院教育カリキュラムに取り入れることが模索されました。

プログラム設置にかかる検討は、97年7月の当時の木谷 JICA 理事と、原田学長との面談を契機として本格的に開始されました。青年海外協力隊は、当時短期派遣の制度がありませんでしたので、一般隊員としての2年間の派遣を組み入れたプログラムの検討が行われました。広島大学側では、当時の中山研究科長のもと、岩崎秀樹現名誉教授が JICA 中国とプログラムの検討

にあたりました。単純に、修士課程 2 年間で隊員派遣 2 年間、派遣前訓練をあわせると、4 年を超えるプログラムとなります。長期間のプログラムは学生の負担となることが懸念されましたので、指導教員の現地出張や遠隔講義、インターンシップやフィールドワーク科目の活用等によりプログラムの標準期間を計 3 年半とする形で構想がなされました。JICA 側では、学生の派遣国にかかる検討が行われ、ガーナ、ケニア、ザンビア、ジンバブエという候補国の中から、協力隊員として派遣に求められる資格要件や、派遣先の環境等を総合的に勘案し、ザンビアが派遣国として選定され、2001 年 2 月から 3 月にかけて要請開拓調査が広島大学と JICA の合同により実施されました。文部科学省へのプログラム設置申請の結果、2001 年 3 月にプログラムの設置が承認され、同年 5 月には JICA と広島大学との間で協定書が締結され、学生の募集広報が開始されました。

2002 年 4 月にはザンビア特別教育プログラムの学生 3 名が国際協力研究科に入学し、プログラムが正式に開始されました。2002 年 12 月には、これら 3 名が初代の隊員としてザンビアに派遣されました。プログラム開始後、学生指導・支援体制の充実が図られて行きました。その一つとして、現地における研究活動の環境整備のためザンビア大学との覚書の締結が行われました。覚書により、学生は、派遣中にザンビア大学教育学部リソースセンターの有する資料を閲覧すること等が可能となりました。また指導教員体制として、数学教育専門の馬場現・教授が 2003 年度に国際協力研究科での教育・研究活動を始め、理科教育専門の池田秀雄現・名誉教授が教育学研究科から国際協力研究科に所属を移しました。

派遣中の学生に対する研究指導は、指導教員の試行錯誤を通じて整えられていきました。当時

のザンビアにおける通信環境の制約のもと、派遣中の学生に対してメールによる研究指導が行われました。本スライドでは、「メールゼミ」と呼ばれる、メール形式でのゼミ指導の手順を示しています。また、年 1 回、指導教員がザンビアに出張し、学生への指導にあたりました。

プログラム初代の学生(修士課程)は、標準年限である計 3 年半の学費を負担していましたが、学生からの学費減免措置の要望をうけて学内の検討の結果、最長 1 年半の休学措置が導入されました。

プログラム開始から 5 年が経過した 2007 年には馬場現・教授とプログラム修了生である内田氏がザンビアに出張し、2007 年以降のプログラム運営にかかる提言が行われました(報告書 80 ページ、本章資料 1 スライド 6 枚目参照)。ザンビア教育界は、国、州、郡・学校現場という層からなり、各層において様々なアクターがありましたが、それらアクターが会してザンビアの教育について議論する場として、ザンビア大学と広島大学との共催による合同ワークショップが提案されました。2007 年に試行的にワークショップが開催され、多くの参加者から好評を博したことから、ザンビア大学との協議の結果、開催の継続が合意されました。

また、2007 年当時、ザンビアでは JICA の支援のもと、授業研究を通じた教育改善を目的としたプロジェクトが実施されていました。ザンビア特別教育プログラムの学生は、ザンビア派遣中、プロジェクト専門家との交流の機会を得るとともに、それぞれの任地での活動においてプロジェクト活動との連携がなされていました。JICA プロジェクトとの、さらなる連携強化を通じ、ザンビア教育開発への貢献が目指されました。そして、ザンビアに派遣されている教育分野の他の隊員との連携

強化が提言されました。

2008年には、清水欽也現・教授が教育学研究科から国際協力研究科に所属を移し、年1回、池田現名誉教授、馬場現・教授、清水現・教授が分担・交代しながらザンビアに出張し、ザンビア大学と広島大学との合同ワークショップが開催されてきました。あいにく2020年度及び21年度は新型コロナの影響により開催が見合わせとなりましたが、これまで計13回の合同ワークショップが開催されてきています。ワークショップには、ザンビアの国・州・郡・現場レベルの様々な教育関係者が参加し、ザンビア大学教員、ザンビア教育省関係者、広島大学教員、プログラム生隊員及び一般隊員による研究発表が行われてきています。2015年～17年及び19年にはザンビアの近隣国であるマラウィからも参加があり、研究発表が行われました。合同ワークショップの開催に加え、ザンビア大学との連携強化のため、研究者招聘も行われてきています。

ザンビアへの継続的な学生派遣を起点とし、ザンビア大学、JICAプロジェクトとの連携を通じ、広島大学のザンビアに対する教育分野の協力活動は発展していきました。いくつかの代表的事例をあげます。第一にJICA本邦研修、専門家派遣を通じたザンビア教育開発への貢献があげられます。広島大学ではザンビア教育省関係者を研修員としてこれまで数多く受け入れてきていますが、特に、2010年に実施された「理数科カリキュラム改訂支援」の研修員が、ザンビア帰国後、第1学年から12学年の数学・理科カリキュラムの改訂に携わったことが特筆されます。2013年には馬場教授及び池田現・名誉教授がザンビアに出張してカリキュラム改訂にかかる技術的助言を行いました。その結果、同カリキュラムは2013年にザンビア教育省により正式に採択されました。なお、JICA本邦研修にはザンビア特別教育プロ

グラム修了生が研修の講師としてかかわっており、ザンビアで学んだ学生がザンビアの教育のために貢献する形での循環が生じています。

また、留学生受入を通じ、ザンビア教育界の人材育成にも貢献してきています。2011年には現・ザンビア教育省国立科学センター長である、Benson Banda氏を修士課程で受け入れました。Banda氏は、JICA技術協力プロジェクトのカウンターパートの一員であり、広島大学での学びをもとに、キャリアをステップアップし、ザンビアの教育界を現在リードしています。

さらに、広島大学は、研究活動を通じてもザンビアの教育に貢献してきています。近年では、馬場教授により、ザンビア大学及びザンビア特別教育プログラムの修了生とともに、ザンビアにおける初等算数をテーマとしたJICAプロジェクト研究が実施されました。このように、ザンビア大学や技術協力プロジェクトとの連携強化を通じ、ザンビア特別教育プログラムを起点とした活動の展開が実現されてきています。

続いて、修了生のキャリアに対するプログラムの影響についてお話いたします。ザンビア特別教育プログラムは修了生にとって一つのステップであり、修了生のキャリアにおけるプログラムの影響のみを抽出することは容易ではありません。他方で、キャリアは、本スライドに示すキャリアの定義の示唆するとおり主観的なものでもあります。プログラムの開始から20年を経た今、ザンビア特別教育プログラムでの学びが、どのような意味をキャリアに対して持つと修了生が考えるかは、プログラムの人材育成の効果にかかる重要な点と考えられます。

広島大学大学院国際教育開発プログラムでは、修了生に対するアンケート調査とインタビューを

通じ、修了生のキャリア動向やキャリアへのプログラムの影響を調査しました。この場にて改めてアンケート・インタビューにご協力くださった修了生の皆様に御礼申し上げます。インタビューの対象者については、前回のプログラム成果報告会で提示された、キャリア 4 類型をもとに選定を行いました。キャリア 4 類型は、研究者型、国際協力実践者型、学校教員型、民間就職者型の 4 類型からなります。

アンケート結果から、修了後のキャリア動向についてお話いたします。アンケートに回答した修了生の約 4 割が日本の小・中・高校での教員を務めています。続いて民間就職者型、研究者型、国際協力実践者型の順序となっています。アンケート回答者 26 名のうち 24 名がプログラム参加を通じ、専門的知識や技能が得られたと回答しました。回答の内容は、各キャリアに関連の高い専門的知識や技能が挙げられています。例えば、学校教員型では開発途上国における教育実践の経験があげられている一方、研究者型では途上国の教育課題にかかる理解や、研究の方法、研究者としての姿勢があげられています。

プログラムによるキャリアへの影響について、アンケート回答者 26 名中 25 名が影響を与えたと回答しました。専門的知識や技能と同様、キャリアへの影響についても、各修了生のキャリアに関連した回答が挙げられています。例えば、国際協力実践者型ではキャリアにおける入口となったことがあげられています。ザンビアにおける協力隊員としての活動経験と、修士課程の学位取得は、国際協力実践者型のキャリアへの入り口となっています。また、民間就職者型ではザンビアにおける体験がキャリア選択に影響を及ぼしています。

では、ザンビア特別教育プログラムを通じ、ど

のような視点や能力が学生に培われてきているのでしょうか。インタビューを通じ、各修了生の回答に共通してみられる点をもとに、2つの視点と1つの能力が培われてきていると考えられます。視点の一つ目は、ザンビアの教育を全体的にとらえる視点です(報告書 83 ページ、本章資料 1 スライド 12 枚目参照)。協力隊員として派遣された学生は、配属先の学校で様々な事象を目にします。配属先の教育現場における事象は、背景にある政策・制度、組織・ステークホルダー、社会・文化などの影響を受けています。学生は協力隊員として教育現場で活動しながら、その現場の事象を研究の観点から客観的にとらえ、説明しようとしています。その過程を通じ、ザンビアの教育を全体的にとらえる視点が培われてきていると考えられます。

二つ目の視点は、ザンビアの教育を相対的にとらえる視点です(報告書 84 ページ、本章資料 1 スライド 13 枚目参照)。ザンビアに派遣された学生は研究の過程において、ザンビアと、日本等の他国との比較を行います。日本等の他国の観点からザンビアの教育をとらえることで、ザンビアの教育の特徴が明らかになります。他方で、ザンビアの教育をより深く知ることは、日本の教育の特徴の理解にもつながります。

学生にとって、ザンビアの教育を全体的、相対的にとらえるという過程は、研究の観点から実践の場における課題をとらえ、実践をもとに研究テーマを定めて研究に取り組む、という研究と実践を往還しながら考察を深める過程でもあります(報告書 84 ページ、本章資料 1 スライド 13 枚目参照)。学校現場での実践では、ある場面での問題がクローズアップされますが、研究の過程で、その問題はある大きな事象の一面であったり、他国でも類似したことがあることに学生は気づき、実践を通じて問題に気づき、研究によって問

題が相対化される。問題を相対化することで整理しても新たな問題が実践で生じ、改めて研究に取り組むこととなります。ザンビア特別教育プログラムにおいて学生は論文を執筆しますが、目に見える論文という成果に加え、目の前の事象を全体的にみる視点と相対的にみる視点、それらの視点の形成とあわせて研究と実践を往還しながら考察する能力が学生に培われてきていると考えられます。

ザンビア特別教育プログラムの修了生のキャリアにかかる調査を通じ、一つのキャリア発展モデルを提示したいと思います。前ページのスライドで、プログラムにおける研究と実践の往還についてお話しましたが、学生は修了後、研究と実践の往還を通じてキャリアを発展させていっていると思われま

す。キャリア発展モデルは、研究者の観点・キャリアと、実践者の観点・キャリアの2つの軸からなります(報告書85ページ、本章資料1スライド15枚目参照)。研究の観点から実践を見ることで実践の課題が明らかとなる、実践の観点から研究を見ることで研究の課題が明らかとなる、それらの課題への対処を通じて研究と実践のそれぞれが向上し、キャリアアップが図られていく。ザンビア特別教育プログラムは、そうした研究と実践の往還によるキャリア発展モデルを提示していると思われま

す。本発表では、前半の歩みにおいてザンビア特別教育プログラムを起点とした、活動の広がりや発展を概観しました。ザンビアへの協力隊員派遣を連携教育プログラムに組み入れることで、指導教員は長期間にわたってザンビアの教育に関わってきました。長期にわたるザンビア関係者との人間関係・協力関係の構築を通じ、様々な活動の展開が見られましたが、それらは国際教育

協力における大学の役割や可能性を示唆しているように思われます。

また、本発表の後半では、主に修了生へのインタビューを通じて抽出した、ある事象を全体的、相対的にみる視点、研究と実践の往還を通じて考察を深める能力等についてお話しました。本日の成果報告会・シンポジウムには、修了生の方々を含め、有識者が登壇されますが、今後のプログラム運営はどうあるべきか、人材育成はどうあるべきか等について、自由に様々な意見・議論をお願いできればと思います。ご清聴ありがとうございました。

(2) 調査報告を受けてのコメント

清水教授： 本日登壇いただいているコメントーターの皆様には、コメントの観点として、あらかじめ二つの点をお伝えしております。一点目は、今だからこそ振り返ってザンビア特別教育プログラムからどのような影響を自身が受けたと感じているのか、二点目は、今後のザンビア特別教育プログラムあるいはプログラム生にどのようなことを期待するかです。では、まず高阪先生、宜しくお願いいたします。

1) 福井大学 高阪将人 准教授(ザンビア特別教育プログラム修了生)

まず、ザンビア特別教育プログラムからどのような影響を受けたかという点ですが、先ほど丸山先生が発表で触れられた、研究と実践を往還しながら考察を深める力の点で影響が大きかったと思います。私は、ザンビア特別教育プログラムに参加する前、青年海外協力隊としてパプアニューギニアで活動を行っておりました。その際、子

ども達がなぜ理科と数学で異なった解答をするかという点に疑問を感じました。ザンビア特別教育プログラムに参加し、その点を研究の視点から考察することで、子ども達が理科と数学で異なった解答をする背景には理科と数学の文脈依存性（文脈が変わると、子ども達の解答が変わるということ）が影響していることが明らかとなりました。また、理科と数学の文脈依存性を踏まえ、ザンビアで調査・授業を行うことで、文脈依存性と概念・知識の繋がりが影響しているという新たな課題が見え、研究と実践の往還の重要性に気づきました。私は現在、大学教員として働いていますが、研究と実践の往還は日々の研究活動にも役立っており、研究にとどまらず、授業や業務においても重要であると思っています。ザンビア特別教育プログラムは、そうした汎用的な資質能力を培うプログラムであったと思っています。

また、ザンビア特別教育プログラムへの参加を通じ、私自身の国際協力観に変化があったように思います。プログラム参加前は、理想のカリキュラムを作れば教育は良くなるのではないかと考えていましたが、ザンビアで現地の先生方や教育関係者と一緒に研究しながら協働で実践を行う中で、理想のカリキュラムは社会や時代が変われば異なることに気づきました。そうした中で、理想のカリキュラムを1回作るのではなく、一緒に理想のカリキュラム、求められる教育の方向性を創り出していくことが大事であると感じました。その際、研究と実践を往還しながら、現場を見ながら研究の視点からも捉えていくことが重要と感じています。

次に、今後のザンビア特別教育プログラムにどのようなことを期待するかという点ですが、第一に双方向のオンライン活用の可能性があると思います。ザンビアで活動していた当時は、インターネット環境の制約から、研究室のやりとりは

メールベースで行っていました。他方で、馬場先生が代表して行われた JICA プロジェクト研究では Zoom を活用し、現地の子ども達にインタビューし、さらに教授的介入を行いました。オンラインを活用することで、例えば協働で授業研究を行う、共同研究を行う、といったように活動の幅が広がっていくのではないのでしょうか。

第二に、ザンビア特別教育プログラムのコミュニティの活性化が挙げられます。オンライン活用とも関連しますが、例えば1カ月に1回程度、公開セミナーのような形でプログラムの修了生と参加中の学生が活動内容や取り組んでいることを共有する場を設け、その場に国際協力に興味を持つ学生や JICA の方、またはコンサルタントや NGO の方といった国際協力に従事している方々が参加し、意見交換・議論する。学生にとっては国際協力のキャリア形成を知る場になり、大学にとっては新しい共同研究を構築する場になります。また、コンサルタントの方々にとっては優秀な人材確保の場になると思いますし、学校教員にとっては学校間の取組みを始める場になるのではないのでしょうか。そのようなオンラインの活用により、ザンビア特別教育プログラムのコミュニティを活性化していけるのではないかと思います。

第三に、ザンビア特別教育プログラムの他分野や他国への広がりに関して、プログラムを通じて培われた力は必ずしも理数科や研究に限定されるものでないと思います。後ほどシンポジウムにおいて齊藤先生から体育教育との関連についてお話があるかと思いますが、理数科に限らず、他分野に広げていくことができるのではないかと思います。

2)アイ・シー・ネット株式会社 小林恭子氏(ザンビア特別教育プログラム修了生)

ザンビア特別教育プログラムから、どのような影響を受けたかという点ですが、私はザンビアで青年海外協力隊員として授業を行い、その隊員派遣の終了後、ザンビア特別教育プログラムに入り、再度、協力隊員としてザンビアで授業を行いました。一回目のザンビアにおける隊員活動の際は、自らの教育活動や授業に関心をよせていましたが、プログラム参加後は、子どもがどのように変わっていくか、現地の教師はどのように教え、また教えるにあたり、どのようなことを考えているのか、さらに教育や社会の仕組み、子どもや教育を取り巻く環境といった点に関心が大きく変わっていきました。このようなプログラム参加後のものの見方が、私が教育分野の専門家やコンサルタントとして技術協力を行っていく上で自身に定着していると考えており、プログラムから最も影響を受けた点と感じています。

次に、今後のザンビア特別教育プログラムまたはプログラム参加生への期待ですが、ザンビア特別教育プログラムの取組みはとても良いものだと思いますので、ザンビア特別教育プログラムの参加者やプログラムで蓄積されている研究が今後も増え、広がっていくとよいと思います。そのため、ザンビア特別教育プログラムには海外協力隊の短期派遣スキームができるとうよいと思います。また、これまでのザンビア特別教育プログラムにおける研究の中で、例えば小学校に入学する前の就学前教育の段階からの問題、クラスの中で算数の学習障害、境界知能等の発達障害を持つ生徒も実はいるのではないかという点が出てきています。理数科教育の分野の他に、そうした就学前や特別支援の分野に関心のある方や先生方が参加できる形、あるいは言語や文化人類学等の分野に広げていくと参加者が増えるように思います。

海外協力隊員の派遣期間に関連し、私はザンビア特別教育プログラム参加時に30歳を超えておりました、3年半を修士課程で過ごすことに勇気が必要でした。海外協力隊の短期派遣を取り入れることで、私のように社会経験を積んでから国際協力分野に入ろうとする人材にとって、さらに魅力的なプログラムになるのではないかと思います。また、研究の分野が限られていることで見えていなかったものが、研究の分野が広がることで見えていくという参加者側にとってメリットがあり、またプログラムにとってもメリットが十分にあると思います。

そして、これまでのザンビア特別教育プログラムの蓄積が書籍のような形であるとよいと思います。研究という形だけでなく、もう少し柔らかい形でもあるとよいと思いました。2007年位に『ザンビアの教育』という書籍がまとめられたことがありましたが、そのような形で何かできたらよいのではないかと期待しています。

3) 高等学校教諭、神奈川県高等学校国際教育研究協議会事務局長 木村 光宏 氏(ザンビア特別教育プログラム修了生)

まずは、丸山先生、馬場先生、ザンビア特別教育プログラムの20年間の歩みをまとめてくださりありがとうございました。大変興味深く、そして様々な苦労の上に我々の活動があったということに改めて感じました。

私は現在、神奈川県の公立高校で教員として働いております。学部卒業後、ザンビア特別教育プログラムに参加しました。2013年のプログラム修了後、神奈川県で働き始めましたが、最初のキャリアとして外国人生徒の多い地域で教員として働くことになりました。内なる国際化、日本がど

のように外国人の子どもたちを高校に受け入れていくかは、とても大きな課題・テーマになっており、そうした場に身を置いたことで大きな学びになったと感じております。

ザンビアでは英語で数学を教えていたこともあり、その後、国際バカロレアというカリキュラムに関わるようになりました。現在、国際バカロレアのカリキュラムに基づいて数学を教えています。神奈川県は国際バカロレアの取組みを 2019 年に始め、今年初めて学生が卒業する段階です。取組みの設計段階から関わる機会を得て、挑戦をする場に身を置いて、充実した教員生活を送ることができたと思っています。

私は国際バカロレアのプロジェクトを日本で立ち上げる事業に関わってきましたが、ザンビア特別教育プログラム参加中も現地で様々なプロジェクトに関わりました。広島県出身ですのでザンビアにて原爆展を開催しましたし、現地の先生を学校に招いて研修を実施する等のプロジェクトをいたしました。ザンビアにおける多くの挑戦が、日本でのプロジェクトの立ち上げや実施に繋がっていることをひしひしと感じています。ザンビアで様々な挑戦をする機会をいただいたことに本当に改めて感謝しております。

今後のザンビア特別教育プログラムへの期待ですが、高阪先生のお話にありました、オンライン活用による活性化に私も大変注目しております。国際バカロレアカリキュラムでは、論文執筆等、学習内容がかなり高度になっているところがあります。ぜひ、オンラインで大学の先生方とつながって知見等をお借りできれば、さらに面白くなるのではないかと考えています。また、高校生の国際協力が最近盛んになってきています。コロナ禍で難しいところはありますが、高校生に国際協力への参加を促すような刺激を与える発信が

ザンビア特別教育プログラムからなされるとよいのではないかと思います。今後の発展をお祈りしています。

4)西尾直也 氏(ザンビア青年海外協力隊 OB、元高校教諭)

私が青年海外協力隊としてザンビアで活動しておりました2005年から2007年にかけての頃、現地には理数科教師隊員が30名から40名派遣されており、そのうち7名から8名程がザンビア特別教育プログラムの参加者でした。当時のプログラム参加者の様子を思い浮かべると、苦しそうな印象が強い感じですね。協力隊員としての活動だけでも大変なのに大学院の研究も、という二刀流を異国の地でするのは本当に大変であっただろうと思います。

現地では理数科教師隊員による教師会というグループがありましたが、その教師会の横の繋がりに比べても、ザンビア特別教育プログラムの隊員間の横の繋がりは強固でした。2006年、ザンビアの現職教員に対して講義を行うワークショップに、私も講師として参加しましたが、そうしたプロジェクトはザンビア特別教育プログラムの隊員なくしては成り立たなかったのではないかと思います。

また、ザンビア特別教育プログラムには、横の繋がりでなく縦の繋がりもあります。私は、前任者がおらず、後任者は電話で1回話したことがある位で会ったことはありません。他方で、ザンビア特別教育プログラムに参加すると、先輩隊員や後輩隊員との交流、縦の繋がりができます。その縦の繋がりは生涯非常に貴重な財産になるのではないかと、また繋がりの強固さを羨ましく思っていました。

ザンビア特別教育プログラムに今後に期待することですが、私はザンビアにおりましたのでザンビア特別教育プログラムを知っていますが、このプログラムについて高校の現場には届いてこないんですね。高校生は国際協力に興味があるという国際関係学部に行こうか等と考えがちです。教員もそのように考えがちですが、実際に協力隊員として現地に行ってみると、教育や医療、農業等、どちらかというと文系でなく理系に進んだ方が協力できる範囲が広く、ピンポイントで様々な協力ができます。ザンビア特別教育プログラムを高校教員に広報する、学生だけでなく教員にアプローチする、国際関係に関わる大学・大学院の共同の進路説明会を開催する等の取組みがなされるとよいのではないかと思います。

(3) 質疑応答

清水教授:

ありがとうございました。皆様から何かお気づきの点や質問がございましたら、ぜひこの機会にお受けしたいと思いますが、いかがでしょうか。

会場参加者:

教育協力における実践と研究の往還を高いレベルで実践されてこられたのが、馬場先生を中心とした広島大学の研究グループと理解しております。ザンビア特別教育プログラムは人材育成の側面がもちろんありますが、先生方、広島大学の研究グループの活動を支えた基礎となっていた側面もあるのではないかと、お話を伺って感じました。

質問が二点あります。第一に、広島大学で20年間にわたってザンビア特別教育プログラムを行ってこられた一方、なぜ他の大学でこのようなプログラムが生まれてきていないのでしょうか。次に、実践と研究の往還が難しい中、広島大学

ではザンビア特別教育プログラムを行われてきていますが、その実践と研究の往還の取組みに対し、JICAは何ができるのでしょうか、また実践と研究から生まれる活動をJICAはどのように活かせるのでしょうか。

清水教授:

一点目の質問について馬場先生、いかがでしょうか。

馬場教授:

過去2回の成果報告会でも同様の質問がありましたが、ザンビア特別教育プログラムに関し、他大学の先生方から大変ですねと何度か言われました。プログラムの運営として例えば現地への出張やメールゼミ等がありますが、他大学の先生方からの大変ですねと。その言葉の背景を読み解くと、一点目の質問の解答になるように思います。つまり、日本で目の前に多くの学生がいる一方、ザンビア特別教育プログラムの学生の人数が限られている時、どこまでザンビア特別教育プログラムにエネルギーをかけられるかという点が最も大きい点かなと思います。

清水教授:

高阪先生、いかがでしょうか。

高阪准教授:

今、福井大学でも国際協力に力を入れようとしており、福井大学でもザンビア特別教育プログラムのようなことをできないかと少しずつ模索しております。ただ、取り組もうとすればするほど、広島大学のこれまでの歴史、知見が本当に大きいと感じております。広島大学では、先生方にJICAの個別専門家としてのご経験がある、海外で調査をされている、というような基盤の上で、ザンビア特別教育プログラムが成り立っていると感じております。今、福井大学で取り組もうと調整していま

すが、例えば、国際協力をフィールドとして持っている教員はあまりおりません。また、今年度から少しずつ体制を整えておりますが、その中で広島大学の先生方の国際協力への思いや歴史の重みを感じております。ザンビア特別教育プログラムのようなことを始めるのは容易ではないですが、5年程後には、福井大学で開始できることを目指して今活動を行っています。

清水教授：

高阪先生のお話にありました、歴史の重みという点は示唆的かと思えます。ザンビア大学との合同ワークショップ等の取組みを一つずつ丁寧に進めた結果として今があるように思えます。丸山先生いかがでしょうか。

丸山特任准教授：

JICAとしてザンビア特別教育プログラムにおける実践と研究の往還の取組みをいかに活かすかという点ですが、ザンビア特別教育プログラムの事例からも明らかなおお、大学はJICAとの連携において長期間にわたって留学生の受入や専門家派遣、研究を積み重ねていくことができるかと思えます。ザンビア特別教育プログラムにおいては隊員派遣から始まり、技術協力プロジェクトとの連携において研究や留学生受入に広がってきています。ある国を対象として一つのスキームから始め、そこから取組みが広がっていく発展的な事業のあり方がザンビア特別教育プログラムから示されており、JICAにとって示唆のある点かと思えます。また、これまでの取組みをもとに、今後については、5年後、10年後をどのように展開していきたいかを広島大学の方からJICAに提案していく中で、JICAとして取組みも定まってくるように思えます。

清水教授：

小林事務局長お願いいたします。

小林事務局長：

一点目のご質問についてですが、大学にとってのボランティア事業との連携の意義や価値、効果が十分に明らかになっていなかったように思うのですが、近年、徐々にグローバル人材の育成ニーズが日本社会全体で高まってきています。そのような社会の変化の中で、大学の側からボランティア事業に徐々に関心をお持ちいただき、お声かけいただいているところです。

二点目のご質問については、ザンビア特別教育プログラムを修了された方々と今後も繋がり、プログラムを通じて得られた知見を国内・海外でどのように活かせるか、一緒に何ができるか等、今後の展開について話し合っていけるとよいかと思っています。

清水教授：

小林事務局長ありがとうございました。第1部は以上で終了いたします。

3. 第2部 基調講演・シンポジウム

(1) 基調講演「国際教育協力における大学の役割～グローバル人材の育成と「知識外交」への貢献～」 東京大学 北村友人教授

ただ今ご紹介にあずかりました、東京大学の北村です。広島大学の先生方、職員の皆様、関係者の皆様、このような貴重な機会に講演の場をいただき、本当にありがとうございます。そして、20周年本当におめでとうございました。本日は、国際教育協力における大学の役割をテーマとして、グローバル人材の育成と「知識外交」を概念的に整理しながら、なぜザンビア特別教育プログラムのような教育プログラムが大事かを考えてみたいと思います。

カナダのトロント大学に、ジェーン・ナイト(Jane Knight)という高等教育の国際化に関する研究者がいます。5、6年程前からジェーン・ナイト先生と様々な議論をする中で、知識外交という概念が大事ではないかと考えました。知識外交という言葉は、1990年代位から国際関係論では、知的財産権にかかる国際競争等について使われることがありましたが、教育分野ではあまり使われてきていませんでした。

知識外交に似た概念として、ソフトパワーという概念があります。ジョゼフ・ナイ(Joseph Nye)が、軍事力や経済力というハードパワーに対し、文化や教育を含めてソフトパワーが外交的な力を考える上で大事だと主張しました。ジェーン・ナイト先生とソフトパワー論について研究する中で、教育を議論する上でパワーを論じることに違和感がありました。ソフトパワーやスマートパワーは覇権主義的なところがあり、どちらが勝つかという観点が強いのにに対し、教育の国際連携はお互いに高め合います。我々は、教員、研究者、学生等の教育関係者達が、ある種の文化の外交官として交流する中でお互いを高め合い、その交流の中心に「知」があると考え、教育の国際連携を論じる上では、ソフトパワーよりも知識外交という概念が大事ではないかと考えました。

教育が国際化を進めていく中で、知識外交を通じ、お互いにどのような形で協力しあえるかを考えていく必要があります。知識外交は外交ですので、国を越えた様々な交渉の側面もありますが、その結果として最も期待されるのは異文化理解ではないかと考えています。つまり、異なる背景の人達が共に学び、あるいは共に研究する中でお互いの理解を深めていく。また、「知」は、日本、ザンビア等、欧米に限らず様々なところで生み出されていますが、その「知」をどのように広めるかという点でも外交という要素を入れることの

意味があると思います。つまり、生み出した「知」をどのように実際の現場で活かしていくか、ザンビア特別教育プログラムは、まさにそのフロントランナーの一つではないかと思っています。

高等教育の国際教育協力においては、知識外交を通じ、協調や連携が進み、「知」の共有化が重要になってきます。日本が1980年代から90年代初頭にかけてODA供与額世界第一位になる中で、資金面とは異なる形で国際社会に貢献しなければいけないのではないかという議論がありました。知識外交という言葉は当時知られていなかったかもしれませんが、実はその頃の関係者の方々が考えていたことではないかと思えます。名古屋大学、神戸大学、広島大学をはじめとした国際開発協力系の大学院が1990年代に生まれた背景には、実はそうした認識があったのではないかと考えています。

国際開発協力系の大学院へのニーズが高まった一方で、日本国内に目を向けた時、積極的に海外に出ていく学生達と、いわゆる内向き志向の学生達との格差がありました。若者達の二極化が進む中、どのようにしてグローバル人材を育てられるか。経済界をはじめ、グローバル人材育成の重要性の認識・社会的要請が高まる中、2000年代後半にグローバル人材という言葉が文部科学省により使われるようになりました。私は、文部科学省からの依頼で実施した調査研究を通じ、日本の様々な大学のプログラムを調査する中で、ザンビア特別教育プログラムは本当に素晴らしく、報告書の中で取り上げることを馬場先生にご相談しました。

他方で、大学の側から見た時、グローバル人材の育成の持つ意味も、2000年代にかなり議論されました。日本の大学の国際的プレゼンスをどのように高めるか、また日本の持つ様々な可能

性、例えばアフガニスタンやイラク等の中東地域等で紛争が生じる中、中東やアフリカに侵略したことのない日本だからこそできることがあるのではないかと、そうした議論も高まりました。また、日本の大学や学術界は、おそらく非欧米の国々の中で最も母語を使って学術を発展させた国と言えると思います。これだけの学術の成果・知見を自分たちの言葉で語れる社会は、実はほとんどない。日本の大学は、そうした優位な立場に実は立っていることも考えながら、大学がもっと役割を果たしてほしいということが出てきました。

大学では、日本の社会にいる若者を育てるだけでなく、開発途上国をはじめとした海外の人材も育てます。海外の人材を育てる際、頭脳流出（ブレイン・ドレーン）がよく問題になりますが、最近の議論では、優秀な人材は自国との繋がりを常に保ちながら還元をしています。開発途上国の人達を日本に招き、その人達が開発途上国に帰っていくといった頭脳還流（ブレイン・サーキュレーション）を活発化させられる大学の一つが、国際開発協力系の大学院であると思います。

国際開発協力系の大学院がそうした特徴を持っている理由として、プロフェッショナルスクールである（卒業後のキャリアが具体的であり、求められる資質・能力が明確である）ことが挙げられます。開発は必ずしも答えが一つではない分野ですが、その困難に国際開発協力系の大学院の学生は挑戦して、迷い、戸惑い、悩む中で道を見つけていきます。知識外交を推進する上で、国際開発協力系の大学院は大きな役割を担っています。

知識外交として貢献する中で、我々は国際教育協力を行います。国際教育協力には、大きく分けると2種類のスタイル、形があると思います（報告書 94 ページ、本章資料 2 スライド 18 枚目参

照）。一つは、ドナーとレシピエントという関係性のもと、限られた期間の中で、ODA 予算を用いて JICA が主導して行う開発援助です。それに対し、知的交流という、大学が長年にわたって互いの信頼関係、対等な関係の中で行ってきているものがあります。知的交流において、予算は、多くの場合、先進国側の大学が多く出すこととなりますが、必ずしも先進国側の大学のみが負担するわけではありません。大学間の交流では、先進国側の大学から開発途上国側の大学に知識や技術移転が起こり、経済成長に伴って関係が対等になっていくという考え方がありますが、そうしたことを我々は今でも本当に続けているのでしょうか。今まで類型では捉えられない国際教育協力、国際協力のあり方があるのではないかと。それを知的交流と開発援助を合わせて知的開発協力と名付けたいと思っています（報告書 96 ページ、本章資料 2 スライド 21 枚目参照）。

知的開発協力を推進する上で知識外交が重要ですが、日本における SATREPS、アメリカにおける PEER のように知的開発協力に近い例はあると思います。SATREPS は、日本の研究者と開発途上国の研究者、文部科学省と外務省や JICA と JST という研究関係者と開発援助関係者がパートナーシップを組んで研究を行いながら、研究から明らかになってきたことを開発援助という形で展開します。まさに研究と実践の往還を一つのプロジェクトの中で行ってきたのが SATREPS のような事業であると思います。SATREPS のような事業では、開発途上国の研究者や生活者、専門家に必ず「知」があると考えます。先進国や日本の有する「知」だけでは、特に地球規模課題と言われる課題に対処できない。ザンビア特別教育プログラムを見ていますと、こうした事を感じさせられます。

ザンビア特別教育プログラムの今後の可能性

や課題としまして、修了生の方達のネットワークのさらなる活用や、外部資金の活用、新たなパートナーの開拓、日本国内の高校のみならず行政や産業界も含めた広報が挙げられると思います。さらに、学生達の研究倫理にかかる指導も今後の課題としてあるかと思っています。今後、もしもザンビア特別教育プログラムの対象分野が広がる場合、日本の持つ「知」を安易に海外に開放できない分野もあるかもしれません。今後のプログラムの発展においては、人間社会科学研究科内における連携や研究科全体、大学全体としてのサポート体制も課題として挙げられるかと思っています。知識外交のさらなる促進という観点からは、現在のザンビア特別教育プログラムの逆のパターンとして、ザンビアの先生が日本に来て研究をしながら日本で教員養成にあたるという形も考え得るかもしれません。

ザンビア特別教育プログラムは、アフリカと日本の二つの大学を中心にしながら、多くの関係者を巻き込み、そして JICA と連携しながら、知識外交を活発化させていると思います。このことは、日本の大学における多様性や包摂性を促進していく上でも大事なことだと思いますし、今後、様々な領域でプログラムの修了生を求める業界や分野があるのではないかと思います。修了生のキャリアパスの開発も、プログラムの可能性として挙げられるかと思っています。

知識外交における教育や国際教育協力の重要性を考える上で、UNESCO の憲章の前文に「戦争は人の心の中で生まれるものであるから、人の心の中に平和の砦を築かなければならない」という一節があります。1945 年、二度と大きな戦争をしてはいけないという決意のもとで UNESCO が作られた時、人の心に平和の砦を築くのが教育ということが強調されました。今まさにウクライナに限らず、ミャンマー、アフリカ、中東、

中南米等、様々なところで紛争があります。このような世界において、知識外交への大学の貢献の一つの道筋を示しているのがザンビア特別教育プログラムであると思います。益々のプログラムの発展を祈念し、私の発表を終えたいと思います。ありがとうございました。

(2)シンポジウム

中矢准教授:

北村先生、ご講演ありがとうございました。それでは続いてシンポジウムに移ります。シンポジウムは前半と後半に分け、5名の登壇者から、前半では主にザンビア特別教育プログラムの成果と課題についてお話していただき、後半ではプログラムの持続性や可能性についてお話いただきたいと思います。

北村先生、既に基調講演でお話いただいておりますが、端的にザンビア特別教育プログラムの成果は何であったか、お話いただけますでしょうか。

北村教授:

ありがとうございます。ザンビア特別教育プログラムにおける最も大きな成果は、修了生の方々であると思います。修了生の方々が、まさに知識外交官として、海外に限らず今活躍されている場で周りの人々に色々な影響を及ぼしていると思います。

中矢准教授:

小林事務局長、ザンビア特別教育プログラムにおける、広島大学との連携を通じ、JICA あるいは協力隊事業として得られたものがあればご紹介いただけますでしょうか。

小林事務局長:

ご質問ありがとうございます。まず、ザンビア特別教育プログラムにおける広島大学との連携を通

じ、専門性の高い人材を協力隊員として派遣できていることが挙げられます。修了生の方々からのお話が先ほどありましたが、ザンビア特別教育プログラムで派遣される協力隊員の方々は、現地で研究を通じて新たな発見を見出されながら、活動を通じて信頼関係を築かれて課題解決を図られています。その結果、隊員やカウンターパート自身にとっても視点や意識の変容が生じてきているのではないかと思います。

次に、私はルワンダでプログラムの修了生の方と仕事をご一緒しましたが、その方は現地で素晴らしい活動、仕事をされました。プログラムを通じ、実践と研究の両方の観点を習得し、また多様性・違いを尊重しながら現地の関係者とコミュニケーションをとれる人材が多教育でいただいていることが JICA、海外協力隊事業として得られたものとして挙げられます。

中矢准教授:

ありがとうございました。それでは続きまして、小林恭子様、ザンビア特別教育プログラムへの参加がご自身のキャリアにどのような影響を与えたかについてお話いただけますでしょうか。

小林恭子氏:

ザンビア特別教育プログラムに参加していた頃、JICAによる技術協力プロジェクトが現地で実施されていました。技術協力プロジェクトでは、先生方が実践する授業を振り返り、授業を改善する、授業研究と呼ばれる取り組みを推進していました。プロジェクトの様子を見ながら、私自身もそのプロジェクトに関連して現職教員に対する講義等の活動を行いました。また、広島大学の先生方が現地に来られた際、ザンビア大学との連携の様子や、技術協力プロジェクトとの連携の様子をつぶさに見ることができました。そうした現場に自分の身を置いていたことで、その後、国際協力の世界で専門家として活動していく際に、ザンビア特

別教育プログラムでの経験を振り返って活用できました。ザンビア特別教育プログラムは国際協力の世界への入口として大きな意味があったと考えております。

また、研究と実践の往還に関し、数学教育が私の専門分野ですが、その関連のコンサルタント業務に従事する際には、研究の視点や専門的な根拠を隣に必ず置いて、その視点を並行させながら、計画を遂行していくことを忘れないようにしています。さらに、専門分野の研究について知識を得られるよう、研究者の方々と繋がりを持ち続けていくことに気をつけています。

中矢准教授:

ありがとうございました。では、池田先生、プログラム設立当初に目指されたことがあったと思いますが、どの程度実現できたとお考えでしょうか。

池田名誉教授:

私は国際協力研究科に務めておりましたが、6年前に定年で退官いたしました。私は国際協力研究科におりまして、ザンビア特別教育プログラムが教育・研究・社会貢献に合致しましたので、プログラムに没頭できたように思います。

プログラムの開始から 20 年間かけ、多くの修士論文や博士論文が執筆され、ザンビアの教育における問題点が明らかになり、また日本の教育における問題点と比較し、そして日本の教育における良い点も見えてきたかと思います。例えば、ザンビア固有の問題点として、これはザンビアだけでなく、近隣国のマラウィにも関係しますが、地方言語と教授言語を媒介する共通言語がないため、特に子どもの初等教育の開始時点からの支援が必要であろうということが見えてきました。

また、日本の教育における良い点や悪い点も明確になってきたと思います。良い授業は、生徒が主体的に創造する授業、生徒中心の授業ですが、これは JICA のケニアにおける技術協力プロ

ジェットの標語の一つです。ケニアの教員はよく生徒中心と言いますが、授業を行ってみると教師中心になるんですね。では、具体的にどのように変えたらよいかということで、日本の良い先生がどのような授業を行っているか、といった比較も行いました。そうした研究を通じ、アフリカの授業をどのように変えたらよいかという点も、少しずつ分かってきたのではないかと思います。また、教育改善のための国際協力のあり方については、ボトムアップでの改善とトップダウンの改善を同時に行う必要があるのではないかと思います。

JICA の技術協力プロジェクトには期限があります。では、どうしたらよいかですが、例えば、ザンビア大学と広島大学の連携があり、ザンビア大学には広島大学で学位を取られた方達がおられますので、この連携をぜひ継続いただきたいと思えます。ケニアの技術協力プロジェクトの杉山隆彦リーダーが常に言われてきたことですが、主体者は被援助国の人々であって、我々援助国側は黒子です。私もそれに同感であります。

中矢准教授:

ありがとうございました。続いて、齊藤教授はスポーツ教育協力のご専門です。ザンビア特別教育プログラムは理数科教育分野ですが、スポーツ教育における取組みと比較しての特徴や成果、共通点や相違点についてお願いいたします。

齊藤教授:

ありがとうございます。私は、2020年4月から人間社会科学研究科・国際教育開発プログラムに関わることになりました。私は青年海外協力隊のOB、国際協力研究科のOBですが、国際協力研究科にいた時から開発途上国の体育やスポーツの国際協力にかかる研究を続けてきました。

理数科教育と同様、スポーツ教育分野でも青年海外協力隊派遣は行われてきており、スポーツ教育分野の国際協力として青年海外協力隊派

遣はプレゼンスの高い事業と思っています。例えば、東京オリンピック・パラリンピックの招致の際の安倍前首相のプレゼンテーションにおいて、3,000人に及ぶ日本の若者が80カ国以上で活動していることが報告されました。

しかしながら、理数科教育に比べますと、スポーツ教育分野の取組みについては、ザンビア特別教育プログラムのような発展形には至っていないと感じています。その背景として一つには、教科の重要性にかかる認識の相違が挙げられるかと思えます。例えば、スポーツと言いますと贅沢品のように理解されてしまいがちです。道具や施設等が必要というイメージが先行して結果的に優先順位が下がってしまう。第二に、協力の成果を数値で測りにくいという面もあるかと思えます。例えば、識字能力や計算能力、あるいは学力テストで数値化できるものに比べますと、体育では体力テストはありますが、それが体育の成果かという点と違うと思えます。体育は、いわゆる非認知能力のような人間の内面・土台に効果があると思えますが、そうした面はエビデンスベースで測りにくいことも一つの課題と思っています。その他に三目として、2000年代に入って欧米諸国や国連において、スポーツを社会開発のツールとして活用する動きが広まってきましたが、日本ではスポーツの普及や、競技力の向上に重点が置かれがちであったこともあります。他方で、東京オリンピック・パラリンピックを通じ、スポーツの価値やスポーツを通じた社会開発が日本でも盛んに議論されるようになり、スポーツ教育分野の国際協力は、これからの課題と私は考えています。

ザンビア特別教育プログラムのように、大学とJICAの連携、研究と実践の往還の中で実施する取組みは本当に素晴らしいと思えます。特に同じ国を対象として実施していきますので、知見が共有される。プログラム関係者の間で共有され、時系列としても共有できていくことは素晴らしいと思えます。

私のゼミに所属する大学院生は、JOCVのOBあるいはJOCVとして派遣中、またはJOCVへの参加希望を持っています。ザンビア特別教育プログラムではありませんので、大学院を休学してJOCVとして派遣という形をとっていますが、ザンビア特別教育プログラムは、期間やフォローアップの仕方も相当異なると感じました。また、派遣国は特定の国に定まっていますので、国によって事情が様々です。ザンビア特別教育プログラムのように一つの国に長期間にわたり、関わり続け、情報や知見を共有・蓄積していくことの重要性を改めて強く感じました。今後、体育スポーツ分野でも、協力隊参加希望の学生に対し、どのような形でザンビア特別教育プログラムのようなフォローアップができるかを、私自身もしっかり考えていきたいと感じています。

中矢准教授:

5名のシンポジストの方々から、それぞれ成果と課題についてお話いただきましたが、シンポジストの方々の間でご質問はございますでしょうか。

北村教授:

先程、池田先生から、ザンビアの教育について研究し、日本と比較する中で、日本の教育における課題、良い点、悪い点に気づくというお話がありました。私自身、海外の教育に関わる過程を通じ、合わせ鏡のように、自分達が普段見えない、日本の教育の側面が見える。新しいレンズを通して日本の教育を見ることができると感じています。ザンビア特別教育プログラムを通じ、日本の教育にどのように貢献してきたのかという点について、池田先生、小林恭子様、いかがでしょうか。

池田名誉教授:

ありがとうございます。授業で生徒にあまり考えさせていないとすると、生徒に考えさせるような授業にするにはどうしたらよいかという基本的な点

が知識として集積されると思います。そのような点を、アフリカ向けのJICAによる本邦研修に反映する等の形で活かせるのではないかと思います。

小林恭子氏:

ザンビア特別教育プログラムの参加者が見たものや感じたことは、面白く、示唆に富んでいますので、それらを参加者自身が日本の教育関係者や子ども達に伝えていくことが大事ではないかと思っています。

北村教授:

ありがとうございます。昨日、文部科学省の進めるEDU-Port、日本型教育の海外展開プロジェクトのシンポジウムがありました。日本の教育を海外に展開する過程で、日本と展開先の国との間で水平的で双方向的な学びがあり、日本の先生達の気づきとなる等の日本側への波及効果が大きいということを感じました。ただ、それが、単なる経験や知見の共有で終わり、組織化、構造化されていません。単なる経験や知見の共有をこえて、日本が学ぶべきことを構造化し、組織的なものにしていくことが大切であると感じました。

中矢准教授:

ありがとうございました。ザンビア特別教育プログラム成果と課題をふまえた今後についてのお話を伺ってきたいと思います。

コロナ禍のもと、ザンビア特別教育プログラムでザンビアに派遣中であった学生は2020年3月に全員が帰国し、2021年6月から再派遣や新規派遣が始まっています。徐々に現地派遣の再開しつつある中、今後、ザンビア特別教育プログラムが、どのような形で進むことがより望ましいのでしょうか。これまで成果を活かしつつ、課題を克服し、どのような方向性に向かったらよいのでしょうか。北村先生から知的開発協力という概念の

提示がありました。単なる経験の共有でなく、日本側の学びとしての体系化を、ザンビア特別教育プログラムでどのように実現できるのでしょうか。まず、北村先生、それらの点についていかがでしょうか。

北村教授：

先程の池田先生の言葉に尽きる気がします。今、新しい学習指導要領の中で、主体的・対話的で深い学び、探究的な学び、協働的な学習を、日本は推進しています。本当の意味で探究をする、主体的に学ぶ、協働するというを考える時、おそらく日本と文脈の違う教室場面や学校文化の中の子ども達と接することにより、ザンビア特別教育プログラムに参加された先生方は、日本の教室だけで教えていたら気づけなかったことをたくさん気付かれていると思うんですね。ただ、それはどこまで言語化されているのでしょうか。参加された先生方、それぞれの個々の経験、体験、知見でとどまっているのではないのでしょうか。

ザンビア特別教育プログラムに参加された先生方が、教室場面の中で感じたことや考えたことを言語化する。おそらく各参加者の修士論文等の中に記されていると思いますが、それらは個々の修士論文のレベルにとどまっています。ザンビア特別教育プログラムの知見として体系化された形にはまだなっていないように思います。その点で、研究のさらなる進化が、教育実践の更なる質の向上に直結していくのではないかと思います。

中矢准教授：

ありがとうございます。続いて、小林事務局長、ザンビア特別教育プログラムを JICA として今後どのように活かしていけるでしょうか。

小林事務局長：

ありがとうございます。ここ 2 年程、新しい時代の

協力隊事業のあり方をテーマとして検討する過程で念頭に置いたのは日本国内の大きな変化です。1990 年の入管法改定以降、多文化共生社会の実現のため、我々の経験・知見を活かせるかが大きな課題になってきていると考えています。多文化共生社会の実現に向け、教育分野は最も重要な分野と認識しており、日本の将来を担う子ども達を育てる現場で多様性の大切さが伝えられることが重要です。

現職教員の方々向けの海外協力隊参加制度があります。同制度を通じ、経験のある先生に協力隊員として現地に活動いただける一方、その先生方が日本に帰国されて現地での経験を日本の教育現場で活かされることが非常に大きいと思っています。現職教員の協力隊経験者による OB 会がありますが、派遣前の方々への準備等の面での助言や、帰国後の社会還元への取り組みの紹介や助言を行っていただいています。同様の取り組みを既にザンビア特別教育プログラムでは既に行われていますが、海外協力隊員の帰国後の社会還元を JICA としてどのように一層後押しできるかを考えています。

帰国隊員には現場での実践経験をお持ちの方が多数おられますので、やはりネットワークがとて重要かと思っています。帰国隊員の方々のお話を伺いますと、帰国後に熱い思いをお持ちなのですが、その思いを行動に変えて実践していくことは容易ではありません。その時、ネットワークの中で情報を共有する、課題を共有する、そして力を共有することが重要かと思っています。変化を起こすことが容易ではない社会の中で、じわりじわりと多文化共生や多様性を育てていく、その中で海外の方に選ばれる日本になっていく社会をつかっていく。その原点として帰国隊員の方々のネットワークがあり、そのネットワークへの応援として JICA が何をできるかを考えています。

中矢准教授：

ありがとうございました。北村先生から、ザンビア特別教育プログラムの参加者が現場で気づいたこと、学んだことを言語化して広めるというお話がありました。また、小林事務局長からは、帰国後の活動におけるネットワークの重要性の指摘がありました。小林恭子様、大学や JICA が今後具体的に取り組むべきことについて、いかがでしょうか。

小林恭子氏:

ありがとうございます。JICA や専門家、コンサルタントの方々は、ザンビア特別教育プログラムを制度としてはご存知ですが、その内容、例えばプログラムの学生がどのようなことを見ているか、ということは知られていないように感じています。また、コンサルタントは、プロジェクトの実施面で大学と連携していますが、その大学が他にどのような取組みをしているかをあまり把握できていないように思います。以上の事情から、ザンビア特別教育プログラムがどのような取組みを行っているか、学生達がどのような活動・研究を行っているかを外部に伝える仕組みを作った方がよいと思っています。

例えば、オンラインセミナーのような形で、少人数でお話する形でもよいと思いますし、そうしたセミナーをシリーズ化していくことも考えられるかと思えます。それにより、例えば、コンサルタント側にとっては良い人材の確保の機会になりますし、JICA 側にとっては人事異動に関わらずザンビア特別教育プログラムを知ることになると思います。ザンビア特別教育プログラムについて伝える場があることで、様々な方からの意見をいただいてプログラムをさらによいものとしていけるプラットフォームがあるとよいのではないかと感じています。

中矢准教授:

ありがとうございました。池田先生、いかがでしょ

うか。

池田名誉教授:

私は、ケニアにおける JICA のプロジェクトに 15 年関与しましたが、JICA の担当者が変わる毎に、担当の方に再度話をしなければならないということが続いておりました。JICA にはサステナビリティを保っていただきたいというのが私の切実なお願いです。

中矢准教授:

ありがとうございます。スポーツの観点から、齋藤先生いかがでしょうか。

齋藤教授:

ありがとうございます。本日様々なお話をお聞きしながら、体育・スポーツ分野でもザンビア特別教育プログラムに少しでも近づけるよう、体育・スポーツ分野で何ができるかをしっかり考えていきたいと思いました。

私も昨年度から国際教育開発プログラムの学生を受け入れ始めまして、出口の問題、就職の問題を考えています。大学院に在籍してる間に経験したことや学んだことをどのように活かすか。本日多数のザンビア特別教育プログラム修了生の活躍を伺い、今後の人材育成について考えさせられました。

私は常に学生にダブルメジャーを目指すように言っています。国際協力研究科等にいますと、国際協力には詳しくなるのですが、もう一方、例えば私達の領域では、スポーツ教育学やスポーツ社会学といった領域があります。それらの既存の領域でも十分に通用する実力や知識をつける必要があります。蓄積された既存の領域の知識を学ぶことで、新しい領域の挑戦にも繋がると思っています。就職においても同様で、例えば大学でスポーツと国際協力を専門に研究できるポストは限られています。スポーツと国際協力に取組みつつ、

既存の領域の中でも一定の経験やネットワークがないといけません。国際協力の現場に出る際も、体育教育学といった分野における、しっかりとした知見がないと、なかなかパフォーマンスを発揮できないと思います。既存の領域の知識をしっかりと身に着けることを学生によく伝えています。そのための環境整備が私にとっての課題であると思っています。

大学院の改組により、いくつかの研究科をもとに人間社会科学研究科ができましたので、分野間の融合に取り組みやすい状況になってきていると思います。例えば、理数科と体育の教育について異なる教科間で融合しながら研究する、あるいは教育を越えて異なる分野間で融合しながら研究するということがこれからますます求められますし、それが国際協力の実践の場でも力になると考えています。ダブルメジャーと分野間の融合のできる環境整備に努めていきたいと考えています。

(3) 質疑応答

中矢准教授:

ありがとうございました。今から参加されている皆様からコメントや質問をいただきたいと思います。

参加者:

ありがとうございます。2018 年末頃に外国人材受入れのための総合的対応策を国が打ち出しまして、今、日本国内での外国人の受入れが大きく動いていると思います。地域の国際化を私は仕事としていますが、単なる国際交流でなく、社会福祉に近いような観点で、外国人を地域の構成員として受け入れていくという動きがあるように思います。私の仕事では、例えば、外国人の日本語教育や、日本の社会に外国人が生活者として入っていくことについて、地域の住民、行政、国際交流協会と一緒に考えるところで、苦労しているように思います。

これまで、それぞれの組織の違いがありながら、それぞれの強みを出すことによって、より良いものを作ってきたのであれば、今後は、それぞれ立場が異なる人達が、一緒になって対等な立場で共に考えていく、考え続ける、考えようとすることが求められる社会になってきていると考えています。ザンビア特別教育プログラムにおいても、JICA、大学といった組織や立場の違いをこえて、それぞれの強みを融合し、ともに考えていくということで、何か次のステップに繋がっていくように感じました。

中矢准教授:

ありがとうございました。小林事務局長、お願いいたします。

小林事務局長:

ありがとうございます。地方の方々、外国人の方々と共に新しい社会を作っていると感じることがあります。それら関係者がともに同じテーブルでパートナーとして議論をしていくことが重要だと思いますが、私は、ある意味で「よそもの」として入り、地域の人々と信頼関係を築きながら新しい気づきを与えていけるような存在が必要とされているのではないかと思います。

協力隊員向けの派遣前プログラムとして、3 か月間、地方創生に取り組むプログラムを昨年から開始いたしました。その派遣前プログラムは、ボランティア活動を日本国内で行うことを通じ、実践的なノウハウを得るとともに、日本の地方におけるグローバル化、多様化している状況を派遣前の隊員によくご覧いただき、隊員として求められるもの、帰国後の社会還元において自分が発揮できるものを知っていただくことを目的としています。また、地方で派遣前の隊員を受け入れて下さった方々にお話を聞くと、隊員が来ることで今まで気付けていなかった地域の価値に気付くことができた、あるいは非常に元気や活力をいただい

たという声がありました。

地域の方々が、協力隊員という「よその」の目線を入れて隊員とコミュニケーションをとられる。隊員は地域の方々と信頼を築きながら、隊員の視点から地域の新しい価値を提案し、互いに相談してともに作り上げていくといった役割を果たせないか。開発途上国で同様の取組みをしていた帰国隊員が、日本各地で、そうした取組みを実践できる仕組み作りができないかと考えています。

現在、協力隊事務局は無料職業紹介事業のライセンスを取得しまして、地方自治体等からの要望にそって帰国隊員を紹介する取組みを始めています。日本の地域社会を共創するパートナーとして帰国隊員を紹介するシステムです。そうした貢献を隊員 OB の方々と一緒に出来たらいいなと考えています。

中矢准教授:

ありがとうございます。他の先生方、何かコメントございませんでしょうか。はい。馬場先生、お願いいたします。

馬場教授:

オンラインで質問がありましたので、代読いたします。一点目は、JICA は、このような大学院とJOCV のプログラムを他国に積極的に広げる予定でしょうか、という質問です。次に、私からの質問として、北村先生にお伺いしたいのですが、お話にございました、体系化・言語化に関し、具体的に何かお考えがございましたら、ご教示いただけませんかでしょうか。

小林事務局長:

ありがとうございます。一点目のご質問に関し、大学・大学院とのプログラムの他国への展開を積極的に考えたいと思っています。その理由は二つあり、第一に日本国内では少子高齢化や人口減少の中で派遣者の確保が徐々に難しくなっ

ている中、専門性の高い方を協力隊員として派遣するため、大学・大学院との連携は重要と認識しています。また、大学とグローバル人材の育成といった視点を共有し、グローバル化する社会の中で多様性を支援する人材を養成していくことは、社会にとっても重要であろうと思っています。

北村教授:

ありがとうございます。体系化・言語化については、いわゆる教育方法論的な研究や、カリキュラム研究的なものをイメージしています。また、授業研究にかかる研究のような形で、研究枠組みを作る形もあると思います。また、先程の池田先生からご指摘のありました、英語と母語を媒介する言語のない国での子どもたちの数的理解におけるつまづきは何か、子どもたちにとって英語と母語を媒介する言語がないことで理解できないことは何か、ということを整理し、提示することが挙げられます。

他方で、日本の子ども達の学びについても、検討できるのではないのでしょうか。例えば、論理的に物事を考える子どもや、直感的に考える子ども等、それぞれの個性があります。ザンビアの授業場面の中で、日本の教育現場においても参考になるようなアプローチ、教授法があるのではないかと想像します。私の大学の学生達が馬場先生の授業から学んだと言っていたことの一つとして、日本の子ども達であればしないようなミスや間違いの仕方、概念の捉え方について、実はそれらを日本の子ども達がしていないのではなく、気づいてないのではないかと。日本の先生達や学生達が気づいてないだけで、どこの国の子ども達にも、実は似たような間違いや認識の仕方をしているかもしれない。そういったことを調べていくことで、新しい授業のあり方を考えられるのではないかなと強く思います。

私が在籍しております、東京大学の学校教育

高度化専攻では、事例研究と実地研究という授業があります。様々な授業をビデオで見て議論した上で、学生達に実際の授業現場で 10 時間授業を見て自分なりの視点で分析をさせるということをやっています。その時、いつも学生から、授業の分析枠組みになるもので、実用的なものも思っているほど多くないと言われます。

ザンビア特別教育プログラムでは理数科教育になると思いますが、理数科の授業を見る視点や分析する枠組みを提示いただけるのではないかと期待しています。そういった意味での体系化、あるいは言語化した上での体系化。おそらく、既に修士論文等の中に、様々な視点は提示されていると思いますが、それを類型化・整理した上で、場面毎、子ども毎、単元毎等のような形で、これまでの 20 年間の成果を整理いただけたら、とても勉強になるのではないかと、使える分析枠組みになるのではないかとという意味で申し上げました。

JICA 研究所あるいは JICA が上記の点を体系化するための研究費を先生方に提供し、広島大学として開発する、JICA の研究プロジェクトとして実施する。それはまさに JICA の成果でもあります。JICA 研究所のプロジェクトとして実施いただけたらよいなと思いました。

馬場教授:

体系化・具体化に関し、具体的なイメージをいただきました。北村先生のお話を伺いながら、私達自身、各学生の指導に追われていますが、それらの論文をメタ的に見ることの価値をご指摘くださり、ありがとうございます。

ザンビアの現地語は五進法、五が一つの塊なのですが、その点が活かされていません。こうした点を最近、研究データで確認できてきていますが、北村先生のご指摘は、現地のデータを使いながら、ザンビアならではの数学教育体系の構築のようなことを考えておられるように思いました。ご指摘の点について、これまでのザンビア特別

教育プログラムにおける研究を横断的に見れば何かできるように思いました。

北村教授:

ありがとうございます。おそらくザンビア特別教育プログラムに限らず、広島大学では学生の方々が他の国についても様々な研究をされている中で、異なるアプローチや捉え方の知見が多くあると思います。今のお話を伺う過程で、私達は子ども達の学びを一つの観点で見ていることに気づかされます。学びのあり方の常識を問い直すといった取組みやメッセージが、広島大学の国際教育開発プログラムからなされていくことをとても期待しています。

中矢准教授:

本日はありがとうございました。とても実りのあるシンポジウムであったのではないかと思います。

(4)閉会の辞 広島大学 清水欽也教授

本日は、皆様長時間、ご参加くださり、ありがとうございました。第一部ではザンビア特別教育プログラムの成果と課題、特に本プログラムをどのように広げていけるかといった点が議論されました。第二部では、北村先生から知識外交という視点が提示され、知識外交の観点からザンビア特別教育プログラムの発展可能性をどのように考えられるかという点は特に興味深かったと思います。

科学的リテラシーや科学技術の公衆理解という概念がありますが、これら 2 つは、いわゆる欠損モデルです。大衆は～が足りない、だから～すべきといった考え方です。2000 年代には、大衆と科学者がどのようにコミュニケーションをとっていかってということが中心になり始めました。同じことが国際教育協力にも言えるのではないかと。北村先生のお話を伺い、我々自身欠損モデルのマ

インドで国際協力を行ってきているのではないか、という点に気づかされました。欠損モデルのもとでの国際教育協力をパブリックコミュニケーションの形にするにはどうすればよいのか。我々の行っていることの言語化、構造化が必要なように思います。

言語化・構造化の必要性は、我々国際協力に関係する者だけでなく、日本の教育学全体の問題かと思えます。私がカンボジアのプロジェクトに関わっていた際、あまりに授業が改善されないの、しびれを切らして、実際に授業のモデルを見せました。カンボジアの先生は私の授業を見て素晴らしいと言ってくれましたが、続いて「どうやったらそのような授業ができるのかが分からない。それを教えてほしい。」と言われた際、私にはその質問に答えて語る言語がなかったんですね。自分としてはできるけれども言語化できていない。日本の教育技術は素晴らしく、また精緻な授業を作り上げているのですが、言語化・構造化ができていないのではないのでしょうか。ザンビア特別教育プログラムにおける研究や実践を俯瞰的に見ながら、言葉を生み出す作業に我々が取り組む必要があると思えます。

キャサリン・ルイスが「授業研究」を"lesson study"という言葉に言い換えられ、日本の教育と外国の教育との対話が始まるようになってきました。同様に、我々が普段、実践できているけれども、言葉にしきれていないものを言語化していく上では、おそらくザンビア人あるいはカンボジア人、バングラデシュ人が我々の教育を見る視線が大事になってくるのではないかと思います。

本日の成果報告会・シンポジウム全体を通じ、ご協力いただいた文部科学省や国際協力機構、関係者の皆様、本当にどうもありがとうございます。今後とも宜しく願います。

ザンビア特別教育プログラム20年の歩みと成果調査報告 ～制度としての展開および人材育成～

広島大学大学院人間社会科学研究科
国際教育開発プログラム

馬場卓也、丸山隆央

2022年3月5日



1

発表の流れ



1. ザンビア特別教育プログラムの概要
2. ザンビア特別教育プログラムの歩み
※本スライドでは人物の職位は当時のものを記載しています。
3. ザンビア特別教育プログラム修了生のキャリアに対するプログラムの影
響

2

1. ザンビア特別教育プログラムの概要

- 青年海外協力隊派遣を組み入れ、学位（修士号または博士号）の取得が可能な教育プログラムとして、ザンビア特別教育プログラムは日本で初めてのもの（加藤・馬場 2010）。
- 学生の受入を2002年4月に開始し、2022年2月までに延べ39名がプログラムを修了。そのうち5名はザンビア特別教育プログラムにて修士課程修了後に博士課程に進学して博士号を取得していることから修了生は34名。
- プログラムにおいて学生は入学後、協力隊員に応募し、派遣前訓練に参加するまでの間、広島大学にて講義・演習科目を履修。派遣前訓練参加後、学生はザンビアに青年海外協力隊員として2年間派遣され、帰国後、論文執筆に取り組む。
- 学生はザンビア派遣中、学校現場における協力隊員としての活動とともに、研究活動に取り組む。

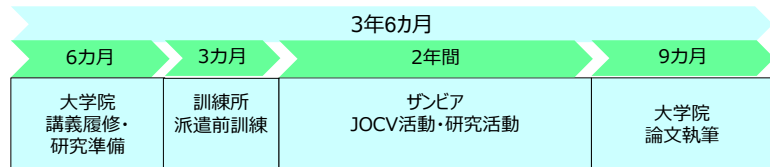


図1. ザンビア特別教育プログラムの標準スケジュール

3

2. ザンビア特別教育プログラム開設の背景・経緯 (～2002年)

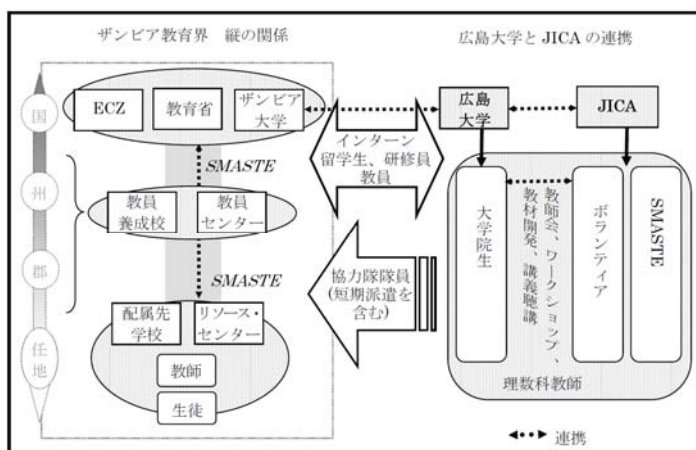
- (1) プログラム設立の背景（1990年代～2000年初頭）
 - 国際開発分野の人材育成ニーズの高まり。
 - 大学の国際教育協力活動参画への期待の高まり。
 - 開発援助における基礎教育分野重視の流れ。
- (2) 中山修一教授（現 名誉教授）が1998年4月に国際協力研究科長に就任し、連携教育プログラムの設置についてJICAに検討を依頼。
 - 国際開発分野の理論と実践を究めた人材育成のため、開発援助の現場を学生が経験する機会を大学院のカリキュラムに導入することを構想。
 - 派遣者への支援体制の充実していたJICA青年海外協力隊事業との連携が模索。
- (3) 1999年7月の木谷隆JICA理事と広島大学の原田学長の面談を契機として両機関間で本格的に検討が開始される。
 - JICAと広島大学の合同によるザンビアでの協力隊派遣要請開拓調査（2001年）（岩崎秀樹助教授（現 名誉教授）及び栄永唯利氏が広島大学から参团。）
 - 2001年3月、プログラムの設置が承認される。
 - 2001年5月、JICAと広島大学の間でプログラムにかかる協定書が締結される。

4

2. ザンビア特別教育プログラム開始期における体制整備 (2002～2007年)

- 2002年4月にプログラムの学生3名が国際協力研究科に入学し、プログラムが正式に開始。
- 学生指導・支援体制の充実。
 - 馬場卓也助教授（現 教授）が2003年度に国際協力研究科での教育・研究活動を始め、2004年度に池田秀雄教授（現 名誉教授）が教育学研究科から国際協力研究科に所属を移す。
 - 数学教育開発論や理科教育開発論等の科目を通じ、派遣前の学生指導。
 - 広島大学とザンビア大学との覚書の締結（2002年12月）。
- 派遣中の学生に対する研究指導の工夫。
 - メール形式でのゼミ指導例（研究報告を行う当番学生がメールで教員及び他のゼミ生に発表資料を送付。教員及びゼミ生からコメントがあり、当番学生がコメントへの回答を返信という三段階の流れによる実施）。
 - 年1回、指導教員がザンビアに出張し、現地で学生に指導。
- 休学措置の導入。
 - 学生は3年半（プログラム標準期間）のうち最長で1年半の休学申請が可能。

2. ザンビアにおける教育開発関係者との連携強化 (2007年～)



馬場准教授（現 教授）と内田豊海氏による合同調査でのプログラム運営にかかる提言（2007年）。

- ザンビア大学との連携強化。両大学による合同ワークショップの開催。
- JICA技術協力プロジェクトとの連携強化。ザンビア教育省、カリキュラム開発センター、ザンビア試験評議会などの連携。
- 教育分野の他の協力隊員との連携強化。

図2. ザンビア特別教育プログラムの展開イメージ図（加藤・馬場 2010）

注： 図中のSMASTEはJICAがザンビアで実施中であった教育分野の技術協力プロジェクトの略称。

2. ザンビア大学・広島大学による合同ワークショップの開催 (2007年～)



2017年に開催された合同ワークショップの様相

- 2007年以降、広島大学の教員のザンビア出張時に、年1回計13回の合同ワークショップの開催（2020年及び2021年は新型コロナの影響により開催見合わせ）。
 - 国・州・郡レベルの様々な教育省関係者の参加。
 - ザンビア大学教員、教育省関係者、広島大学教員、プログラム生隊員、一般隊員、マラウイ国参加者による研究発表。
 - 開催にかかる現地費用はザンビア大学、広島大学で分担。
- 合同ワークショップ開催の他、ザンビア大学から研究者を招聘。
 - Nkhata Bentry氏（2016年）等。

7

2. ザンビア特別教育プログラムを起点とした活動の広がり の代表的事例

- JICA本邦研修・専門家派遣を通じた貢献
 - 本邦研修「理数科カリキュラム改訂支援」（2010年）、カリキュラム改訂支援（数学・理科）調査（2013年）等。
帰国研修員の携わる数学・理科カリキュラム（第1～12年生）の改訂を支援。改訂された数学・理科のカリキュラムが2013年にザンビア教育省により採択。
- 留学生受入を通じた貢献
 - Benson Banda氏（現 ザンビア教育省国立科学センター長）（2011年に国際協力研究科で修士号を取得）等。
- 研究活動を通じた貢献
 - JICAプロジェクト研究「初等算数課題分析」（2017～2021年）等。

8

3. 修了生のキャリアに対するプログラムの影響

- 本調査におけるキャリアの定義、焦点
 - 「人が、生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの役割の価値や自分と役割との関係を見出していく連なりや積み重ね」という中央教育審議会の定義(2011年)のもと、職業・仕事の側面に焦点をあてる。
- 調査の方法
 - 修了生に対するアンケート調査： 匿名性を担保するためウェブサイトへの記入形式にて実施。修了生34名中、連絡可能な33名に2021年9月に送付し、26名(回答率78.8%)から回答が得られた。
 - 修了生に対するインタビュー調査：
 - インタビュー対象者は、馬場・下田(2015)の提示した修了生のキャリア4類型(研究者型、国際協力実践者型、学校教員型、民間就職者型)をもとに、各キャリア類型から2名計8名を選定。対象者毎にオンラインにて2021年10月に実施。
 - 対象者からの事前回答や提出されたアンケート結果をもとに、対象者の回答に応じて追加質問や質問の順序を変更する半構造化インタビューにより、聞き手を株式会社WAVEに委託して実施。

9

3. 修了生アンケート結果概要

- 修了後のキャリアの動向(馬場・下田(2015)のキャリア類型をもとに、アンケートに回答したプログラム修了生26名を分類。)

キャリア類型	該当者数	アンケートに記入された職業・所属先
国際協力実践者型	4名	コンサルタント(2名)、JICA(1名)、個人事業(1名)
研究者型	5名	大学教員(4名)、国立研究所(1名)
学校教員型	10名	小学校教員(1名)、中学校教員(2名)、高等学校教員(5名)、教員(2名、アンケートにおいて教育段階の区別の記載無し)
民間就職者型	7名	教育系民間企業(3名)、製造業(2名)、商社(1名)、ソフトウェア企業(1名)

- プログラムにより得られた専門的知識・技能
 - アンケート回答者26名のうち24名(92.3%)が、プログラム参加を通じ、専門的知識や技能を得られたと回答。

主な回答の例

- 国際協力や理数科教育にかかる知識やスキル(民間就職者型を含めてキャリア類型に共通)
- 人脈やネットワークといった人間関係の側面、現地の状況をもとに活動を組み立てて展開する対処能力(国際協力実践者型)
- 開発途上国における教育実践の経験等(学校教員型)
- 開発途上国の教育課題にかかる理解や、研究の方法や研究者としての姿勢(研究者型)

10

3. 修了生アンケート結果概要

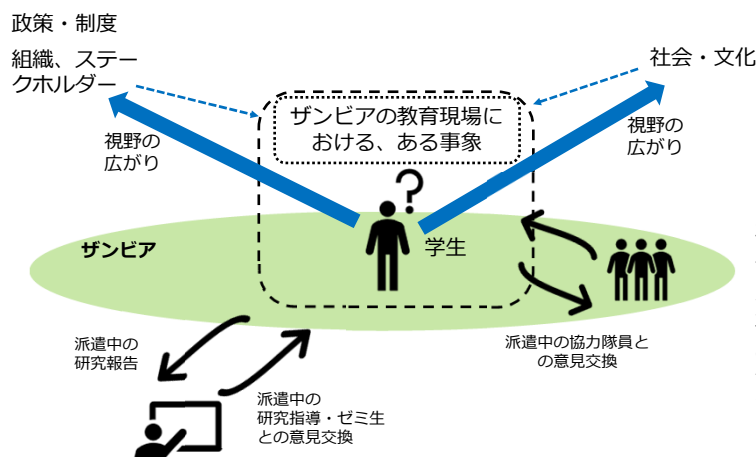
• 修了後のキャリアへのプログラムの影響

- アンケート回答者**26名のうち25名(96.2%)**が、プログラムは修了後のキャリアに影響を与えている、と回答。

主な回答の例

- キャリアにおける入口となったこと（国際協力実践者型）
- 研究における視点の重要性や修了生間のネットワークを得られたこと（研究者型）。
- 日本の教育現場における生徒達への還元ができること、国際交流や国際教育との関係がもてたことや国際協力の視点を教育現場に携わることができること（学校教員型）
- ザンビアにおける体験をもとにしたキャリア選択への影響等（民間就職者型）。

3. プログラムでの実体験を通じて培われる視点： ザンビアの教育を全体的にとらえる視点



「ザンビア特別教育プログラムでの国際協力の研究は幅広いですね。授業レベルでは、先生の発問から指導の仕方や子どもの記述から学び方を見たりします。また、学級経営、学校運営、地域と学校との関係、中央政府で教育予算がどれ位どこについているか、そういったことを全部含めて国際協力の分野では教育の改善を考えていきます。」（A氏、研究者型）

図3. 政策・制度・文化等の背景要因を含め、ザンビアの教育を全体的にとらえる視点

3. プログラムでの実体験を通じて培われる視点： ザンビアの教育を相対的にとらえる視点

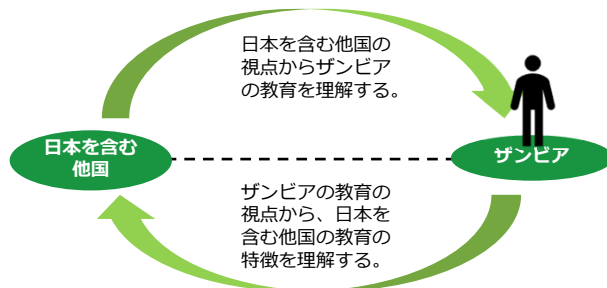


図4. 他国からザンビア、ザンビアから他国を見る視点
(国を相対的にとらえる視点)

「ザンビア特別教育プログラムでは一方で、大学院生として研究をしていましたので、ザンビアのシラバス（日本の学習指導要領にあたるもの）と日本やイギリス等を比較する中で、日本の教育のよい面（体系的なところ）や、ザンビアの教育へのイギリスの影響、ザンビアの教育で独立後変わっていない面等が分かりました。ザンビア特別教育プログラムでは、様々な視点から、ザンビアと、日本やイギリス等とを比較することを通じ、自身の専門性が高まったように思います。」（E氏、学校教員型）

3. プログラムでの実体験を通じて培われる力： 研究と実践を往還しながら考察を深める力

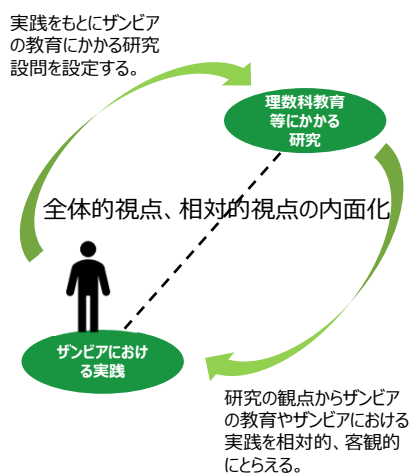
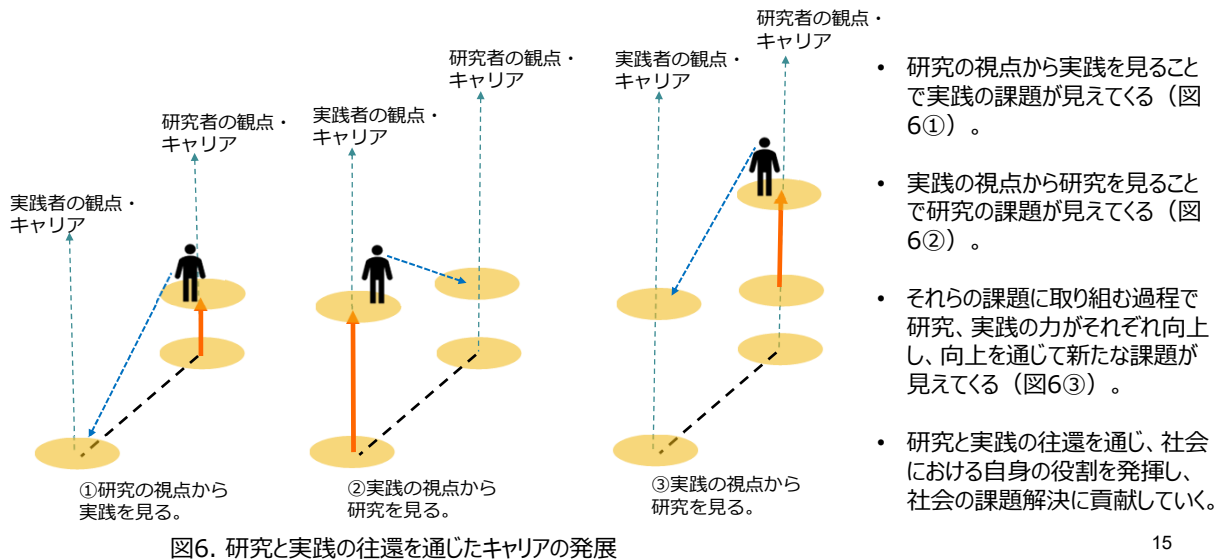


図5. ザンビアの教育にかかる実践と研究の往還

- 研究の観点から実践の場における課題をとらえる、またザンビアにおける実践をもとに研究設問を定めて研究に取り組む、という関係は左図のとおり表される。
- 研究と実践は、研究が実践の課題を明らかにする一方で、実践が研究の課題を提示するという、緊張関係にある。

3. ザンビア特別教育プログラムの提示する、 研究と実践の往還によるキャリア発展モデル



参考文献

加藤雅春, 馬場卓也 (2010) 「第6章 広島大学大学院国際協力研究科 ザンビア・プログラム「IDEC-JICA連携融合事業」」北村友人編『グローバル人材育成のための大学教育プログラムに関する実証的研究』文部科学省。

馬場卓也, 下田旭美 (2015) 「ザンビア特別教育プログラム成果と課題: 縦断的調査に基づいて」『ザンビア特別教育プログラムの成果と課題II』広島大学大学院国際協力研究科。

中央教育審議会 (2011) 『今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について』
https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2011/02/01/1301878_1_1.pdf.

ザンビア特別教育プログラム修了生インタビュー記録 (2021年10月) .

広島大学「ザンビア特別教育プログラム」
20周年記念成果シンポジウム(2022年3月5日)



国際教育協力における大学の役割

－グローバル人材の育成と「知識外交」への貢献－

東京大学大学院教育学研究科

教授 北村 友人

1

1. 高等教育の役割と「知識外交」

2

変容する国際社会と高等教育の役割

- グローバル化
 - 経済や政治のみならず、今回の感染症の世界的流行などを含め
- 地域ブロック化
- ナショナリズム
- 民族的・宗教的対立
- 学術に求められる独立性
 - 政治、経済、宗教などとの距離を、大学がどのように取っていくか

3

知識外交 (Knowledge Diplomacy)

- これまで「知識外交」という概念で捉えられてきたのは、主に知的財産権をめぐる国際競争と交渉であった
- しかし、すべての教育段階、ならびに、さまざまな教育的営みにおいて、「知」をめぐる国際的な連携や共有の重要性は、ますます高まっている
- とりわけ高等教育と研究で生産される知識は、人類にとって共通の財産であることが理解されてきている
- では、どうすれば国際化された教育セクターを、知識の共有とグローバルな調和強化の手段として考えることができるのか？

4

知識外交の4本柱

- 教育
 - フォーマルな面とノンフォーマル／インフォーマルな面
 - すべての教育段階
- 研究
 - 新しい知識を創出し、国境を越えて共有する
- イノベーションと応用
 - 新しい知識を駆使して、グローバル・コミュニティに利益をもたらす
- 文化
 - 基本的価値へのアプローチ方法は様々であることを認識する
 - 複数の「知る方法」を正しく評価する

(Knight, 2015)

「高等教育」の国際競争とソフトパワー開発

- 世界各地の政府ならびに大学が学生と研究活動の国際化競争を繰り広げるなか、競争に参加する学生や研究者の「文化の外交官」としての役割が益々重要になりつつある。
- 知識セクターにおける国際競争はしばしば「ソフトパワー」の多寡によって争われる → 「ソフトパワーとは、強制的にはではなく、魅力によって、国のアジェンダ達成を推進するために高等教育を使用することである」(Nye, 2004)

6

相互関係に向けて

- **教育の国際化**についての議論
 - 知識外交を相互に促すことができる方法
 - 全てのステークホルダーにとっての持続可能性と長期的影響
 - 学際的協力により社会に利益をもたらす方法
- **「外交的影響」**の検討
 - 教育や研究が社会／世界に積極的に貢献するとすれば、どのように貢献するのか
 - イノベーションが学問の世界を超えた協力につながるのであれば、どのようにつながるのか
 - 異文化理解が進むとすれば、どのように進むのか

7

異文化理解

- グローバル化した教育セクターにおいて、学生や研究者たちは**「知識外交官」**として知識の共有や創出に参加することによって、異文化理解を発展させ促すことができる
- 他の国や社会で勉強したり、他の国や社会について勉強することは、**異文化理解**を深め、**感受性**、**コミュニケーション能力**を高める
- **文化的に多様な個人間の組織化された相互作用**なしには、異文化理解の潜在力が完全には発揮されない
- 「欧米モデル」の文化や知を**相対化**し、**多様な文化や知のあり方**を尊重する

8

ナショナリズムを緩和？

- 異文化理解を促すための国際協力の呼びかけは、しばしば、**ナショナリズム**の台頭や国際的で過激な暴力の増加に反応するものである
- グローバルな教育セクターがこの問題に取り組むためには、(ソフトパワーだけではない)「知識外交」が主たる目的でなければならない
- 目的がより明確で組織化された異文化相互作用も教育プログラムに組み込んで、**個人が国境を越えて思考**できるような支援を行うことは可能か

9

高等教育分野の国際教育協力における「知識外交」とは

- 個人や組織、さらには国家の間の「競争(competition)」ではなく、「協調(cooperation)」や「連携(collaboration)」が重要である
 - 「知」の共有化の重要性(=論文等の「オープン・アクセス」も含めて)
 - 高等教育における「公正さ(equity)」と「質(quality)」を高める
 - 開かれた「知の共同体」を創出することが必要である
- ⇒ 1980年代後半から高まった**国際開発分野の人材育成ニーズ**や**大学の国際協力活動参画**への期待に、**国際開発協力系大学院**は応えることで、「知識外交」の担い手としての役割を果たしてきた。

10

2. 「知識外交官」としてのグローバル人材

11

二極化する若者たち？

- 「内向き」志向＝「安定」志向
 - 若者の志向性の変化とともに、長引く経済不況からくる就職難の影響
 - 留学先の変化 ⇒ 厳しい環境で耐え忍ぶような留学を嫌い、無理なく楽しく過ごせる学習環境を希望する傾向
(例: ニュージーランドへの留学生の増加、「競争が厳しい」印象のアメリカよりも「のんびり」した印象のカナダやオーストラリアへの留学、英語が母国語でない北欧、等)
 - 中国、韓国、東南アジア諸国など、アジアの若者たちの留学熱(＝英語力向上への期待) ⇒ 日本の学生たちにも、「より安定的な方向に流されず、たとえ困難な選択肢であってもあえて挑戦する」意欲を求める社会的な認識の広がり
 - 20代前半の若者たちの中の「内向き」志向は明確にみられるが、「国際」的な視野をもった若者たちも確実に存在する

12

高等教育の国際化とグローバル人材の育成

- 高等教育の国際化に関する合理的動機

【国家レベル】 人的資源開発(頭脳の獲得)、国家の戦略的連携への貢献、収益の獲得、国家建設、社会文化的相互理解の促進、国民アイデンティティの醸成

【大学レベル】 国際的威信の向上、国際水準での教育の質向上、学生・教職員のニーズへの対応、収益の獲得、大学の戦略的連携、研究の促進と知識の創造

- 日本の大学による国際貢献・国際的プレゼンスを高める可能性
- 日本が有する可能性: 非欧米としての歴史的背景・社会文化的な蓄積

13

国際開発協力系大学院におけるグローバル人材育成

- 学生の現代的学習ニーズへの対応と国際水準での教育の質向上
 - より実践的な教育プログラムの開発
- 頭脳還流(brain circulation)の促進
 - 日本人学生のみならず、多くの留学生を受け入れることで、国際社会で活躍する人材育成に新しい道を拓いている
- 国際連携の活発化(海外の大学や国際機関との連携)
 - 大学や学問研究の国籍性に左右されにくい、グローバルな課題に対する連携の可能性
 - 国際機関における日本および日本の大学のプレゼンスの増大
- 研究能力の向上
 - 実践的なオリエンテーションを有する研究者の育成につながる

14

国際開発協力系大学院の特長

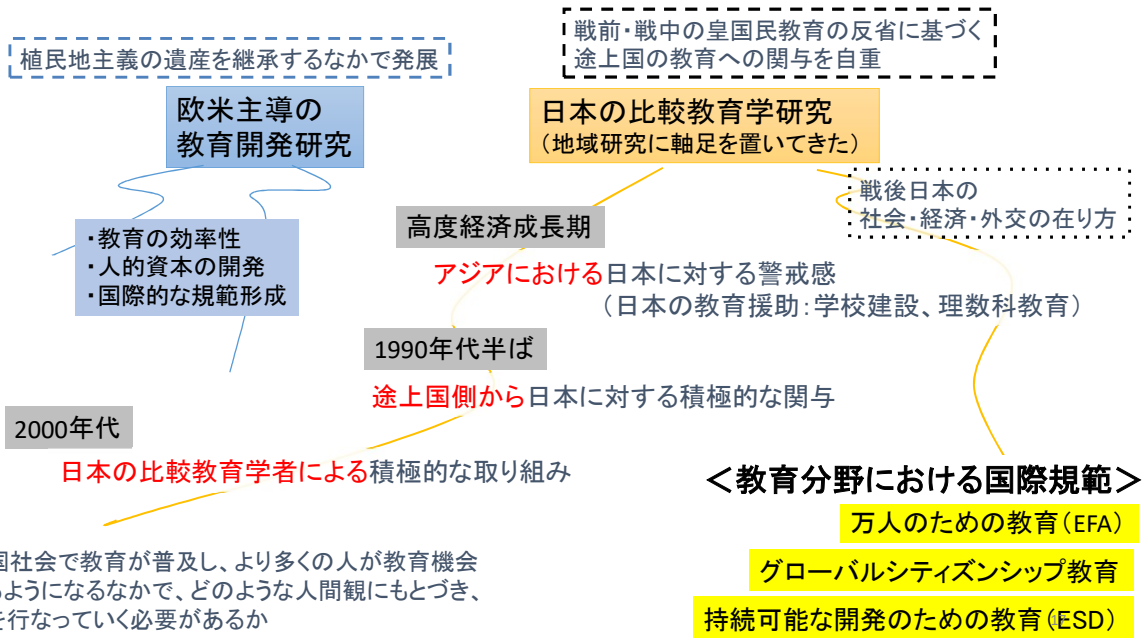
- 中・長期的な視点からのメリットを明確に認識し、学生たちにとっての意義が明確であり、身につけられる**資格や技能**が具体的で、**キャリアパス**を明確に描けるような教育カリキュラムになっている
 - 例: 国際開発や国際協力の仕事という、**修了後の目標**が明確
- 単に英語を用いて国際社会で仕事ができるようになるという漠然としたイメージではなく、さまざまな困難に対して**学生たちが「挑戦」**するという気持ちや意欲をサポートするような取り組みが多くみられる

15

3. 「知的開発協力」としての国際教育協力

16

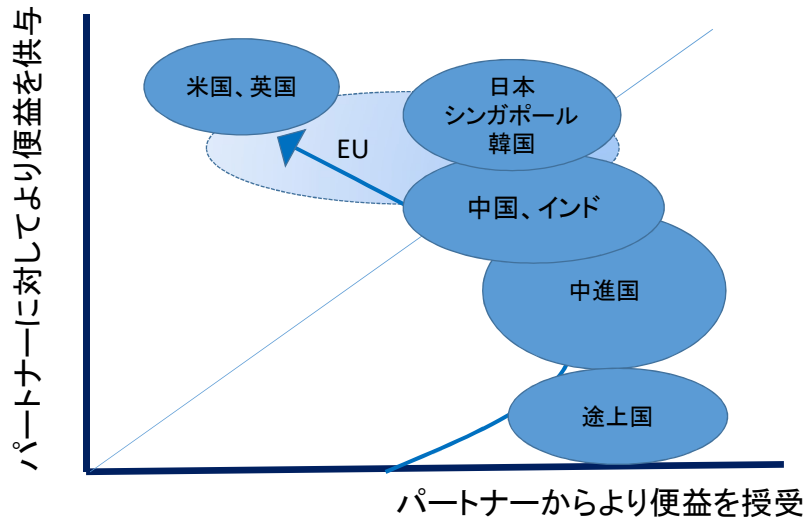
国際教育開発への向き合い方の変遷



国際教育協力の類型化－伝統的モデル－

	知的交流 Intellectual Exchange	開発援助 Development Assistance
知の伝達 (Knowledge Transfer)	- 双方向	- 基本的に一方向
財源 (Funding)	- 非ODA型 - しばしば先進国の大学等によって提供されるが、途上国の機関との協働などによって財源を確保するケースもみられる	- 政府開発援助(ODA) - 先進国からの援助資金が中心となるが、先進国と途上国の大学・機関が協働して財源を確保するケースもみられる
アクターの関係 (Relationship of Actors)	- 対等(Equal partnership)	- ドナーと被益者(Donor-Recipient)
一般的な期間 (General Period)	- 中期から長期	- 短期から中期

国際教育協力の段階的変化のイメージ



出典: 金児・木村・山岸(2002)を参照のうえ作成

19

国際教育協力における論点

- 誰が責任の主体か?
- 誰が利益を得るのか?
- 利害関係者(ステークホルダー)の多様性
 - ⇒ 大学、研究機関、政府、二国間・多国間援助機関、市民社会組織、企業、等
- 「知的交流(Intellectual Exchange)」あるいは「開発援助(Development Assistance)」?
 - ⇒ 目的、アクター、財源などによって異なる

20

知的開発協力 (Intellectual Development Cooperation) – 新たなモデル –

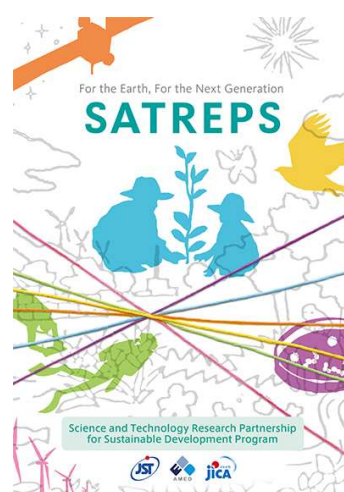
2つの類型を融合させた新しい国際協力の形を、「相互努力 (mutual efforts)」の中から構築することが重要である。

- ⇒
- 地球規模課題対応国際科学技術協力
(Science and Technology Research Partnership for Sustainable Development: SATREPS)
 - 独立行政法人科学技術振興機構 (JST)
 - 独立行政法人国際協力機構 (JICA)
 - Partnerships for Enhanced Engagement in Research (PEER)
 - 米国開発援助庁 (USAID)
 - 国立科学財団 (NSF)
 - 国立衛生研究所 (NIH)

21

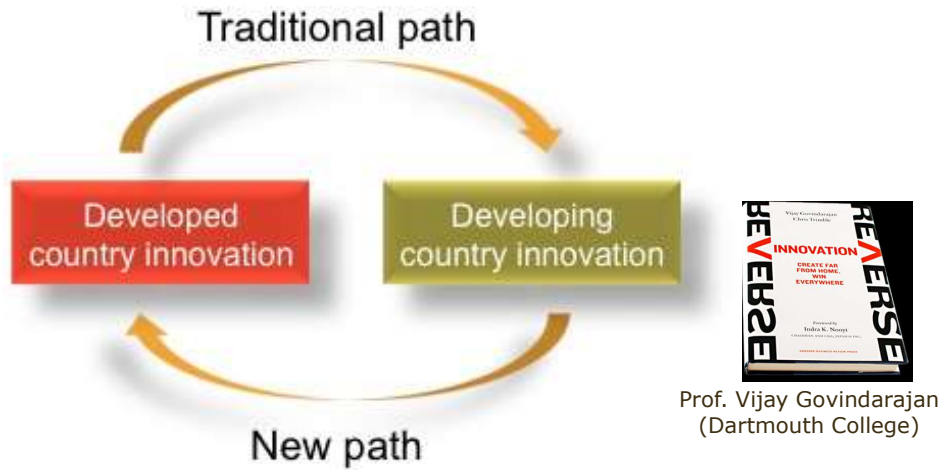
地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS)

- 日本政府が資金を拠出するイニシアチブ
- 日本と発展途上国の研究者の協力を促して、環境、医療、その他グローバルな問題を調査
- 研究トピックは発展途上国のニーズに基づく
- 「土着知」や「伝統知」の活用



22

途上国が創出する「知」 — Reverse Innovation —



<http://ajayswamy.com/2013/08/21/reverse-innovation-and-the-role-mobile/>

4. ザンビア特別教育プログラムのさらなる発展

ザンビア特別教育プログラムの特長

- 日本における**国際開発協力系大学院**としての役割
 - 1990年代の学生たちと、2000年代以降の学生たちの背景の違い、等
- **国際協力機構(JICA)**との密接な連携
- 教育と実務の**相乗効果**
- より**分野横断的な視点**の強調(とりわけ人間社会科学研究科として)
- ザンビア側のカウンターパート(ザンビア大学、教育省、現地の学校、等)との連携体制に見られる**水平的関係**
- **知的開発協力**の一つのモデルとしてのザンビア特別教育プログラム

25

これからのザンビア特別教育プログラム可能性と課題

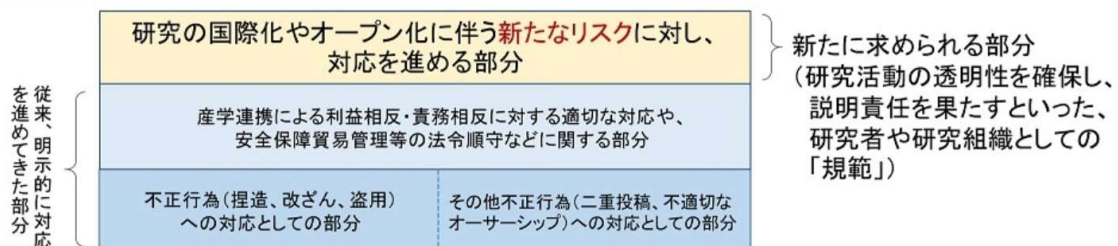
- **国際機関**や**国際NGO**など、多様なパートナーとの連携
- **修了生たち**の国内外におけるネットワークの活用
- 学内外／国内外における**外部資金**の獲得
- グローバル人材育成に高く貢献している実績を、**行政や産業界からのさらなる評価**に結びつける
 - 本プログラムが積み上げてきた教育実績を活かせる、**多様なキャリア・パス**のあり方を、より明確に発信する
- ポスト・コロナ時代における、**環境面も含めたコスト**の捉え方
 - 今後はCO₂対応も相まり、渡航にかかるコストが増大し、渡航機会が制限されることも想像される

26

海外で研究活動を行う学生たちへの指導

研究倫理の遵守に加えて、研究インテグリティの観点へと広げる

リスク軽減の観点から新たに確保が求められる研究インテグリティ



出典: 文部科学省ホームページ
https://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/integrity/index.html

27

ザンビア特別教育プログラムのさらなる発展へ向けて

- **研究科内**における位置づけ
 - 一部の教員に偏ってしまっていないか？ 幅広いバックグラウンドの教員たちが有する豊かなリソースを、いかにして組織的に再統合するか？
- **全学的な連携体制**
 - 理系の研究科との連携はあるのか？ 文理融合型の教育プログラムの可能性？
- 渡航前、滞在中、帰国後の各過程における、**オンライン教育**のさらなる活用
- 知識外交のさらなる促進を見据えて、ザンビアの人材育成のために**プログラムを反転**させる可能性はあるか？
 - ザンビア人教師の専門職性の向上へ向けた、日本での教育実践経験、等

28

ザンビア特別教育プログラムへの期待

- 開かれた「知の共同体」を創出し、国内外の他大学や他機関・組織との連携も活発化させることで、知識外交にさらに貢献する
- 広島大学、そして日本の大学における「多様性 (diversity) と包摂性 (inclusion)」を、さらに促進していく
- 高度専門職としてのグローバル人材のさらなる育成と、キャリアパスのさらなる多様化と深化

29

教育を通じた平和の実現

Since wars begin in the minds of men, it is in the minds of men the defenses of peace must be constructed.

戦争は人の心の中で生まれるものであるから、人の心の中に平和のとりでを築かなければならない。

～ 国際連合教育科学文化機関憲章(ユネスコ憲章)前文 ～

30

ご清聴、どうもありがとうございました。



東京大学大学院教育学研究科
北村 友人

成果報告会シンポジウムご挨拶・登壇者一覧(敬称略、登壇順、肩書等 2022年3月5日時点)

ご挨拶	
岸本 織江 (きしもと おりえ)	文部科学省 高等教育局主任視学官・高等教育国際戦略PTリーダー
ご挨拶 & 第2部シンポジスト	
小林 広幸 (こばやし ひろゆき)	独立行政法人国際協力機構(JICA) 青年海外協力隊事務局長
ご挨拶(開会の辞) & 第1部成果報告	
馬場 卓也 (ばば たくや)	広島大学大学院人間社会科学研究科 副研究科長・教授

第1部

第1部司会 & 閉会の辞	
清水 欽也 (しみず きんや)	広島大学大学院人間社会科学研究科 教授
成果報告	
丸山 隆央 (まるやま たかお)	広島大学大学院人間社会科学研究科 特任准教授
参加者他からのコメント(調査報告を受けて)	
高阪 将人 (こうさか まさと)	派遣:2009年から2011年、ザンビア理数科教師 福井大学 教育・人文社会系部門 准教授
参加者他からのコメント(調査報告を受けて) & 第2部シンポジスト	
小林 恭子 (こばやし きょうこ)	派遣:2008年から2010年、ザンビア理数科教師 アイ・シー・ネット株式会社 コンサルタント
参加者他からのコメント(調査報告を受けて)	
木村 光宏 (きむら みつひろ)	派遣:2009年から2011年、ザンビア理数科教師 高等学校教諭、神奈川県高等学校国際教育研究協議会事務局長
参加者他からのコメント(調査報告を受けて)	
西尾 直也 (にしお なおや)	現職派遣:2005年から2007年ザンビア理数科教師 元高校教諭(静岡県)4月よりアブダビ日本人学校勤務予定

第2部

第2部司会	
中矢 礼美 (なかや あやみ)	広島大学大学院人間社会科学研究科 准教授
基調講演 & シンポジスト	
北村 友人 (きたむら ゆうと)	東京大学大学院教育学研究科 教授
シンポジスト	
池田 秀雄 (いけだ ひでお)	広島大学大学院人間社会科学研究科 名誉教授
シンポジスト	
齋藤 一彦 (さいとう かずひこ)	広島大学大学院人間社会科学研究科 教授

報告会会場の様子



付属資料 1 ザンビア特別教育プログラム関連年表

年	プログラムの検討・実施の背景等	プログラムに直接関連する出来事	プログラムに派生する出来事
1994 (平 6)	4 月： 広島大学大学院国際協力研究科(以下、「国際協力研究科」という。)新設。		
1996 (平 8)		国際協力研究科と青年海外協力隊事業との連携について、山下前研究科長が検討。	
1998 年 (平 10)		2 月： 中山研究科長が山下前研究科長の意志を引き継ぎ、JICA に対して検討を要請。	
1999 (平 11)	3 月： 第 8 回国際開発関係大学院研究科長会議等において、JICA が「高等教育機関による青年海外協力隊活動経験者の受け入れ等の可能性について」を提案。	2 月： 前年同様、中山研究科長が JICA に対して連携について検討を要請。 7 月： JICA 木谷前理事が広島大学原田学長を表敬訪問。中山研究科長に対して「広島大学と青年海外協力隊の協力(案)」を提示。 10 月： 第 9 回国際開発関係大学院研究科長会議の「青年海外協力隊事業と大学院教育の連携について」の中で、IDEC は「IDEC 型試案の構想と課題」を説明。 12 月： 国際協力研究科が「青年海外協力隊と広島大学の協力による教育開発共同プロジェクトの企画原案」を JICA 中国国際センター所長に提出。	

年	プログラムの検討・実施の背景等	プログラムに直接関連する出来事	プログラムに派生する出来事
2000年 (平12)	<p>11月「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について」(大学審議答申)</p> <p>「国際開発協力懇談会報告」(文部科学省)</p>	<p>プログラムに直接関連する出来事</p> <p>2月：第1回 IDEC-JICA 共同プロジェクト準備委員会を開催。</p> <p>4月：第2回 IDEC-JICA 共同プロジェクト準備委員会を開催し、今後の検討課題をめぐり協議。この回から JICA 中国国際センター所長に準備委員会のメンバーとして参加を要請。</p> <p>6月：第3回 IDEC-JICA 共同プロジェクト準備委員会を開催。今後の検討課題をめぐり協議した。</p> <p>中山研究科長は事務長と同行し、JICA 青年海外協力隊事務局との会議に出席し、検討課題について協議を行った。協議の結果、プログラム対象国を、ザンビアとすることが了承され、調査に入ることが決定。</p>	<p>プログラムに派生する出来事</p>
2001年 (平13)		<p>2～3月「ザンビア国理科教育分野における広島大学大学院と青年海外協力隊との連携プログラムにかかる調査」を実施。</p> <p>4月：ザンビア特別教育プログラムの参加者募集を開始。</p>	<p>プログラムに派生する出来事</p>

年	プログラムの検討・実施の背景等	プログラムに直接関連する出来事	プログラムに派生する出来事
2002年 (平14)	<p>12月：「国際開発協力懇談会・中間報告」(文部科学省)</p> <p>3月：「第2次 ODA 改革懇談会最終報告」(外務省)</p> <p>7月：「国際教育協力懇談会報告」(文部科学省)</p>	<p>4月： IDEC-JICA 連携事業委員会を国際協力研究科に設置。</p> <p>5月： 国際協力研究科と JICA との間で「IDEC-JICA 連携プログラム」の実施について協定書「広島大学大学院国際協力研究科と国際協力事業団青年海外協力隊事務局との連携プログラムに関する協定書」を署名交換。</p> <p>1月： ザンビア共和国(第1次)・南アフリカ共和国現地調査(アフリカ第1次調査)を実施。中山研究科長がザンビア大学を訪問してザンビア大学の副学長と面談。</p> <p>4月： ザンビア特別教育プログラムに学生3名が参加し、プログラムが開始。</p> <p>9月： ザンビアプログラム専門部会を国際協力研究科に設置。</p> <p>12月： 国際協力研究科とザンビア大学教育学部との間で学術・教育交流に関する協定書を締結。</p> <p>学生の青年海外協力隊派遣を開始。</p>	

年	プログラムの検討・実施の背景等	プログラムに直接関連する出来事	プログラムに派生する出来事
2003年 (平15)	10月: JICA が独立行政法人化。	8月: 指導教員による現地巡回指導を開始。 (以降、年1回同時期に実施。)	
2004年 (平16)	4月: 国立大学が独立行政法人化。 12月: 広島大学と JICA が包括連携協定を締結		
2005年 (平17)	10月: ザンビアにて JICA が技術協力プロジェクト「理科研究授業支援プロジェクト」を開始。	3月: プログラムの学生が修士課程を初めて修了。	
2006年 (平17)	8月: 「国際教育協力懇談会報告」(文部科学省)		
2007年 (平19)		8月: プログラム指導教員の現地出張、ザンビア大学との合同ワークショップを開始(以降、合同ワークショップを例年8月に実施)。	
2008年 (平20)	2月: ザンビアにて、JICA が技術協力プロジェクト「SMASTE 授業研究支援プロジェクト・フェーズ2」を開始。		
2009年 (平21)		4月: 広島大学内に国際理数科技術教育実践協力研究センター(SMATEC)を設立。 12月: 第1回ザンビア特別教育プログラム成果報告会・シンポジウムを開催。	12月: JICA 国別研修「授業研究改善」(ザンビア対象)実施。

年	プログラムの検討・実施の背景等	プログラムに直接関連する出来事	プログラムに派生する出来事
2010年 (平22)			3月： ザンビア特別教育プログラムが、文部科学省の委託調査として実施された「グローバル人材育成のための大学教育プログラムに関する実証的研究」において取り上げられる。 11～12月： JICA 国別研修「理数科教育カリキュラム改訂能力向上支援」(ザンビア対象)実施。
2011年 (平23)	3月： 東日本大震災が起こる。 10月： ザンビアにて、JICA が技術協カプロジェクト「SMASTE 授業研究支援プロジェクト・フェーズ 2」を開始。		
2012年 (平24)			11月： ザンビアにおける授業研究の実践が、世界授業研究大会 (World Association for Lesson Study) で取り上げられる。 11～12月： JICA 国別研修「初等・中等学校における教材研究手法(数学 I)」(ザンビア対象)実施。
2013年 (平25)			4月： JICA 専門家派遣(理数科カリキュラム改訂支援) 10～11月： JICA 国別研修「初等・中等学校における教材研究手法(理科 I)」(ザンビア対象)実施。

年	プログラムの検討・実施の背景等	プログラムに直接関連する出来事	プログラムに派生する出来事
2014年 (平26)			11月: JICA 国別研修「初等・中等学校における教材研究手法(数学Ⅱ)」(ザンビア対象)実施。
2015年 (平27)		1月: 第2回ザンビア特別教育プログラム成果報告会・シンポジウムを開催。	10月: JICA 国別研修「初等・中等学校における教材研究手法(理科Ⅱ)」(ザンビア対象)実施。 2015年、ザンビアにおける授業研究活動が経済開発協力機構(OECD)の開発援助委員会(DAC)賞ファイナリストとして入賞。
2016年 (平28)	1月: ザンビアにて、JICA が技術協力プロジェクト「教員養成校と学校現場との連携による教育の質改善プロジェクト」を開始。		7月: ザンビアにおける授業研究の実践が、米国ブルッキングス研究所により世界の教育開発の優良事例として取り上げられる。 9月～10月: JICA 国別研修「教員養成課程と附属学校の連携による理数科 PCK の促進」(ザンビア対象)実施。
2017年 (平29)			10月: JICA 国別研修「PCKを踏まえた理数科授業実践技能の向上」(ザンビア対象)実施。 11月: JICA プロジェクト研究「初等算数課題分析」開始

年	プログラムの検討・実施の背景等	プログラムに直接関連する出来事	プログラムに派生する出来事
2018年 (平30)			10～11月：JICA 国別研修「PCKを踏まえた 理数科授業実践技能の向上」(ザンビア対象) 実施。

付属資料2 ザンビア特別教育プログラムにかかる各種実績資料

表 1. ザンビア特別教育プログラム修了生 博士論文題目等の一覧

提出年月	題目	著者名
2009年3月	ザンビアの理科教育に関する状況分析と授業分析法の開発 A Study on Situational Analysis of Zambian Science Education and Development of Lesson Analysis Designed to the Science Classes	松原 憲治
2011年3月	ザンビア共和国における本質的学習環境の実践に基づく数学の授業開発研究 Lesson Development in Mathematics based on Substantial Learning Environment (SLE) in the Republic of Zambia	中和 渚
2012年3月	ザンビア数学教師の教授的力量形成における省察の役割に関する研究—授業日誌を用いた質的分析を中心に— A Study on Role of Reflection in the Pedagogical Competence Development of Zambian Mathematics Teachers: Focusing on Qualitative Analysis Using Lesson Diary	木根 主税
2012年3月	ザンビア基礎教育における計算能力に関する研究—妥当性と弁別性に注目した診断的評価を通して— Study on Pupils' Calculation Ability at Basic Education in Zambia -Through the Diagnostic Evaluation Focusing on Validity and Discriminability-	内田 豊海
2015年3月	理科と数学を関連付けるカリキュラム構成原理に関する研究—ザンビア共和国中等理数科教育の事例を通して— Principles of Curriculum Development for Connecting Science and Mathematics: Through the Case of Secondary Education in Zambia	高阪 将人

表 2. ザンビア特別教育プログラム修了生 修士論文

提出年月	題目	著者名
2005年3月	理科教育開発における授業研究の意義と役割—生徒中心を目指すザンビアの基礎教育を事例として— THE ROLES AND SIGNIFICANCE OF LESSON STUDY IN SCIENCE EDUCATIONAL DEVELOPMENT IN THE CONTEXT OF THE BASIC EDUCATION OF ZAMBIA	松原 憲治
2006年3月	ザンビアにおける Zone Education Support Team の現状と可能性 The Present Status and Possibilities of "Zone Education Support	内田 豊海

	Team” in Zambia	
2006年3月	国際教育協力としての教員センターに関する研究—ザンビア共和国南部州の事例からの検討— A CASE STUDY OF TEACHERS CENTRE AS INTERNATIONAL EDUCATIONAL COOPERATION IN SOUTH PROVINCE, ZAMBIA	谷口 正明
2006年3月	ザンビア基礎学校における数学的活動に基づく授業展開の現状と可能性 The present status and possibilities of the mathematics “Activity-based” approach in Basic School of Zambia	木根 主税
2007年3月	ザンビア共和国における HIV/AIDS に関する情報量の多寡が予防行動に及ぼす影響 The Issues and actual situation of HIV/AIDS in Sub-Sahara Africa - Role of information about HIV/AIDS in Zambia-	田辺 有治
2007年3月	ザンビア基礎教育の図形学習における困難性に関する研究 Difficulty in Learning Geometrical Concepts in Zambian Basic Education	石田 真美
2008年3月	ザンビア後期基礎教育における生徒のおかれている文化的状況についての研究 Research concerning Pupils' Cultural Situation in Upper Basic Education in Zambia	辻本 温史
2008年3月	ザンビア後期基礎教育における分数理解に向けた授業実験 Teaching Experiments for Understanding Fraction in Upper Basic Education in Zambia	有馬 祥英
2008年3月	ザンビアにおける『本質的学習環境(SLE)』に基づく数学科授業開発研究 Research on Lesson Development in Mathematics Education Based on ‘Substantial Learning Environment (SLE)’ in Zambia	澁谷 渚
2008年9月	ザンビア後期基礎教育における数学科授業分析の研究—教師・生徒の言語活動を中心に— A case study of mathematics lesson analyses in the basic education of Zambia - Focusing on linguistic aspect of interaction between teacher and students-	池谷 拓人
2009年3月	ザンビア共和国の基礎教育における効果的な学校経営 Effective School Management at Basic Schools in Zambia	福田 景子
2009年3月	ザンビアにおける基礎算数能力の獲得過程に関する研究 Acquisition Process of Basic Mathematics Competency in Zambia	佐々木 愛

2010年9月	ザンビア児童の乗除法理解における社会的文脈の役割 The Role of Social Context in Pupils' Understanding of Multiplication and Division in Zambia	山田 恭子
2012年3月	ザンビア後期基礎教育における数学と文化をつなげる教材開発研究—図形領域に焦点をあてて— Research on geometry education applying ethnomathematics in upper basic education in Zambia	木村 光宏
2012年3月	ザンビア後期基礎教育における比例的推論の指導教材に関する研究 Research on Teaching Materials about Proportional Reasoning in Upper Basic Education in Zambia	島本 史也
2012年3月	スモールステップアプローチを用いた物理の指導と学習—ザンビア中央州の学校を事例として— Teaching and Learning Physics through Small Step Approach : A Case of A School in Central—Zambia	中里 春菜
2012年3月	ザンビア基礎学校における学校改善プロセス SCHOOL IMPROVEMENT PROCESS OF BASIC SCHOOLS IN ZAMBIA	渋谷 至
2012年3月	ザンビア中等教育における物理との関連を意識した関数授業に関する研究—文脈依存性に着目して— Connecting function lesson with physics at high school level in Zambia: Focusing on context dependency	高阪 将人
2013年3月	ザンビア基礎学校における数学の効果的発問に関する研究 The Aspect of Understanding on Mathematical Words Problems in upper Basic Education in Zambia	原田 朋枝
2013年3月	ザンビア基礎教育数学科における「学習者中心」の再構築 The Reconstruction of “Learner – Centered” in Mathematics at Basic Education level in Zambia	野中 俊和
2014年3月	ザンビア初等学校における基礎学力の学校間格差 The differences of basic literacy and numeracy skills among primary schools in Zambia	山中 裕太
2015年3月	Factors behind School Girls' Pregnancy and Reasons of Their Return or Non-return to School in Kabwe, Zambia: From the Perspectives of Pregnant Girls, Parents, Teachers, Students and Ministry of Education	樺島 純子
2016年3月	ザンビア数学教育カリキュラムにおける表現様式による分析法の開発 —関数概念を事例にして— Development of Method to Analyze the Mathematics Curriculum in Zambia in terms of Representational Modes -A Case of	益子 聡

	Concept of Function -	
2016年9月	ザンビアの高校生におけるモル概念理解に関する研究 ー量的関係に着目してー Research about students' understanding of mole concept in high school -Focus on quantitative relationship-	渡辺俊一郎
2017年3月	ザンビア共和国の算数・数学教育における Number Sense 獲得に関する研究 Research on Acquisition of Number Sense in Zambian Mathematics Education	東 達也
2018年3月	ザンビア共和国の理科教育現場における粒子概念理解に対する映像教材の効果の研究 Study of the effect of visual materials for the particle concept understanding in the science classroom in Zambia	高橋 裕
2018年9月	ザンビア共和国初等教育における操作から見た児童の数概念獲得の実態に関する研究 Examining the Number Concept Through Operating Numbers at Primary School in Zambia	高木 梓
2019年3月	ザンビア共和国の基礎計算能力の獲得における言語的影響に関する研究 Linguistic Effects in Acquiring Calculation Ability in Zambia	畑 美咲子
2019年9月	ザンビア中等学校教員の他者とのかわりを通じた信念形成ーエスノグラフィー的手法を手掛かりにー Secondary School Teachers' Belief Formation through Interaction with Teachers and Students in Zambia: Using an Ethnographic Approach	薄田 孝誠
2021年3月	ザンビアにおける STEM リテラシー育成に関する研究 Research on Nurturing STEM Literacy in Zambia	鶴留 守
2021年3月	ザンビア数学教師による生活経験の数学授業への使用に関する研究 Teacher's Use of Life Experience in the Mathematical Lesson in Zambia Secondary School	高橋 由哲
2021年3月	ザンビア小学生の数概念習得段階に関する研究 A Study on the Stage of Acquisition of the Decimal Number Concept of Zambian Primary School Students	瀬下 岳
2021年9月	ザンビア中等理科教科書における教科書分析-教材機能、学習材機能的側面から- Analysis about Zambia secondary science textbook-Perspective from learning material function and teaching material function-	小川 翔生

2022年3月	ザンビア中等学校理科におけるグラフ作成能力の調査 The development of graphing skills in the science classes of Zambia's secondary school	原 悠
---------	--	-----

表 3. ザンビアへの巡回指導調査団派遣

派遣期間	派遣者
2003年8月24日～9月1日	田畑佳則
2006年8月4日～8月14日	馬場卓也
2007年8月6日～8月13日	馬場卓也
2007年8月1日～18日	内田豊海
2008年7月29日～8月7日	馬場卓也、清水欽也
2009年8月8日～8月19日	清水欽也
2010年8月7日～8月15日	池田秀雄、馬場卓也
2011年8月7日～8月13日	馬場卓也
2012年8月	池田秀雄
2013年8月18日～8月23日	清水欽也
2014年8月16日～8月24日	馬場卓也
2015年8月17日～8月26日	清水欽也、牧貴愛
2016年10月21日～8月30日	清水欽也
2017年8月18日～8月24日	馬場卓也
2018年8月13日～8月23日	池田秀雄
2019年8月13日～8月23日	清水欽也

表 4. 青年海外協力隊(教師会)を対象としたザンビアにおける講演の実績

年	講師名	講義名
2007	内田 豊海 馬場 卓也	ザンビアの基礎学校における生徒の実情 教師・教材の側面からザンビアにおいて質の高い授業の実施について
2008	馬場 卓也	授業改善について「(1)何が授業で問題なのか、(2)授業を分析的に見る、(3)授業実践の再構成」
2009	清水 欽也	2日間の教師会で隊員と寝食を共にし、隊員の活動報告や課題発表に答える形で双方向性を意識した講義を実施
2010	池田 秀雄	一般隊員への事前要望調査を行い、ザンビアの授業改善提言として26項目をあげ、それぞれについて講義
2011	馬場 卓也	「学生を振り返りながら考えたこと、教育研究から見えること、授業改善のために必要なこと」3部構成
2012	池田 秀雄	
2013	清水 欽也	Scientific literacy in developed and developing countries

2014	馬場 卓也	Restructuring of lesson practice
2015	清水 欽也	クラスマネジメント・途上国の発展に必要なこと・日米初等教育の比較考察
2016	清水 欽也	世界の理科教育のトレンド：高次思考力の育成について
2017	馬場 卓也	他国の取り組みで印象に残ったもの、講演「STEM 社会とリテラシー」
2018	池田 秀雄	理数科教育において日本が行う国際協力の現状と課題
2019	清水 欽也	3つのテーマ①科学的な思考を育成する授業のあり方(考える授業)、②ものづくりを取り入れた授業、③実験等のグループワークの導入の仕方、について講演

(注)2006年以前の記録は残っていない。

表 5. 青年海外協力隊としてのザンビア特別教育プログラム学生の派遣実績

派遣年度(注 1)	長期派遣	短期派遣	インターンシップ
2002(平成 14)年度	3		
2003(平成 15)年度	2		
2004(平成 16)年度	1		
2005(平成 17)年度	6		
2006(平成 18)年度	0		
2007(平成 19)年度	1	3	
2008(平成 20)年度	4	1	2
2009(平成 21)年度	3	2	1
2010(平成 22)年度	0		
2011(平成 23)年度	1		
2012(平成 24)年度	2		
2013(平成 25)年度	3		
2014(平成 26)年度	0		2
2015(平成 27)年度	2		1
2016(平成 28)年度	2		
2017(平成 29)年度	1		
2018(平成 30)年度	2		
2019(平成 31)年度	3		
2020(令和 2)年度	(1) 注 3		
2021(令和 3)年度	3		
合計	39(1) 注 3	6	6

(注 1)年度区分は、派遣開始日をもととしている。

(注 2)長期派遣、短期派遣は JICA 協力隊スキームに基づく。

(注 3)カッコ内の数は、他国に再派遣された人数を指す。

表 6. ザンビア大学からの客員教授招聘

時期	氏名
2005 年度	Nkhata Bentry 講師(科研による招聘)
2006 年 4 月～9 月	Christopher Haambokoma 外国人研究員(客員教授)
2007 年度	Nkhata Bentry 講師(科研による招聘)
2016 年 1 月～3 月	Nkhata Bentry 外国人研究員(客員教授)

表 7. JICA 国別研修(ザンビア)受入実績(技術協力プロジェクトとの連携)

時期	コース名	受入人数
2009 年 12 月	授業研究改善	3 名
2010 年 11 月～12 月	理数科教育カリキュラム改訂能力向上支援	5 名
2012 年 11 月～12 月	初等・中等学校における教材研究手法(数学Ⅰ)	6 名
2013 年 10 月～11 月	初等・中等学校における教材研究手法(理科Ⅰ)	6 名
2014 年 11 月	初等・中等学校における教材研究手法(数学Ⅱ)	9 名
2015 年 10 月	初等・中等学校における教材研究手法(理科Ⅱ)	9 名
2016 年 9 月～10 月	教員養成課程と附属学校の連携による理数科 PCK の促進	10 名
2017 年 10 月	PCK を踏まえた理数科授業実践技能の向上	20 名
2018 年 10 月～11 月	PCK を踏まえた理数科授業実践技能の向上	12 名

表 8. JICA 課題別研修受入実績(ザンビア)

時期	コース名	受入人数
2018 年 11 月～12 月	学校ベースの学習の質改善と教育行政の支援	2 名
2019 年 5 月～6 月	初等算数カリキュラム開発	2 名
2019 年 10 月～11 月	学校ベースの学習の質改善と教育行政の支援	2 名
2020 年 10 月～2021 年 2 月	初等算数カリキュラム開発(遠隔研修)	4 名
2021 年 10 月～12 月	学校ベースの学習の質改善と教育行政の支援(遠隔研修)	2 名

表 9. JICA 短期専門家派遣(ザンビア)

時期	指導科目/プロジェクト	派遣者
2013 年度	理数科カリキュラム改訂支援	池田・馬場
2013 年度	授業実践能力強化プロジェクト	前田・神原
2014 年度	授業実践能力強化プロジェクト	清水

ザンビアプログラム関連記事

中国新聞 2016年10月31日 月曜日 教育 朝刊特集 12ページ

広島大国際協力研究科・JICA連携 研究者派遣や研修生受け入れ

ザンビア支援 「授業研究」普及

広島大（東広島市）の大学院国際協力研究科（IDEC）と国際協力機構（JICA）が連携し、2002年から続けるザンビアの教育支援が内容を深めている。研究者の派遣や研修生の受け入れを通じ、「授業研究」という日本の教員たちの取り組みをザンビアの現場レベルに普及させている。（金山努）

今月3日、教育省幹部たちザンビアからの研修生10人がIDECの一室で、自国の教育の質をどう高めていくのかなど、今後の活動計画を発表し、IDECの教員や大学院生と意見交換した。約7週間にわたった東広島市での研修の最終日だった。

教師教育・特殊サービス局長のムヤングワ・カムトゥムワさん（56）は、広島大の付属学校で行われる教育実習に興味を持ったという。実習生同士がコメントし合い、その後指導役の教員のアドバイスを聞く。日本には学生同士、教員同士の研さん活動を奨励する仕組みがある。参考にしたい」と話した。

日本流「定着を」
ベンソン・バンダさん（45）は09年から年間、I



指示棒を持って取り組みを説明するバンダさん（国際協力研究科）

開始から14年 教え方 教員で学び合う

師が授業の実践例を投稿する「教育実践ジャーナル」を13年に創刊し、編集責任者を務めている。「教師が協力し学び合う日本のやり方を定着させたい」という。両者の関わりは、そもそも広島大の学生の教育が入り口だった。02年に、IDECの大学院生がJICAの青年海外協力隊員として2年間、現地に赴き、学校で理科や数学を教える傍ら、研究もするプログラムがスタートした。

大学院生は赴任中、メールのやりとりなどで日本にいる教員の指導を受けながらテーマを持って調査や研究もする。帰国後、成果を論文にまとめ、計3年半をかけた修士号を取得する。これまで25人が修了し、現在も3人が派遣されている。こうした動きが、広島大の教員とザンビア教育者など上のレベルを結び付けることになり、展開が広がった。

IDECの馬場卓也研究科長は、バンガラテシユやケニアの教育の実情も見てきた経験から、「日本では教師同士が高め合う活動が日常的に行われている。よその国も同じ、と思ったら必ずしもそうではない」と指摘する。



中核人材を育成

高め合いの手法として、JICAのプロジェクトは05年から「授業研究」をザンビアに紹介し、助言してきた。一つの教材や單元をどう教えるのか、教員同士の学び合いで授業の質を向上させる取り組みだ。12年からは毎年、今回のように研修生を受け入れ中核人材の育成を進めている。

馬場科長は「中核人材が自国で授業研究や教材研究を広げる内容性を持ってもらいたい。今回、来日した彼らの口からも内容性という言葉は何度も出ていた」と手応えを感じた様子。とし1月には、教員養成課程に授業研究を導入するプロジェクトが19年末までの計画で始まった。

支援開始から14年、JICAから出向でIDECに來ている渋谷和朗特任准教授は「広島大の取り組みは政府の信頼を得て、カリキュラム改定に関わるまでになつてきている。ザンビアモデルがアフリカの周辺国にも広がれば」と期待している。

ザンビア一般教育省事務次官が本学を表敬訪問しました

2017年11月29日にザンビア一般教育省事務次官ヘンリー・ツコンベ氏が本学を訪れ、越智学長に表敬訪問を行いました。

ツコンベ事務次官からは、2005年から開始された授業研究支援プロジェクト、その後の理数科カリキュラム改訂、そして現在JICA支援により実施中の教員養成支援プロジェクトなど広島人学が長さに渡り、ザンビア教育分野に貢献してきていることに感謝の意が示されました。越智学長からは、本学国際協力研究科のザンビア特別教育プログラム（修士号取得とJICA青年海外協力隊員派遣の組み合わせ）によりこれまでに30人の学生がザンビアに派遣されていることに触れ、今後とも教育、研究、社会貢献の面でザンビアと本学との強い結びつきを維持、発展させていきたいと述べました。

今回の訪問では、国際協力研究科を2011年に修了したベンソン・パンダ氏（ザンビア国立科学センター所長）もザンビア側一行として来学しました。越智学長からは、広島大学の修了生として、さらなる活躍を期待しますと述べました。



中国新聞 2020年9月26日 土曜日 県北 地方 26ページ

ザンビアでの体験語る 東城の児童に元JICA隊員



ザンビアでの体験や現地の子どもの様子を伝える高橋さん（奥左）

庄原市東城町森の八幡小で、国際協力機構（JICA）の青年海外協力隊員としてアフリカ南部にあるザンビアの学校で活動した広島大学院国際協力研究科の高橋由哲さん（25）が東広島市IIが講演した。児童11人に身をもって体験することの大切さを伝えた。

高橋さんは、回国中部の都市・ムクシで2018年9月から約1年半、中学や高校の理科教師として活動。日本と違って、机や教科書などの学習道具が一人一人に行き渡っていない教育現場や、英語の発音がうまく伝わらずに現地の子どものためにからかわれたエピソードなどを紹介した。調べて分かることだけでなく、現地に行つて初めて感じることもある。自分の目で現場を見ることが大切と呼び掛けた。

講演は、同校とザンビアの子どもの絵画を通じた交流を、高橋さんが橋渡したことがきっかけ。「現地の子どもたちは絵に喜び、日本の学校生活に興味津々だった」と交流当時の様子も伝えた。

6年竹本悠人君（11）は「今の自分の生活がザンビアでは当たり前ではないことを知って驚いた。今後絵の交換など交流を続けていきたい」と話していた。

（伊藤友一）

アフリカで 支える

中国地方の協力隊員

「他の問題より難しく見えるわね」。広島大大学院国際協力研究科（IDEC）修士課程一年の山田恭子さん（30）が、計算式を黒板に書きながら、英語で生徒に話し掛けた。ザンビアの中央州ムンブワにあるカリエルエ中小学校。約四十人が黒板を見つめる。「エンジンニアになりたい」「医者になるの

教育

が夢。生徒たちは目標を語るが、山田さんは「ほんとは掛け算の九九を言えない。英語が分からない子も多い」と心配する。以前も十五歳以上の識字率は68%と低い。以前もザンビアで教職として活躍した山田さん。教頭代理のアン・シヨブさん（42）は「地域の数学の底上げに教育課題が多いと映る。副業が忙しく学校に来ない教師、就学率を上げるため教室に期待を寄せ、」と



授業中に生徒を見て回る山田さん。「楽しめる場面をつくるのが大切」と話す

授業と自らの研究両立

現場で働く人材育成がIDECの狙い。二年間の隊員活動の傍ら、山田さんは「自分の興味のある内容に変えよう」と、研究テーマを練り直している。アフリカの教師が準備をせずに授業をするのは珍しく、研修

科学立国へ数学底上げ

を受けられる機会も限られる。こうした中で中国地方からは、山田さんのほかに理科教師として八人がアフリカで活動。三人が小学校教師の隊員は共通して、子どもを考えさせる授業に力を入れる。JICA基礎教育第二課の石原伸一課長は「アフリカでは科学技術への関心が高まっている。理科分野での教育協力を引き続きやりたい」とする。山田さんの目標は、納得のいく修士論文を仕上げ、国際教育分野で活躍することだ。目指すのは、やはりアフリカの教師が準備をせずに授業をするのは珍しく、研修

2009年10月4日ザンビア南部州地方紙「GUARDIAN」記事より



Japan happy with road works in Livingstone
From front page
of road net work development in the tourist capital. "I am happy to see roads being worked on in Livingstone, it is important because

Livingstone will be able to attract more tourist from within Zambia and from overseas." He added the roads will have sidewalks and lighting system. And Mitamura has said he is delighted to have the Hiroshima-Nagasaki exhibition point at the Livingstone national museum. "I believe many Zambians will learn from the Hiroshima-Nagasaki exhibition in the museum," he said.

Mitamura said he is joyful that one of his country men, a teacher at Holy Cross Basic School in Livingstone is involved with the Hiroshima-Nagasaki exhibition point. Mitsuhiro Kimura said he is happy to be associated with the Hiroshima-Nagasaki exhibition site adding his grand mother is a survival of the Hiroshima-Nagasaki 'bombing' Guardian Reporter.

2010年2月号 JICA クロスロードより



「原爆の石」の展示を見学する南部州知事（左から4人目）やリビングストン市長（その左隣）たち



リコーダーで「エーデルワイス」を演奏する子どもたちと木村さん

from Zambia

4か月にわたり「ヒロシマ・ナガサキ平和展」を開催

文・木村光宏
(ザンビア・理科教師 - 20年度派遣 - 広島)
Text by Mitsuhiro Kimura

本冊子は、令和4（2022）年3月5日（土）に東京都千代田区にあるJICA竹橋で開催された、ザンビア特別教育プログラム20周年成果報告会&シンポジウムの記録および20年の記録を残すことを目的として作成された。

第4章の発表資料等および議論をなるべくそのままのかたちで書き起こしたものを掲載した。

本冊子に掲載されている意見は基本的に個人の立場で発表したものであり、必ずしもそれぞれが所属する組織の公式見解とみなされるものではありません。

発 行

広島大学大学院人間社会科学研究科
Graduate School of Humanities and Social Sciences,
Hiroshima University

国際理数科技術教育協力実践プロジェクト研究センター
The Center for Research and Practice of International Cooperation in Science,
Mathematics and Technology Education (SMATEC)

〒739-8529 広島県東広島市鏡山 1-5-1
TEL : 082-424-6944 FAX : 082-424-6904
E-mail : intlscim@hiroshima-u.ac.jp

